

農業・農村構造プロジェクト

【労働力不足解消分析】研究資料

農業雇用労働力の実態とその動向
—— 総務省「就業構造基本調査」組替集計から ——

令和3年 12月

農林水産政策研究所

本刊行物は、農林水産政策研究所における研究成果について、主として行政での活用
に資するため取りまとめた資料であり、学術的な審査を経たものではありません。
研究内容の今後一層の充実を図るため、読者各位から幅広くコメントをいただくこと
ができれば幸いです。

まえがき

本研究資料は、プロジェクト研究「農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究」（平成 31～令和 2 年度）の中で実施している小課題「ICT 等も活用した担い手の労働力不足解消に関する研究」の研究成果の一部である。

農家の減少や農家世帯員の高齢化により、農業労働力の脆弱化は加速化している。一方、雇用労働力は、不足した労働力の補充とともに、規模拡大を行った農業経営での労働力需要の高まりに伴い、着実に増加してきており、地域農業の維持・発展を担う一つの柱となっていると考えられる。

農業雇用者は、農村部の地縁・血縁等により確保されることが多かったが、農村部での高齢化により確保が困難になり、ハローワークや求人サイトを用いて募集することが一般的となってきた。この結果、農業は労働力確保の面で他産業と競合するようになり、雇用者の安定的な確保のために、労働条件の改善等が求められるようになった。

このような中、農業雇用者に関する就業実態を統計的に把握することが必要となってきたことから、当研究所では、総務省「就業構造基本調査」の組替集計（主に平成 19 年調査）に基づく分析を行い、「農業雇用労働力の実態－総務省『就業構造基本調査』組替集計から－」（平成 22 年）を作成した。

その後、我が国は人口減少が本格化する中で、一億総活躍社会の実現に向けて、「働き方改革」が推進され、「働き方改革」による魅力ある職場づくりは人手不足対策として重要とされた。農林水産省では、平成 29 年度から農業の「働き方改革」検討会を開催し、その結果を「農業の『働き方改革』経営者向けガイド」としまとめ、農業の「働き方改革」を推進している。こうした流れの中で、農業雇用者の就業実態を把握することはこれまで以上に重要となってきた。このため、当研究所では、新たに総務省「就業構造基本調査」の個票データを入手し、独自集計を行い、最近の農業雇用者の就業実態やその変化を分析した。この研究資料は、その分析結果について整理・取りまとめを行うとともに、データのより広範な利用を期して、今回の集計の中で重要と考えられる項目についての集計結果を集計表として公表した。本研究資料が、農業雇用対策、農村活性化対策等各種施策の検討の基礎資料として活用されれば幸いである。

令和 3 年 12 月

農林水産政策研究所
農業・農村構造プロジェクト
労働力不足解消チーム

農業雇用労働力の実態とその動向
— 総務省「就業構造基本調査」組替集計から —

目 次

	ページ
第1部 集計結果の概要	1
1. はじめに —課題と構成—	1
(1) 本稿の課題	1
(2) 「就業構造基本調査」の概要と組替集計方法	2
(3) 本稿で用いた用語について	4
2. 農業雇用者の概要	5
(1) 従業上の地位別就業者数の変化	5
(2) 正規・非正規別の雇用者数の動向	7
(3) 年齢別にみた正規・非正規の動向	9
(4) 職業別の農業雇用者の特徴	14
(5) 農業センサスの「常雇」との比較	16
(6) 雇用者の就業期間、転職経験	18
(7) 就業先の状況	22
(8) 農業雇用者の労働条件（年間労働日数、週間労働時間、年間収入）	26
(9) 雇用者の今後の意向	35
(10) まとめ	43
3. 農業雇用者における就業異動の特徴	45
(1) 新規雇用者の特徴	45
(2) 農業離職者の特徴	53
(3) 就業異動のまとめ	66
第2部 集計表（総務省「就業構造基本調査」組替集計）	70

第1部 集計結果の概要

1. はじめに ―課題と構成―

(1) 本稿の課題

我が国の農業労働力は農家世帯員を主とし、農繁期に家族のみでは不足する場合に、臨時雇を雇用していた。高度成長期以降、農家世帯員の減少（出生数の減少、他出の増加、核家族化等）及び兼業化の進展による世帯員労働力の減少が進行する中で、多数の臨時雇を雇用して規模拡大を果たす農業経営がみられるようになった。さらに、畜産や園芸では、大規模化とともに経営の多角化や6次産業化に取り組むことにより周年的に雇用労働者も必要となり、年間を通して雇用される者が増加してきている。こうして、農業雇用は様々な雇用形態をとりながら、雇用者数の増加がみられるようになってきている。この結果、農業労働力に占める雇用者の割合が上昇し、雇用者がいないと農業生産を維持できない経営が増えてきており、これらの経営では雇用者確保が重要な問題となっている。

新規就農対策としてこの問題をみてみると、平成当初のバブル期に、農家世帯員の若年層で農業就業する者が非常に少なくなり、若年層の就農促進が農政の重要な課題として取り上げられようになった。当初、新規就農対策の対象は独立して自営就農する者を想定していたが、農業法人が雇用を増やす中で資金や技術等を持たない就農希望者の受入口としての雇用の役割が評価されるようになり、農業雇用者（主に正規職員）も新規就農者に含まれることとなった。その後、平成20年のリーマン・ショックによる不況期に「農の雇用事業」が開始されるなど、新規就農対策としての農業雇用者の施策は拡大してきている。以上のように、農業雇用者の確保は、新規就農対策の面からも重要な問題となっている。

一方、政府は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「育児や介護との両立など、働く者のニーズの多様化」が進む中で、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保等のための措置を行う「働き方改革」を、平成28年度から推進している。農林水産省も平成29年度に「農業の『働き方改革』検討会」を開催し、平成30年3月に「農業の『働き方改革』経営者向けガイド」をまとめている。

以上のように、農業雇用者確保が重要な問題となり、その労働条件等の改善も注目されているが、農業雇用者の雇用実態を把握できる統計はほとんどない。これは、厚生労働省が実施している雇用関連の統計調査のほとんどが、農林水産業を調査対象としていないためである。農林水産業も含めた雇用者の実態を定期的に調査している政府統計は、総務省「就業構造基本調査」及び総務省「労働力調査」のみである。このうち、「労働力調査」は農業雇用者の実態を分析するには調査客体数が不足しているため、本稿においては、「就業構造基本調査」を用いて分析を行った。

「就業構造基本調査」を用いる特徴として、①産業横断的な調査なので、統一的な基準に基づいて他産業と比較できること、②現在の就業の状態（年間労働日数、週間労働時間等）に加え、前職の雇用形態、産業や離職理由に係る質問項目があり、就業異動の分析ができる

こと、③我が国の雇用者の分類が、常雇・臨時雇から正規・非正規に移行する中で、それぞれの分類で分析ができること（現在は、常雇・臨時雇の分類は用いられていないが、年間労働日数を基準に捕捉可能）が掲げられる。

以上を踏まえ、本分析の課題は、以下のとおりである。

第1に、農業雇用者の特徴及びその動向を、正規・非正規別に他産業との比較から明らかにすることである。第2に、就労の実態（年間労働日数、週間労働時間等）について、農業と他産業との差異及びその動向を明らかにし、農業雇用の問題点を指摘する。第3に、農業の重要課題となっている新規就農対策と関連して、調査時から遡って1年未満に就農した雇用者の特徴を明らかにする。第4に、農業から離職した雇用者について、その動向と要因の整理を行う。

以上の分析から、農業雇用の労働条件等の問題点を指摘することで、農業雇用者の維持・確保のための課題を明らかにしたい。

なお、「就業構造基本調査」を用いた分析は、平成19年調査を中心にまとめた農林水産政策研究所(2010)『農業雇用労働力の実態 ―総務省「就業構造基本調査」組替集計から―』（農村活性化プロジェクト研究資料第2号）がある。本書では、前回の結果を踏まえ、以下の点についても留意した。まず、農業センサス等の調査結果との整合性を吟味することである。前回は「就業構造基本調査」のみを分析対象としていたが、農業センサスにおける農業雇用の定義に類似した分類を抽出し比較することを試みた。さらに、前回では、農家世帯員の就業実態も分析対象としていたが、雇用の動向を主に把握する本稿では、農家世帯員に関する分析は一部にとどめた。第2部で掲載した集計表には農家世帯員も含めているので、そちらを参照いただきたい。

（2）「就業構造基本調査」の概要と組替集計方法

総務省「就業構造基本調査」は、「国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的」とした統計調査であり、昭和31年からおおむね3年ごとに、昭和57年以降は5年ごとに行われている。現在のところ、最新の調査は平成29年（調査時期は平成29年10月1日現在）である。調査は、国勢調査調査区から抽出した約3万3千調査区から15戸程度の住戸を選定し、選定された住戸に居住する15歳以上の世帯員全員を対象としている（約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象）。調査方法は、平成19年、24年の調査対象世帯で調査票に記入する方法及び調査員等質問に答える方法（一部は、インターネット回答）から、平成29年には調査対象世帯によるインターネット回答または調査員等へ調査票を提出する方法に変更されている。

なお、集計結果は単純集計ではなく、直近の国勢調査の集計結果に基づいて計算されたウエイトを調査標本全員に付与し、該当する回答者のウエイトの合計を結果としている。平成27年の15歳以上人口は約1億1千万人なので、標本には平均して100程度のウエイトが付与されている。ただし、都道府県単位の集計を行っているため、人口の少ない県でも最低限必要と考えられる標本数が得られるような設計になっている。このため、人口の少ない県では人口当たりの標本数が多くウエイトは小さく、人口の多い県では人口当たりの標本数

が少なくウエイトは大きくなる傾向がある。加えて、人口の多い都道府県の中には農業就業者数が比較的多い都道府県が含まれており、このような都道府県ではウエイトが更に高くなっている。このため、ウエイトの高い一つの回答がウエイトの低い 10 個以上の回答のウエイト合計を上回ることがあることに注意しておく必要がある。

ところで、「就業構造基本調査」では、一般的に考える農業雇用者とは異なるものが含まれている。その要因として、産業分類の「農業」に一般的な農業以外の事業が含まれていることと、「雇用者」と「家族従業者」の区分の方法が異なることが考えられる。

まず、「就業構造基本調査」の「農業」は、日本標準産業分類の定義に基づいており、大分類「農業、林業」の中の中分類に位置づけられている⁽¹⁾。この分類の農業の定義をみると、一般的な農業の定義に加え、植木職のような園芸サービスも含まれる⁽²⁾。「就業構造基本調査」では、より細かく産業別の状況を把握するため、小分類まで調査しているが、日本標準産業分類の小分類（五つに分類）ではなく、独自の 2 分類（「農業サービス除く農業」、
「農業サービス」）に分けている（国勢調査も同様）。このうち、「農業サービス」の職業別雇用者は、植木職等が多く、農業従事者は少ない⁽³⁾。

「雇用者」と「家族従業者」の区分の方法である。家族経営の多かった産業（農業以外に小売業、宿泊業等）では家族経営から雇用型の経営へと転換してきており、その中で家族従業者にも雇用者と同様の就業、賃金となると、「家族従業者」と「雇用者」を区別することが難しくなる。このため、「就業構造基本調査」では、平成 19 年より、「家族従業者」の定義を無給の者（小遣い程度は可とし、具体的には年間収入「50 万円未満の者」）に限定した。この結果、年間収入 50 万円を超える「家族従業者」はすべて「雇用者」に分類することとした。家族従業者の多い農業では、この定義変更の影響が大きいので、「雇用者」から「家族従業者」を分けることが必要となった。

今回の分析対象は、一般的な農業雇用者に限定するため、以上の二つの問題に対処することが必要となる。具体的には、「農業サービスを除く農業」の就業者の抽出及び「雇用者」から「家族従業者」の分離を行うことである。このような作業を行うためには、「就業構造基本調査」の個票を用いることが必要となる。このため、総務省に調査票情報の提供を申請し、当研究所で組替集計を行った。なお、二つの問題のうち、産業分類については、「農業サービスを除く農業」のみを抽出することで対応した。「雇用者」と「家族従業者」の分離については、同一世帯に農業経営者のいる世帯の「雇用者」を「家族従業者」とした⁽⁴⁾。この方法では、他の農業経営で雇用されている者も「家族従業者」とされるので、実態よりも非農家の「雇用者」が少なくなる可能性が高い。

以上のような方法により、農業の雇用者数がどの程度変化するかをみたのが、**第 0 表**である。「農業サービスを含む農業」と「農業サービスを除く農業」とでは、自営業主、家族従業者で大きな差はみられないが、役員、雇用者（除く役員）では差が生じており、雇用者（除く役員）では、各年ともに 10 万人強の差（平成 29 年で、農業サービスを含む農業雇用者の 22%）が生じている。また、「農業サービスを除く農業」の雇用者（役員を除く）をみると、平成 14 年から 19 年にかけて急増した後、24 年までは増加し、29 年にかけて減少して

第0表 総務省「就業構造基本調査」における農業就業者数（男女計）

(単位：千人)

	農業サービスを含む農業				農業サービスを除く農業			
	平成14年	19年	24年	29年	14年	19年	24年	29年
総数	2,703.7	2,481.1	2,205.3	1,959.9	2,504.6	2,283.2	1,997.1	1,745.9
自営業主	1,299.1	1,167.7	1,021.1	902.1	1,241.2	1,098.2	950.7	832.9
家族従業者	1,079.1	764.6	529.8	439.9	1,067.3	755.1	521.3	431.1
役員	27.2	36.8	43.2	46.1	16.7	26.7	30.5	35.1
雇用者(除く役員)	298.3	512.0	610.0	569.3	179.4	403.2	494.7	445.0
うち農家世帯員					16.9	181.1	213.0	144.2
うち非農家					162.5	222.1	281.7	300.9

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）本分析での農家世帯員とは「農業経営主がいる世帯」の世帯員とした（以下、同じ）。

（2）農業（農業サービスを含む）の雇用者（農家）は集計していない。

いる。これを「農家世帯員」と「非農家」に分けてみると、「農家世帯員」は平成14年から19年にかけて急増し、24～29年で大幅な減少となっている。「農家世帯員」は平成19年に「家族従業者」の定義が厳密化したことが影響して増加したものの24年～29年にかけて急減している。これは、農業経営数の減少（自営業主の減少に相当）や農家世帯員の減少によるものと考えられる。一方、「非農家」は着実に増加している。「農業サービスを除く農業」で「非農家」の雇用者に限定することにより、「就業構造基本調査」でも、国勢調査や農業センサスと同様に、農業雇用者の着実な増加が確認できるようになった。

以下では、小分類の「農業サービスを除く農業」を農業、非農家の雇用者のみを雇用者とし、農家世帯員の雇用者と家族従業者を合計したものを家族従業者とする。

（3）本稿で用いた用語について

「就業構造基本調査」では、独特の用語を用いているので、分析の前に、主な用語について説明しておきたい。

まず、「就業者」である。「就業構造基本調査」では、15歳以上の者の就業・不就業の普段の状態（usual な状態）から、就業している者を「有業者」、就業していない者を「無業者」と定義している（国勢調査や労働力調査では月末1週間の就業・不就業（actual な状態）を調査しており、本調査と異なる。本調査では、仕事を持っているが現在は休んでいる者も「有業者」に含まれる）。なお、農業センサスでの雇用者は「過去1年間に雇用した者」であり、農業生産に投入された人数を把握するものである。

今回の分析では、「有業者のうち、「農業」という表現はわかりにくいので、「農業就業者」とした。

次に、「従業上の地位別」と「雇用形態別」である。「就業構造基本調査」では、「有業者」を、「従業上の地位別」として、自営業主（さらに、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「内職者」に分類）、「家族従業者」（自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者）、「会社などの役員」（会社の社長、取締役、監査役等）、「雇用者」（会社、個人等に雇われている者）に区分している（「会社などの役員」は「雇用者」に含まれるが、

今回の分析では、「会社などの役員」を別記し、「雇用者」は「会社などの役員」以外に限定した。また、「会社などの役員」以外の「雇用者」は、「雇用形態別」として、勤め先の呼称により七つ（「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」）に区分されている。「正規の職員、従業員」（以下では、「正規」と略す）以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」（以下では、「非正規」と略す）と表章している。

「農業」については、「農業サービスを除く農業」を「農業」とする。ただし、農業離職者については、前職の産業が「農業サービスを含む農業」しか調査していないので、これを「農業」とした。なお、「農業」との対比が明確になるよう、「総数」は「全産業」としている。

2. 農業雇用者の概要

（1）従業上の地位別就業者数の変化

農業雇用者の分析をするに当たって、就業者に占める雇用者の位置づけを、全産業との比較からみていきたい。第1表に示した従業上の地位別就業者の推移からわかるように、就業者数（平成29年）は、全産業の6,600万人に対し農業は170万人と、全産業の2.7%にすぎない。また、全産業がほぼ横ばいで推移しているのに対し、農業が減少傾向にあるため、農業の割合は低下傾向にある。従業上の地位別に農業の占める割合（平成29年）をみると、自営業主が10%以上を占めているのに対し、雇用者では0.5%にすぎない。男女別では、就業者総数では、全産業、農業ともに男性が多いのに対し、農業の雇用者では女性が多くなっている。

総数に占める割合を従業上の地位別にみると、全産業は雇用者が80%を超えているのに対し、農業は17%（平成29年）と非常に低く、依然として、家族労働力が主であることがわかる。男女別では、全産業、農業ともに、男性で自営業主の割合が高く、女性で雇用者の割合が高い。農業では、男性就業者の71%が自営業主、女性就業者の64%（平成29年）が家族従業者となっている。家族労働力の割合の高い農業では、男性が自営業主、女性が家族従業者と位置づけられている。平成19年以降の推移をみると、全産業、農業ともに、自営業主、家族従業者、役員の割合が低下し、雇用者の割合が上昇している（男女別でも同様）。農業では、雇用者の上昇ポイントが全産業のそれよりも大きい（男女計では、全産業の平成19～29年の雇用者割合は、3.6ポイント上昇しているのに対し、農業は7.5ポイント上昇）。農業の雇用者割合を男女別でみると、女性で上昇ポイントが大きい。

就業者の増減率でみると、全産業では、平成24年に減少し、29年に増加に転じている。リーマン・ショックによる不況で減少した後、景気の回復により増加に転じている。男女別では、29年の男性の伸びが低いのに対し、女性は高い。人口減少や高齢化により男性の労働供給が減少する中で、専業主婦等の無業であった女性が就業するようになった結果と考えられる。農業では減少率が高まってきており、特に、女性は2ケタの減少率が続いている。

第1表 従業上の地位別就業者の推移（全産業，農業）

		全産業			農業		
		平成19年	24年	29年	19年	24年	29年
実数 (千人)	総数	65,978	64,421	66,213	2,283	1,997	1,746
	男 自営業主	6,675	5,910	5,617	1,098	951	833
	女 家族従業者	1,876	1,342	1,221	936	734	575
	計 役員	4,012	3,471	3,369	27	31	35
	雇用者	53,263	53,538	55,839	222	281	301
	総数	38,175	36,745	37,074	1,256	1,162	1,048
	男 自営業主	4,951	4,450	4,189	975	859	747
	女 家族従業者	311	235	245	169	148	126
	計 役員	3,079	2,668	2,556	21	24	27
	雇用者	29,735	29,292	29,980	90	130	147
	総数	27,803	27,676	29,139	1,028	835	698
	男 自営業主	1,724	1,459	1,428	123	92	86
	女 家族従業者	1,565	1,107	976	767	586	450
	計 役員	933	804	812	6	7	8
	雇用者	23,528	24,246	25,859	132	151	154
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男 自営業主	10.1	9.2	8.5	48.1	47.6	47.7
	女 家族従業者	2.8	2.1	1.8	41.0	36.8	33.0
	計 役員	6.1	5.4	5.1	1.2	1.5	2.0
	雇用者	80.7	83.1	84.3	9.7	14.1	17.2
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男 自営業主	13.0	12.1	11.3	77.7	73.9	71.3
	女 家族従業者	0.8	0.6	0.7	13.5	12.8	12.0
	計 役員	8.1	7.3	6.9	1.7	2.0	2.6
	雇用者	77.9	79.7	80.9	7.2	11.2	14.0
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男 自営業主	6.2	5.3	4.9	12.0	11.0	12.3
	女 家族従業者	5.6	4.0	3.4	74.6	70.2	64.4
	計 役員	3.4	2.9	2.8	0.5	0.8	1.1
	雇用者	84.6	87.6	88.7	12.9	18.0	22.0
前回調査からの増減率 (%)	総数	1.5	△ 2.4	2.8	△ 8.8	△ 12.5	△ 12.6
	男 自営業主	△ 5.2	△ 11.5	△ 4.9	△ 11.5	△ 13.4	△ 12.4
	女 家族従業者	△ 39.8	△ 28.5	△ 9.0	△ 13.7	△ 21.6	△ 21.6
	計 役員	3.0	△ 13.5	△ 3.0	60.0	14.3	14.9
	雇用者	4.8	0.5	4.3	36.7	26.4	7.2
	総数	0.4	△ 3.7	0.9	△ 6.9	△ 7.5	△ 9.8
	男 自営業主	△ 4.2	△ 10.1	△ 5.9	△ 10.6	△ 11.9	△ 13.0
	女 家族従業者	△ 47.0	△ 24.4	4.6	△ 9.4	△ 12.5	△ 15.1
	計 役員	4.1	△ 13.4	△ 4.2	69.0	12.9	14.2
	雇用者	1.7	△ 1.5	2.3	54.4	44.8	13.0
	総数	3.1	△ 0.5	5.3	△ 11.1	△ 18.7	△ 16.4
	男 自営業主	△ 8.0	△ 15.4	△ 2.1	△ 18.2	△ 25.3	△ 6.3
	女 家族従業者	△ 38.1	△ 29.3	△ 11.8	△ 14.5	△ 23.6	△ 23.3
	計 役員	△ 0.6	△ 13.8	1.1	33.5	19.3	17.5
	雇用者	9.0	3.1	6.7	26.8	13.9	2.1

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注(1)総数には「不明」が含まれている。

(2)農業の家族従業者には、農家世帯員の雇用者が含まれている（全産業は原数値）。

(3)構成比は最も高い割合を太字、増減率は男女別雇用者を太字とした。

その中で、農業雇用者は男女ともに増加傾向にあるものの、その増加率は低下している。特に、女性は、29年の増加率は2%とわずかなものとどまっている。

以上のように、雇用者が太宗を占める全産業とは異なり、農業は男性が自営業主、女性が家族従業者という形態の家族労働力が太宗を占めている。近年、農業就業者総数が減少する中で、農業雇用者は増加しているため、就業者に占める雇用者の割合は上昇している。自営業主、家族従業者の減少が続く中で最近雇用者の伸びも縮小しており、農業雇用者の確保が今まで以上に重要になってきている。

（２）正規・非正規別の雇用者数の動向

雇用者について、正規・非正規別、男女別の推移を示したのが第2表である。実数をみると、全産業のうち、2千万人を超えているのは男性正規のみで、女性非正規と女性正規は1千万人強、男性非正規は0.6千万人程度である。一方、農業は、最も多い女性非正規が10万人を少し超える程度で、全産業で最も多い男性正規は10万人にも満たない。農業雇用者は全産業に比べ非常に少ないため、農業雇用者の増加が全産業に与える影響は小さく、全産業の小さな変動が農業雇用者に大きな影響を与えることになる。

全産業の増減率をみると、男女ともに平成19～24年では正規職員が減少し、非正規が増加するという非正規化の動きが確認できる。景気が回復し、人手不足が問題となった24～29年では正規が増加に転じ、4項目とも増加となっている（女性正規の伸びが高いのは、非正規の正規化が推進されたためと考えられる）。一方、農業では女性正規が2期連続で減少している。それ以外は19～24年に2ケタの伸びを示していたが、24～29年は増加率が大幅に低下し、男性正規と女性非正規は1ケタの伸びにとどまっている。

男女別に正規と非正規の割合をみると、全産業、農業ともに男性では正規が高く、女性では非正規が高い。全産業と農業とを比較すると、全産業の正規率は男性で70%台、女性で40%台に対し、農業では男性が50%台、女性が20%台と、20ポイント程度低くなっている。正規率の推移をみると、全産業の男性では、平成19～24年は大きく低下したが、24～29年はほぼ横ばい、女性では19～24年の低下から24～29年と上昇しており、平成24年頃まで問題とされていた「雇用の非正規化」は進んでいない。一方、農業では、正規率は低下傾向が続いており、「雇用の非正規化」が進んでいる。ただし、農業の男性では、正規の増加

第2表 正規・非正規別、男女別雇用者の推移（全産業、農業）

		全産業				農業			
		男性		女性		男性		女性	
		正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
実数 (千人)	平成19年	23,799	5,911	10,526	12,988	56.8	33.0	37.2	94.7
	平成24年	22,809	6,483	10,301	13,944	72.2	58.0	35.9	114.7
	平成29年	23,302	6,678	11,211	14,648	78.2	68.9	34.2	119.5
増減率 (%)	19～24年	△ 4.2	9.7	△ 2.1	7.4	27.3	75.9	△ 3.4	21.1
	24～29年	2.2	3.0	8.8	5.0	8.3	18.9	△ 4.8	4.3
正規・非 正規率 (%)	平成19年	80.1	19.9	44.8	55.2	63.3	36.7	28.2	71.8
	平成24年	77.9	22.1	42.5	57.5	55.5	44.5	23.9	76.1
	平成29年	77.7	22.3	43.4	56.6	53.2	46.8	22.2	77.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

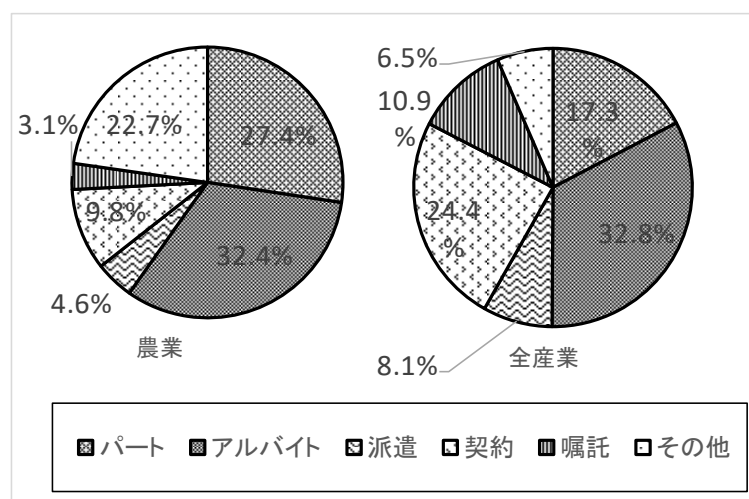
率を上回る非正規の増加により正規率が低下しており、「非正規を中心とした農業雇用の拡大」の結果と言えよう。一方、農業の女性では、正規が減少しているため、正規率が低下している。

なお、非正規には、パート、アルバイト等多様な形態が含まれる。非正規の全産業と農業の雇用形態別雇用者数割合をみると、男性では、全産業、農業ともに「アルバイト」が最も高く、その割合もほとんど同じである（第1図）。2番目に多いのは、農業が「その他」に対し、全産業は「契約社員」となっている。また、3番目に多いのは「パート」であることは変わらないが、農業の方が10ポイントも高い。農業では、「その他」と「パート」でほぼ半数を占めるのに対し、全産業では「派遣」、「契約社員」、「嘱託」で43%を占めており、雇用形態に大きな違いがある。

同様に女性についてみると（第2図）、全産業、農業ともに「パート」が60%以上を占め、次いで「アルバイト」が多く、この二つを合わせると、農業で87%、全産業で78%を占めている。男性と異なり、全産業、農業とも似たような雇用形態になっている。ただし、「パート」、「アルバイト」以外では、農業が「その他」の割合が高いのに対し、全産業は「契約社員」、「派遣」の割合が高い点は、男性と同じ傾向がみられる。

以上から、非正規の全産業と農業を比較する際に、男性の場合は雇用形態が異なることに留意する必要がある（女性の場合は、ほぼ同じ雇用形態とみなすことができる）。

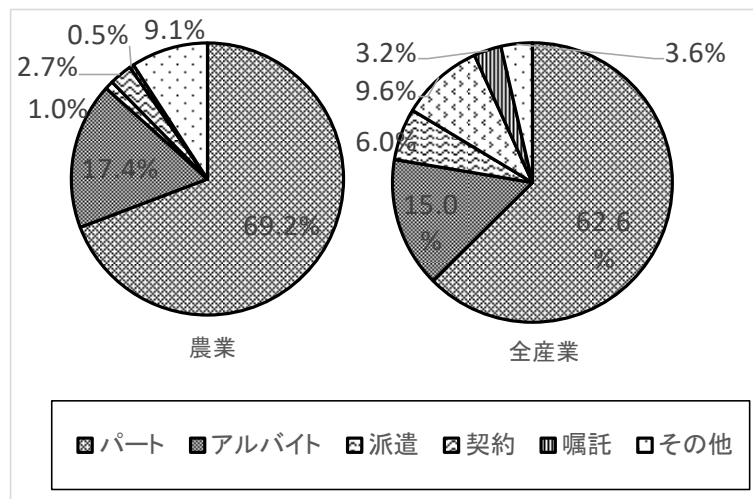
参考までに、非正規の農業について、就業状態別（ふだんの状態）にみると（第3表）、男性は83%が「主に仕事」であるのに対し、女性で「主に仕事」は41%に過ぎず、57%は「主に家事」であり、家事をしながら就業している者が多いことを示している。なお、男女ともに、「派遣、契約、嘱託」では「主に仕事」の割合が他の形態よりも高い。



第1図 非正規の雇用形態別割合（男性，平成29年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注．「その他」には、正式な雇用契約がなく、名称で呼ばれる者が含まれている。



第2図 非正規の雇用形態別割合（女性，平成29年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注．「その他」には，正式な雇用契約がなく，名称で呼ばれる者が含まれている。

第3表 就業状態別非正規数割合（農業，雇用形態別，男女別，平成29年）

（単位：％）

	合計	主に仕事	主に家事	主に通学	主にその他
総数	100.0	82.9	12.8	1.0	3.3
男性					
アルバイト	100.0	87.0	11.9	0.0	1.1
パート	100.0	75.7	15.7	3.1	5.5
派遣、契約、嘱託	100.0	93.8	6.2	0.0	0.0
その他	100.0	79.6	15.0	0.0	5.4
女性					
総数	100.0	40.5	57.3	0.1	2.0
アルバイト	100.0	38.7	59.4	0.1	1.8
パート	100.0	35.0	61.8	0.3	2.7
派遣、契約、嘱託	100.0	79.3	20.7	0.0	0.0
その他	100.0	46.2	50.0	0.0	3.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

最後に，非正規の雇用形態別雇用者数の推移について述べておきたい（表省略）。全産業，農業ともに，雇用形態別の構成比は男女ともに大きな変化はない。その中で，農業では男女ともに「その他」の割合が低下してきている。農業の「その他」には，口頭による雇用契約で名前を呼称されている者が含まれていると推測されるが，雇用契約の明文化の推進等により，このような者が減少してきていると考えられる。

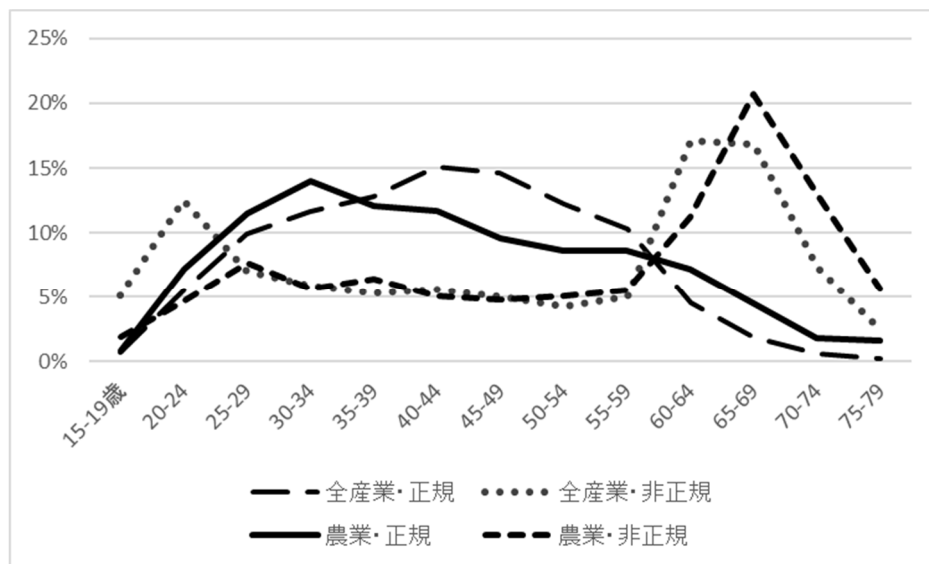
（3）年齢別にみた正規・非正規の動向

次に，年齢別の特徴とその動向についてみておきたい。第3図は，男性の正規・非正規別年齢割合を示したものである。図からわかるように，正規では，全産業と農業ともに，24歳以下と60歳以上の割合が低く，25歳から59歳の割合が高いという点で似たような分布と

なっている。農業と全産業との差をみると、全産業は40歳代の割合が高い（人口の多い第2次ベビーブーム世代が該当）のに対し、農業は、30～34歳が最も高く、年齢が高まるほど低下しており、全産業よりも年齢階層のピークが若い（60歳以上の階層では農業の方が高い）。非正規では、60歳以上の割合が非常に高いことが似ている。ただし、全産業では、20～24歳の割合が高いこと（農業は、他の年齢階層よりも低い）、60歳代の二つの階層ともに割合が高いこと（農業は65～69歳が最も高く、70歳以上の割合も高い）が異なる。

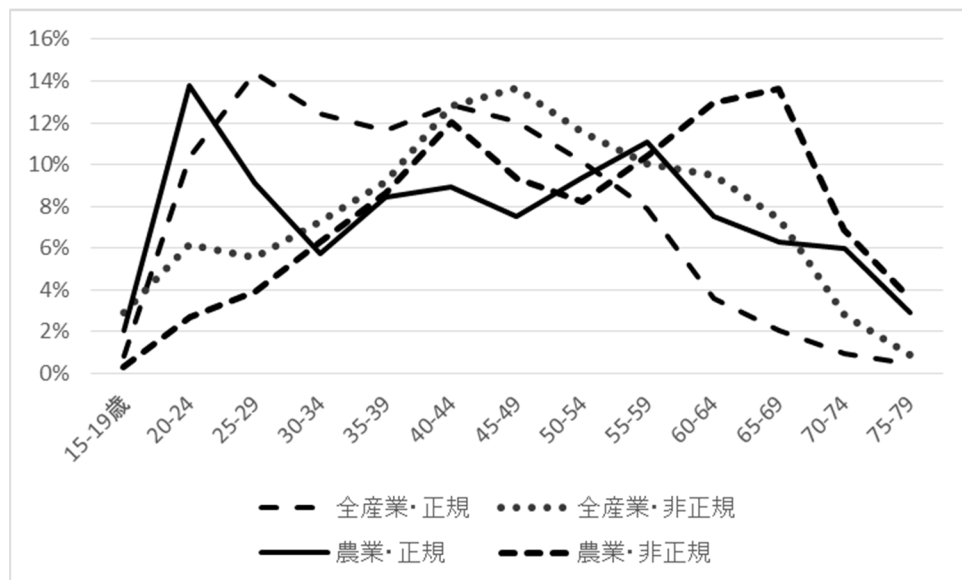
なお、全産業で非正規の割合の高い年齢階層の雇用形態は、20～24歳ではアルバイトが大宗を占め、60～64歳は契約社員と嘱託で過半を占め、65～69歳はパートが最も多いもののアルバイト、契約社員も多い。20～24歳は学生アルバイト、60～64歳は定年延長等による契約や嘱託による雇用が多いのではないかと推測される。農業の非正規では、割合の高い60～74歳ではパートが最も多く、次いでアルバイト、その他となっており、この三つで大宗を占めている。

女性をみると、全産業の正規では、20歳から49歳までの各階層の割合が高く、60歳以上の階層では割合が低い（第4図）。農業の正規は、20～24歳の割合が高く、次いで50歳代の割合がやや高くなっている。非正規では、40歳未満まで割合が低いことは全産業、農業とも同じであるが、全産業が40歳代、50歳代の割合が高いのに対し、農業は40～44歳と60歳代の二つのピークがあることに違いがある。また、農業は男性と同様に、70歳以上の割合が高く、かなりの高齢になっても雇用されている者が多いことがわかる。



第3図 年齢別雇用者割合（男性，平成29年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。



第4図 年齢別雇用者割合（女性，平成29年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

なお、全産業で非正規の割合の高い年齢階層の雇用形態は、40歳代、50歳代ともにパートが太宗を占め、次いで契約社員、アルバイト、派遣が同程度となっている。それ以外の年齢層でも、24歳以下の年齢階層でアルバイトが高くなっていることを除くと、すべての階層でパートの割合が高くなっている。農業で非正規の割合の高い40～44歳と60歳代ではパートが過半を占め、次いでアルバイトが多い。

以上のように、農業の正規は全産業の正規と比較して若年層の割合が高く、農業の非正規は全産業の非正規と比較して60歳以上の割合が高くなるなど、正規・非正規により全産業と農業との違いのありようも異なっている。

農業雇用者の年齢分布の特徴が平成29年のみでみられるものかを確認するため、農業の正規・非正規別の雇用者数の推移をみてみたい。第4表に示した男性の動向からは、平成19年から30歳前後層が多かったことがわかる。ただし、最も多い階層は、19年は25～29歳であったが、24年には30～34歳へ移行している。雇用者数が急増した19～24年では54歳以下のすべての階層で増加し、24～29年も30歳代、40歳代が増加している（20歳代は減少）。なお、出生年に着目したコーホート比較（ある年齢層と次の年の一つ上の年齢層との比較（例えば、19年の30～34歳と24年の35～39歳の比較））でみると、19～24年の59歳以下では、45～49歳を除いて増加しているのに対し、24～29年では、29歳以下の各年齢層の増加数が減少するとともに、35～64歳までほぼ横ばいで推移している。また、19年には雇用者数が多かった55～59歳層は、定年等の要因により、29年の65～69歳層では大きく減少している。平成29年の正規の伸びの鈍化は、29歳以下での増加数が縮小したこと、30歳代、40歳代の伸びの鈍化、65歳以上での減少数の増大によるものである。このうち、29歳以下の雇用者数の伸びが鈍化したことは、将来的な労働力を確保する観点から問題にすべき動きである（なお、全産業でコーホート比較すると、一括採用方式及び定年制の

第 4 表 年齢別雇用者数の推移（農業、男性）

（単位：千人）

	正 規					非 正 規				
	実 数			コーホート増減数		実 数			コーホート増減数	
	平成19年	24年	29年	19～24年	24～29年	平成19年	24年	29年	19～24年	24～29年
合 計	56.8	72.2	78.2	15.5	6.0	33.0	58.0	68.9	25.0	11.0
15-19歳	0.6	1.0	0.7	1.0	0.7	0.4	0.6	1.3	0.6	1.3
20-24	4.6	6.5	5.6	5.9	4.6	2.7	3.3	3.2	2.9	2.6
25-29	8.8	9.1	9.0	4.5	2.5	2.1	4.7	5.3	2.0	2.0
30-34	7.5	9.8	10.9	1.1	1.8	1.4	6.2	3.9	4.1	△ 0.8
35-39	6.2	9.1	9.5	1.6	△ 0.4	1.5	3.0	4.4	1.6	△ 1.8
40-44	6.2	7.3	9.1	1.0	△ 0.0	0.9	3.2	3.5	1.7	0.5
45-49	5.5	5.7	7.5	△ 0.5	0.2	1.7	3.1	3.3	2.1	0.0
50-54	4.7	7.1	6.7	1.5	1.0	2.1	3.9	3.5	2.2	0.4
55-59	6.5	5.3	6.7	0.6	△ 0.3	4.1	4.5	3.8	2.4	△ 0.1
60-64	1.8	6.3	5.6	△ 0.2	0.3	5.9	12.5	7.7	8.4	3.2
65-69	1.4	1.2	3.5	△ 0.6	△ 2.8	5.9	6.1	14.3	0.2	1.8
70-74	1.9	2.0	1.4	0.5	0.2	2.6	4.0	9.0	△ 1.9	2.9
75歳以上	1.1	1.9	2.0	△ 1.2	△ 1.9	1.5	2.8	5.7	△ 1.3	△ 1.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）実数の多い3階層を太字にした。

（2）コーホート増減数は期末年齢である。コーホート増減数は、2千人以上の変化を太字とした。

ため、20歳代で大幅に増加し、60歳前後で大幅に減少する状況となっている）。

非正規の実数をみると、平成19年から60歳前後で雇用者数が多かった。24年になると、雇用者数の少ない階層で19年では1～2千人程度から3～4千人程度になるなど、すべての階層で増加がみられた。その中で人数の増加が著しいのは、60～64歳層と30～34歳層である。24年はリーマン・ショック後の不況が影響しており、他産業での雇用が困難であった者が、若年層を中心に農業へ流れたと考えられる。29年になると、30～34歳の雇用者数が減少する一方、60歳以上の合計は、24年の25千人から29年の37千人へと増加しており、一層の高齢化が進んでいる。また、最も人数の多い階層が24年の60～64歳から29年の65～69歳に移行するなど、高年齢化が進行している。コーホート増減数をみると、19～24年では20～64歳の各層で1千人以上の増加がみられるのに対し、24～29年では30～59歳の各層ではほぼ横ばいとなっている。その中で、60～64歳の雇用者数は24年より大きく減少する一方、65～69歳、70～74歳は大きく増加しており、平成25年に施行された高齢者雇用安定法の改正が影響していると思われる⁽⁵⁾。なお、全産業の非正規のコーホート比較をすると、20歳代前半で急増し、20歳代後半ですぐに急減している（学生でアルバイトしていた者が正規として就職）。また、定年を契機とした転職と思われる60歳前後で急増し、それ以上の年齢層は減少している。

女性の正規をみると（第5表）、平成19年から50歳代、60歳代が多い状況は変わらないが、50歳代が大きく減少している。その一方、29年には20～24歳層が最も人数が多く、人数の多い階層が50歳代から20歳代に移行しつつある。コーホート比較では、20歳代で増加しているものの、それ以上の年齢では減少している階層が多い（全産業のコーホート変化は、20歳代に急増し、30歳代では結婚・出産を契機とした減少があり（年々、その減少数は縮小）、40歳代でやや増加し、60歳前後層で大幅な減少となっている）。

第5表 年齢別雇用者数の推移（農業、女性）

（単位：千人）

	正 規					非 正 規				
	実数			コーホート増減数		実数			コーホート増減数	
	平成19年	24年	29年	19～24年	24～29年	平成19年	24年	29年	19～24年	24～29年
合計	37.2	35.9	34.2	△ 1.3	△ 1.7	94.7	114.7	119.5	20.0	4.9
15-19歳	0.3	0.2	0.7	0.2	0.7	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4
20-24	2.6	2.6	4.7	2.4	4.5	2.4	3.8	3.2	3.4	2.9
25-29	2.1	3.7	3.1	1.1	0.5	3.0	4.5	4.7	2.1	0.9
30-34	2.4	3.5	2.0	1.3	△ 1.8	4.4	6.1	7.5	3.1	3.0
35-39	3.8	3.0	2.9	0.5	△ 0.6	9.3	10.1	10.3	5.7	4.2
40-44	2.1	3.5	3.0	△ 0.3	0.1	8.2	13.0	14.4	3.7	4.3
45-49	3.3	2.0	2.6	△ 0.1	△ 0.9	9.6	10.6	11.2	2.3	△ 1.8
50-54	4.7	3.8	3.2	0.5	1.2	14.2	12.7	9.8	3.1	△ 0.8
55-59	6.5	4.0	3.8	△ 0.7	△ 0.0	15.0	15.2	12.5	1.0	△ 0.2
60-64	2.8	4.1	2.6	△ 2.4	△ 1.4	12.6	17.9	15.5	2.9	0.3
65-69	3.8	3.0	2.1	0.2	△ 2.0	7.7	10.0	16.3	△ 2.6	△ 1.6
70-74	1.4	1.4	2.1	△ 2.4	△ 0.9	5.3	6.5	8.2	△ 1.2	△ 1.8
75歳以上	1.3	1.1	1.5	△ 1.6	△ 1.0	2.4	4.1	5.6	△ 3.7	△ 5.0

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）実数の多い3階層を太字にした。

（2）コーホート増減数は期末年齢である。コーホート増減数は、正規職員は2千人以上、非正規は3千人以上の変化を太字とした。

一方、非正規をみると、平成19年で最も多かった50～64歳が、加齢により階層をシフトしながら、依然として最も多い年齢層となっている。また、24年からは40～44歳が3番目に多い階層となっている。第2図で年齢分布には二つのピークがあることを指摘したが、平成19年から多かった年齢層に加え、24年から40～44歳層が増えたことにより形成されたことがわかる。コーホート増減数をみると、子育て時期である30～44歳層で増加が目立つ。19年では、50歳から64歳の階層が多くなってきたが、この階層が65歳を超えるようになるとコーホートで減少している。その一方で、24年から増加したのが40～44歳層である。この年齢層は、29年でも同じ年齢階層で多くっており、同じ生年の階層が多いのではなく、この年齢層で多いという特徴がある。これは、30～44歳層で育児等により労働時間に制限がある者は、労働時間の制約が少ない農業で雇用される者が多く、子どもの小学校への入学等により時間に余裕ができると、労働環境等の良い産業に転じる者が多くなり、45歳以上の年齢層で減少するのではないかと推測される（全産業のコーホート変化は、20歳前後層で急増し、25～29歳で減少し、40歳前後層で増加し、65歳以上で大幅な減少となっている。農業と異なる点は、農業では減少している50歳前後層でも増加していること、65歳以上の減少が主に70歳前後層で生じていること（農業は75歳以上）が挙げられる）。

農業雇用者の動向を年齢別にみると、男性正規では20歳代の雇用者数が減少し、雇用者数の多い階層が年齢の高い階層に移行している。非正規では男女ともに60歳以上の人数が増加する中で、加齢に伴う大幅な減少が懸念される。現在の60歳以上が加齢とともに減少していくと雇用者総数が減少に転じる可能性があり、若年層での雇用者確保とともに男性では60歳前後層の維持、女性では50歳前後層での減少を抑制させていく必要がある。

（４）職業別の農業雇用者の特徴

「就業構造基本調査」の産業分類は事業所の産業に基づくものであり、個々の就業者の仕事（これを「職業」という）と一致するわけではない。農業では、規模拡大が進展するとともに6次産業化等により業容が拡大し、農業雇用者であっても、農業以外の職業（事務、販売、加工等）が主な者が増えることになる^{（6）}。

農業雇用者の職業別人数割合を男女別正規・非正規別に第6表に示した。農業雇用者の男女計では、農業従事者が80%を超えており、農業従事者が主であることがわかる（その内訳は農耕従事者が63%、養畜従事者が17%と農耕従事者の割合が高い）。次いで割合の高い「運搬・清掃・包装等従事者」には、収穫後のパック詰作業が該当する「包装従事者」が含まれている（収穫後の作業は、農作業かそれ以外の作業（包装、運搬等）かは明確に分類することが困難）。男性正規では、農耕従事者の割合は男女計の割合とほぼ同じであるが、養畜従事者の割合が高く、農耕従事者との差が10ポイントにも満たない。男性正規は畜産業で多く雇われていることがうかがわれる。また、農業従事者に次ぐのは、販売従事者であり、農産品の営業販売を中心に行っている職員と思われる。女性正規は、農業従事者の割合が男女計よりも15ポイント低い一方、事務従事者では男女計よりも14ポイント高くなっている。農業以外の職業従事（特に事務）のために雇用されている者が多いことを示している。なお、農業従事者では、農耕従事者の割合が男女計よりも低い一方、養畜従事者の割合は男女計と同程度であり、女性でも正規職員では畜産に従事する割合が高い。男性非正規は農業従事者が89%と高く、農業労働のために雇用されている者が多い。女性非正規は、農業従事者が80%で、そのほとんどが農耕従事者である。農業従事者以外では、運搬・清掃・包装等従事者の割合が高く、その中でも包装従事者の割合が高い。非正規では、男女ともに農業従事者と運搬・清掃・包装等従事者の合計で90%以上を占め、そのうち農耕従事者が70%以上を占めている。

農業の職業別雇用者数の推移をみると（第7表）、男女ともに、高い割合を占めている農

第6表 農業雇用者の職業別人数割合（平成29年）

	男女計	正規		非正規	
		男性	女性	男性	女性
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業従事者	81.1	82.0	66.1	89.1	80.3
うち 農耕従事者	63.2	45.0	48.5	74.3	73.1
うち 養畜従事者	17.2	36.2	17.0	13.8	6.9
運搬・清掃・包装等従事者	6.3	2.2	6.4	4.4	10.0
事務従事者	4.5	4.2	18.1	0.7	2.9
生産工程従事者	3.3	2.9	5.0	3.6	2.9
販売従事者	2.4	4.5	1.2	0.6	2.6

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）主な項目のみ掲載。最も多い職業を太字斜体，2番目を太字とした。

（2）農業従事者には、農耕従事者、養畜従事者以外にその他の農業従事者（削蹄師、植木職等）が含まれる。

第7表 職業別農業雇用者の推移（男女計、雇用者計）

	男性（千人）			女性（千人）		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
総数	89.7	130.2	147.1	131.9	150.6	153.7
農耕従事者	43.1	72.4	86.3	92.3	103.3	103.9
養畜従事者	34.3	39.5	37.9	15.6	17.6	14.0
運搬・清掃・包装等従事者	3.8	5.2	4.7	13.1	12.8	14.2
事務従事者	2.3	3.9	3.8	6.8	10.3	9.7
生産工程従事者	0.8	1.9	4.8	1.0	2.0	5.3
販売従事者	1.3	2.5	3.9	2.0	2.9	3.4

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）主な職業のみ掲載した。農業従事者は、農耕従事者と養畜従事者に分けて掲載した。

（2）平成19年比が2倍を超える項目を太字とした。

第8表 農業雇用者の職業別平均年齢（男女別、正規・非正規別、平成29年）

（単位：歳）

	雇用者総数	正規		非正規	
		男性	女性	男性	女性
総数	49.7	43.3	45.8	54.5	52.4
農耕従事者	51.1	43.5	49.0	54.7	52.6
養畜従事者	45.1	41.9	<u>41.4</u>	53.6	48.9
運搬・清掃・包装等従事者	52.2	41.8	44.5	<u>51.0</u>	55.3
事務従事者	45.3	49.2	41.9	—	<u>46.9</u>
生産工程従事者	49.1	46.7	43.0	53.4	50.4
販売従事者	46.5	41.4	—	—	50.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）平均年齢は各年齢階層の中央値を用いた。

（2）雇用者数が1千人未満の職業は空欄「—」とした。

（3）最も年齢層の高い職業を太字とし、最も低い職業に下線をつけた。

耕従事者が総数と同様の増加を示している。養畜従業者、運搬・清掃・包装従事者、事務従事者は、年次により変動はあるものの、やや増加している（女性の養畜従事者は減少）。農耕従事者で増加傾向が続く中で、養畜従事者がほぼ横ばいとなっており、園芸作等で雇用者が増加していることを示している。一方、生産工程従事者、販売従事者は増加傾向が続いている。6次産業化の進展に伴い農業雇用者の職業が多様化していることがうかがわれる。

表には示していないが、男女別正規・非正規別に動向をまとめておきたい。男性正規では、平成19年には養畜従事者が農耕従事者を上回っていたが、24年から農耕従事者が上回るようになっている。それ以外では、生産工程従事者、販売従事者が伸びている。女性正規は、農業従事者（農耕従事者、養畜従事者）が減少する一方、事務従事者、生産工程従事者が増加している。非正規は、男女ともに、農耕従事者が着実な伸びを示している。女性正規を除いて、雇用者数の伸びの過半は農耕従事者であり、園芸作を中心に雇用が増加している。

最後に、職業別の年齢別の特徴をみておきたい。第8表に示した職業別の平均年齢をみると、雇用者計の平均年齢は約50歳で、運搬・清掃・包装等従事者、農耕従事者で50歳を超えている。平均年齢が若い職業は、養畜従事者、事務従事者、販売従事者となっている。

農業従事者であっても、農耕従事者と養畜従事者とは平均年齢に大きな差がある。正規・非正規別のうち、男性正規をみると、総数の傾向と大きく異なり、販売従事者、運搬・清掃・包装等従事者が若く、事務従事者の年齢が高い。運搬・清掃・包装等従事者は主に体力の必要な運搬従事者が多いためと考えられる（最も多い年齢層は、30歳前後層）。また、販売従事者は40歳前後が多い。平均年齢の高い事務従事者では50歳代、60歳の雇用者が多く、事務に精通した定年退職等の者を雇用しているためと考えられる。また、農耕従事者の平均年齢は雇用者総数よりかなり低く、養畜従事者との差は小さい。女性正規は、農耕従事者で平均年齢が高く、養畜従事者、事務従事者で低くなっている。

非正規では、高齢者の割合が高いため（第3図、第4図参照）、男性の運搬・清掃・包装等従事者を除いて、すべての職業で総数の平均年齢を上回っている。その中で、男性は職業による差が小さい。女性では、雇用者数の多い運搬・清掃・包装等従事者、農耕従事者で平均年齢が高い。なお、男女ともに70歳以上で農耕従事者の割合が高く、農耕従事者はかなりの高齢になっても雇用されていることを示している。

以上のように、農業雇用者には農業従事者が多いものの多様な職業が含まれている。また、男女別、正規・非正規別で農業従事者以外の職業割合が異なるとともに、同一職業でも平均年齢が異なる状況がみられた。農業雇用者の分析では、割合の高い農耕従事者を主たる職業と想定しがちであるが、他の職業が含まれていることを考慮しておく必要がある。（今回の分析では、標本数が少ないため、職業別までの分析は行わない）。

（5）農業センサスの「常雇」との比較

農業分野で農業雇用者の指標として一般的に用いられているのは、農業センサスの「常雇」である。就業構造基本調査と農業センサスは直接にはリンクしない統計であるが、雇用者の問題を考えていくためには、その違いを確認しておく必要がある。農業センサスの常雇（主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人）に近い概念は、就業構造基本調査の分類では「年間労働日数が150日以上就業者」である。また、農業センサスの「主として農業経営のために雇った人」を厳密に考えると、職業別の「農業従事者」に限定されると考えられる。なお、農業センサスは、過去1年間に雇用した人数を調査しており調査時点に退職している者が含まれること、契約期間が7か月以上であれば従事日数の多寡は問わないこと（例えば、週2回勤務で年間就労ならば100日程度の労働日数になる）から、農業センサスの「常雇」の方が多くなる可能性が高い。

以上を踏まえて、農業センサスと就業構造基本調査とを比較すると（第9表）、就業構造基本調査の150日以上雇用者総数は、常に農業センサスの常雇数を上回っている。ただし、平成29年になると、その差はほとんどなくなっている（農業従事者に限定すると、29年からは常雇数を下回っている）。男女別では、平成29年の女性で両者がほぼ同数にまで近づいている（男性では、就業構造基本調査の方がやや多い）。

増減率をみると、就業構造基本調査では、平成19～24年に高い伸びを示したものの、24

第9表 就業構造基本調査における農業雇用者（年間労働日数 150 日以上）人数と農業センサスの雇用者（常雇）人数の比較

					男女計	男性	女性
実数 (人)	農業センサス	常雇		平成17年	129,086	56,186	72,900
				22年	153,579	74,672	78,907
				27年	220,152	112,624	107,528
	就業構造基本調査	150日以上	総数	平成19年	168,100	75,900	92,200
				24年	218,900	110,800	108,100
				29年	228,000	119,900	108,100
			農業従事者	平成19年	137,400	65,100	72,300
				24年	180,800	95,700	85,100
				29年	181,700	101,200	80,500
増減率 (%)	農業センサス	常雇		平成17-22年	19.0	32.9	8.2
				22-27年	43.3	50.8	36.3
	就業構造基本調査	150日以上	総数	平成19-24年	30.2	46.0	17.2
				24-29年	4.2	8.2	0.0
			農業従事者	平成19-24年	31.6	47.0	17.7
				24-29年	0.5	5.7	△ 5.4

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）、農林水産省「農業センサス」

注（1）農業センサスの常雇は、「農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人」。

（2）就業構造基本調査の150日以上は、年間労働日数が150日以上の農業雇用者。

（3）就業構造基本調査の農業従事者は、150日以上の農業雇用者のうち、職業が農業従事者の者。

年～29年には低い伸びにとどまっている。一方、農業センサスの常雇数は、22年～27年に17年～22年をはるかに上回る伸びを示している。農業センサスでの急増の要因として、これまで把握してこなかった経営体まで調査対象となったことにより、その経営体の常雇数が新たに加わったためと考えられる（常雇数の多い経営体が増加したため、総数に与える影響が大きかった）。なお、農林水産省「農業構造動態調査」（5年ごとに実施する農業センサス実施年以外の年の農業構造の実態及びその変化を把握するための抽出調査）では、平成28年の常雇数はほぼ横ばいで推移しており、実際の常雇の変化は緩やかな伸びにとどまっていると推測される。

農業センサスでは、平成27年から年齢別常雇人数を調査しているので、年齢別の差もみておきたい。第10表をみてわかるように、両者の年齢別の差は小さく、年齢分布に大きな差はない。その中で、年齢の若い者は、就業構造基本調査の方が多く、男性の65歳以上、女性の45歳以上では農業センサスの方が多くなっている。

年齢分布も大きな差はないことから、就業構造基本調査の150日以上就業の雇用者は、農業センサスの常雇と重なっている部分が多いと推測される。なお、正規はおおむね150日以上就業（平成29年の男女計で94%）であり、常雇に該当すると考えられるのに対し、非正規でも「150日以上」が60%超を占めている。正規が常雇となることは当然と考えられるが、非正規でも半分強は常雇に該当していることに留意しておく必要がある。

第 10 表 「農業センサス」（平成 27 年）と「就業構造基本調査」（平成 29 年）の
農業雇用者の年齢別比較

(単位：千人)

	合計	15 ～ 24	25 ～ 34	35 ～ 44	45 ～ 64	65 歳以上
男性 農業センサス	112.6	8.6	24.6	21.1	37.7	20.6
男性 就業構造基本調査	119.9	9.8	26.9	25.1	38.7	19.4
男性 その差	△ 7.3	△ 1.2	△ 2.3	△ 4.0	△ 1.0	1.2
女性 農業センサス	107.5	6.0	14.0	19.1	46.2	22.3
女性 就業構造基本調査	108.1	8.5	14.5	22.7	44.2	18.2
女性 その差	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.5	△ 3.6	2.0	4.1

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計），農林水産省「農業センサス」。

注（1）農業センサスは，常雇人数（常雇の定義は，第 9 表の注 1）を参照。

（2）就業構造基本調査は，農業雇用者のうち，年間労働日数 150 日以上の方。

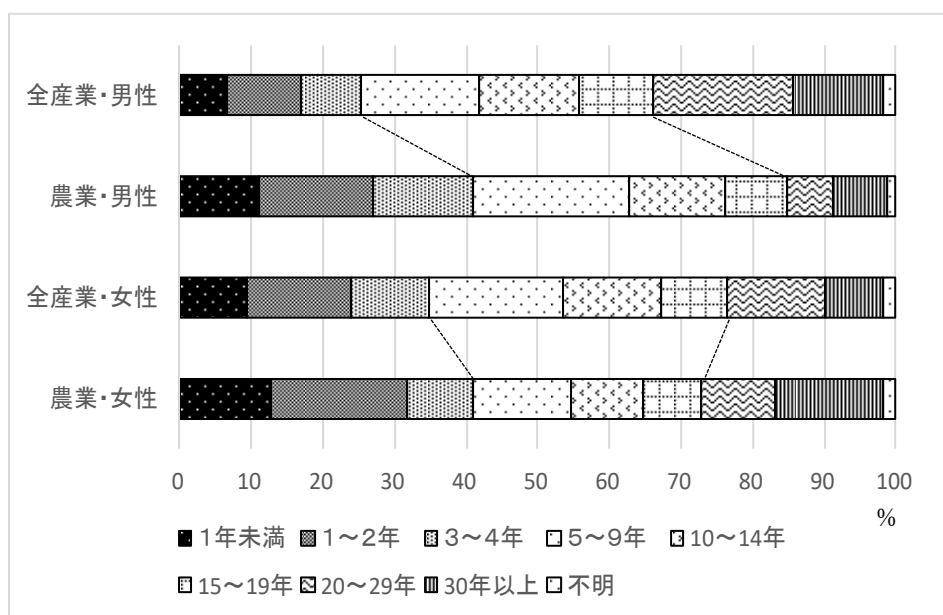
（6）雇用者の就業期間，転職経験

1）継続就業期間

我が国の雇用について，正規職員では新卒一括採用，終身雇用，年功賃金という特徴があると指摘されている。このような条件で雇用された者は，年齢が上昇するにつれて，継続就業期間が長くなることが多い。農業の雇用にはこのような傾向があるかどうか確認するために，継続就業期間をみてみた。

第 5 図に，平成 29 年の男女別正規職員の継続就業期間別雇用者割合を示した。図からわかるように，男性では，農業で全産業よりも期間の短い者の割合が高く，5 年未満で 40%を占める一方，20 年以上は 14%にとどまっている。全産業では，各期間とも同程度の割合となっており，5 年未満が 25%，20 年以上が 32%と，20 年以上の割合がやや高い。第 3 図に示したように，男性正規職員の両者の年齢分布にそれほど違いがないことから，農業の正規職員は新卒（あるいは早期転職）からの終身雇用だけではなく，中高年からの中途採用者が多いのではないかと推測される。全産業の女性は，男性よりも 20 年以上の割合が低い，第 4 図に示したように，30 歳前後層の割合が高いことが影響している。農業の女性では，2 年以下と 30 年以上で全産業よりも高く（30 年以上就業者の割合は 15%と全産業の男性（12%）よりも高い），短期間のみの雇用とともにかなり長い期間雇用された者が多いことが特徴である。第 4 図で，農業の女性正規は 50 歳代前後層の割合が高いことを指摘したが，この層の者が長期間雇用されていたと推測される。

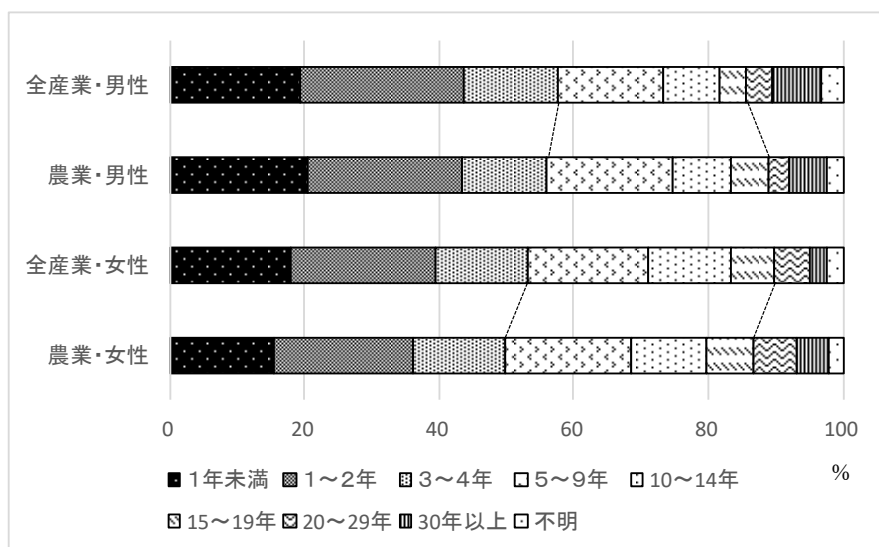
次に，非正規についてみると（第 6 図），農業と全産業との差は正規と比較して小さい。男性では，最も差が大きい階層（5～9 年）でも 3 ポイントの差もなく（男性正規では，最大 13 ポイント差），ほぼ同様の分布となっている。女性は各階層での差が小さい中で，全産業では 2 年以下の階層がやや高く，農業は 15 年以上の各層で高くなっている。農業の女性では長期間雇用されている者の割合が全産業よりも高いことを示している。



第 5 図 継続就業期間別雇用者割合（正規，平成 29 年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注.男女別に 5 年未満と 20 年以上に区分線を加えた。



第 6 図 継続就業期間別雇用者割合（非正規，平成 29 年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注.男女別に 5 年未満と 20 年以上に区分線を加えた。

以上のように，継続就業期間の全産業と農業との差は正規で生じており，特に，男性での差が大きいことがわかった。男性正規に限定して，年齢別に継続就業期間別割合をみたのが第 11 表である。全産業では，25～34 歳は 5～9 年が最も高く，10～14 年を含めると過半を占めている。35～44 歳では，10～19 年でほぼ半数（20 年以上を加えると 65%），45～

第 11 表 年齢別継続就業期間別雇用者割合（男性正規，平成 29 年）

		(単位：％)								
		総数	1年未満	1～2年	3～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～29年	30年以上
全産業	15～24歳	100.0	34.8	40.2	16.1	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～34歳	100.0	8.5	17.8	17.3	35.5	17.6	1.8	0.0	0.0
	35～44歳	100.0	4.1	6.8	6.3	15.2	23.7	23.7	18.1	0.0
	45～54歳	100.0	2.9	4.5	3.8	8.4	8.9	8.7	44.9	15.9
	55～64歳	100.0	3.9	5.8	4.8	8.2	6.7	5.1	14.3	49.5
農業	15～24歳	100.0	25.4	46.0	17.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～34歳	100.0	10.6	25.1	17.6	33.2	11.6	2.0	0.0	0.0
	35～44歳	100.0	10.8	11.8	12.4	18.8	22.6	17.7	5.4	0.0
	45～54歳	100.0	10.6	9.2	10.6	19.7	11.3	8.5	18.3	9.9
	55～64歳	100.0	8.9	7.3	12.2	19.5	13.8	8.9	10.6	17.1

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には、「不明」が含まれる。

（2）各年齢の最も高い期間を太字，2 番目を斜体太字とした。

54 歳，55～64 歳では，20 年以上がそれぞれ 61%，64%と高い。終身雇用の場合，年齢の上昇とともに高い割合の階層は長期間就業の層に移行することになるが，全産業にはそれがあてはまっていることが確認できる。

一方，農業では，15～24 歳は全産業と同程度，25～34 歳は 2 年以下が全産業よりやや高いが分布に大きな差はない。しかし，35 歳以上になると，15 年以上の割合は全産業よりも低く，45～54 歳，55～64 歳では 5～9 年が最も割合が高くなっている（この二つの年齢階層では，20 年以上が 30%弱を占めており，終身雇用的な雇用者も一定数存在していることを示している）。年齢が上昇しても就業期間が短い者の割合が高いことは，中高年から就職した者が多いことを示している。つまり，農業の正規職員は，年功序列的な雇用だけでなく，中途採用による雇用も多いことがわかる。

最後に，農業雇用の動向についてみておきたい。第 12 表に男性の農業雇用者の継続就業期間別雇用者割合を示したが，正規，非正規ともに，大きな変化はみられない。その中で，正規は，1～2 年の割合が上昇しており，1 年未満も含めて，2 年以下が総数の四分の一を占める状況は変わっていない。また，20 年以上の割合が低下しているのは，農業雇用者総数が増加したことが影響していると考えられる。非正規は，4 年以下が過半を占めているが，平成 19 年から 29 年で 4 年以下が低下する一方，5～9 年，10～14 年の割合が上昇している。正規よりも非正規で比較的長期に働く者の割合が上昇している。

女性の農業雇用者では（表省略），正規では，1 年未満と 1～2 年の割合が上昇し，30 年以上が低下しており，就業期間の短い者の割合が上昇している。正規では，20 歳代の増加と 60 歳前後層の減少が生じており，長期間雇用された者の減少と若年層の増加が，就業期間割合の変化をもたらしていると考えられる。非正規では，19 年と 29 年の割合に大きな差はみられない（平成 24 年はやや異なっている）。その中で，5～9 年の割合が着実に上昇しており，その要因については更に検討していく必要がある（子どもが小さくて長時間働けない間は農業雇用で，その後に転職するようなケースが多いかもしれない）。

第 12 表 農業雇用者の継続就業期間別雇用者割合（男性）

（単位：％）

	正 規			非正規		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 年未満	10.7	12.6	11.0	22.4	23.8	20.6
1 ～ 2 年	14.1	15.1	16.1	23.6	21.7	22.9
3 ～ 4 年	<u>15.8</u>	<u>14.7</u>	<u>13.9</u>	<u>15.8</u>	<u>14.1</u>	<u>12.5</u>
5 ～ 9 年	19.5	22.2	21.7	14.5	17.8	18.7
10～14年	12.5	12.2	13.4	4.2	8.4	8.7
15～19年	7.4	6.4	8.7	6.1	3.6	5.5
20～29年	<u>9.0</u>	<u>7.9</u>	<u>6.4</u>	2.1	3.3	3.0
30年以上	<u>9.7</u>	<u>8.7</u>	<u>7.4</u>	9.4	6.2	5.7

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には、「不明」が含まれる。

（2）連続して増加した年齢層は太字，減少した年齢層は下線とした。

第 13 表 転職経験回数別雇用者割合（男女別，正規・非正規別，平成 29 年）

（単位：％）

	全産業				農 業			
	総数	転職無し	1回	2回以上	総数	転職無し	1回	2回以上
男性・正規	100.0	62.9	15.3	21.9	100.0	41.2	25.8	32.6
女性・正規	100.0	61.7	14.8	23.5	100.0	47.4	16.7	36.5
男性・非正規	100.0	39.0	17.7	43.3	100.0	36.8	17.6	45.6
女性・非正規	100.0	29.9	18.4	51.7	100.0	25.1	23.0	51.7

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には、「不明」が含まれる。四捨五入により三つの合計が 100 を超える場合がある。

（2）1988 年以降に，職に就いた者に限っている。

（3）最も割合の高い項目を太字とした。

以上のように，農業雇用者のうち正規は，長期間雇用されている者の割合が低下し，2 年以下の割合が上昇している。農業雇用者が増加していく中で，就業期間の短い者の割合が高まっているが，今後は，長く継続して働くことが可能な方策を考えていく必要がある。

2）転職経験

農業の男性正規の継続就業期間が短い理由として，中途採用が多いことを指摘したが，それを確認するために，転職経験についてみていきたい。就業構造基本調査では，「現職」の状況とともに，「前職」，「初職」（最初の就職）の状況も質問しており，この三つの関係から転職経験がわかる⁽⁷⁾。なお，就業構造基本調査では，「初職」に関する質問を，就業後 30 年以内の者に限定しているため，54 歳以下の者のみによる集計結果を示した。

第 13 表に，全産業と農業の男女別正規・非正規別の転職回数別雇用者割合を示した。表から，全産業，農業の男女ともに，正規では「転職無し」，非正規では「2 回以上」の割合が高いことがわかる。正規では，終身雇用制の下で雇用されている者が多いためと考えられる。ただし，全産業と農業を正規で比較すると，男女ともに，全産業が 60%台に対し，農業

は 40%台と低く、農業の過半は転職経験者となっている。農業では、他産業のように新卒後に就職した会社に定年まで勤務する雇用者は少ないことを示している。なお、非正規をみると全産業と農業との差は小さく、非正規では全産業、農業ともに転職を繰り返す雇用者が多いことを示している。

正規でも一部の者は転職しているので、年齢が上昇するにつれて、「転職無し」の割合は低下することになる。男性正規について、全産業と農業とを比較すると（第 14 表）、就職して間もない者が多く含まれる 15～24 歳はどちらも「転職無し」が 85%を超えている。全産業では、25～34 歳、45～54 歳で 65%を超えており、加齢しても「転職無し」の割合が高く、終身雇用が堅持されていることがうかがわれる（35～44 歳層は、就職氷河期に当たり、学卒時に不本意な就職先に勤務し、その後、転職した者が多いためと考えられる）。一方、農業では、25 歳以上の 3 階層とも「転職無し」は 40%前後と過半に満たず、35 歳以上では「2 回以上」の割合が 40%を超えている。農業の男性正規で継続就業期間が短いことを指摘したが、中途退職して農業に雇用される者が多いことがこの表からも確認できる。

（7）就業先の状況

就業構造基本調査において、就業先の状況に関する項目は、主な産業、経営組織、従業員規模である。ここでは、経営組織と従業員規模をみていきたい。なお、農業センサスの常雇との比較結果は、省略した。

1）経営組織

就業構造基本調査では、就業先を個人（非法人の農家など）、合名・合資・合同会社、株式・相互会社、官公庁、その他の法人・団体に分けている。ここでは、合名・合資・合同会社と株式・相互会社を合計して「会社」として扱うこととする。

第 15 表に全産業と農業の男女別正規・非正規別経営組織割合を示した。男性正規では、全産業の会社が 77%、官公庁などが 11%と両方で 90%近くを占め、個人は 3%にすぎない。農業でも、会社が 68%と過半を占めているが、個人も 20%を占めている。我が国では、農

第 14 表 年齢別の転職経験回数別雇用者割合（男性正規、平成 29 年）

	全産業				農業			
	総数	転職無し	1回	2回以上	総数	転職無し	1回	2回以上
54歳以下計	100.0	62.9	15.3	21.9	100.0	41.2	25.8	32.6
15～24歳	100.0	86.2	8.3	5.5	100.0	85.5	8.1	4.8
25～34歳	100.0	65.0	17.1	17.9	100.0	42.6	26.8	30.5
35～44歳	100.0	54.8	16.5	28.7	100.0	38.2	19.1	42.8
45～54歳	100.0	64.6	13.5	21.9	100.0	36.2	23.4	41.5

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には、「不明」が含まれる。四捨五入により三つの合計が 100 を超える場合がある。

（2）1988 年以降に職に就いた者に限っている。

（3）最も割合の高い項目を太字とした。

第 15 表 雇用先の経営組織別雇用者数割合（男女別，正規・非正規別，平成 29 年）

			(単位：％)				
			合計	個人	会社	官公庁	その他の法人・団体
正 規	全 産 業	男性	100.0	2.8	77.3	10.7	8.5
		女性	100.0	7.1	53.9	11.8	26.2
	農 業	男性	100.0	19.7	68.2	0.4	9.4
		女性	100.0	20.7	67.4	0.3	8.9
非 正 規	全 産 業	男性	100.0	7.3	75.0	4.8	10.4
		女性	100.0	10.0	66.4	6.2	15.4
	農 業	男性	100.0	41.2	36.7	0.2	21.3
		女性	100.0	50.3	41.8	0.6	6.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注：総数には、「不明」が含まれる。四捨五入により三つの合計が 100 を超える場合がある。

第 16 表 農業雇用者の経営組織別雇用者数割合の推移（男女別，正規・非正規別）

		正 規				非 正 規			
		合計	個人	会社	その他の法人・団体	合計	個人	会社	その他の法人・団体
男 性	平成19年	100.0	24.0	64.8	10.5	100.0	46.3	36.4	15.0
	24年	100.0	22.1	66.2	10.6	100.0	45.9	32.7	19.5
	29年	100.0	19.7	68.2	9.4	100.0	41.2	36.7	21.3
女 性	平成19年	100.0	37.9	55.0	6.7	100.0	55.2	38.0	6.5
	24年	100.0	29.2	61.8	8.7	100.0	56.8	33.8	8.6
	29年	100.0	20.7	67.4	8.9	100.0	50.3	41.8	6.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注：総数には、「不明」が含まれる。四捨五入により三つの合計が 100 を超える場合がある。

業は主に農家が担っているが，農業の男性正規の雇用先の多くは会社となっている。なお，農業の女性正規の割合は，男性とほぼ同様の値を示している（全産業では，女性の正規職員で，その他の法人・団体の割合が高い。福祉法人等での雇用が多いためと考えられる）。

非正規の男性をみると，全産業では正規との差はわずかであるが，農業では個人が 41% と会社を上回る割合を示している。非正規では，農家での雇用が多いことがうかがわれる。また，その他の法人・団体の割合が 21% と全産業よりも 11 ポイントも高いが，農事組合法人や任意組織の集落営農が含まれていると推測される。女性の農業では個人が 50% を超えており，農家で雇用される者の割合が男性よりも高い。

次に農業雇用者の推移をみておきたい（第 16 表）。男性正規は，緩やかに個人の割合が減少し，会社の割合が上昇している。女性正規では，平成 19 年では個人の割合が男性よりも 10 ポイント以上高かったが，その後の会社の割合の上昇により，男性と差がなくなっている。非正規の男性では，個人の割合が低下し，その他の法人・団体で上昇している。農事組合法人や任意組織の集落営農が雇用を増やしているのではないかと推測される。女性の非正規では，変動があるものの，個人の割合で低下傾向がみられる。全体として，農業雇用の主体は，個人から会社等の法人に移行している。

第 17 表 農業雇用者の年齢別経営組織別雇用者数割合（正規非正規別，平成 29 年）

		(単位：％)						
		合計	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
正 規	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男 個人	19.7	16.8	23.2	21.9	13.4	8.3	39.6
	性 会社	68.2	70.9	72.8	64.4	71.2	77.7	39.4
	その他の法人・団体	9.4	12.3	3.7	9.8	10.4	12.0	15.7
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女 個人	20.7	15.7	15.2	14.1	15.6	21.5	41.6
	性 会社	67.4	74.5	75.5	73.4	69.9	70.8	40.8
	その他の法人・団体	8.9	8.1	8.4	8.9	13.1	5.7	9.5
非 正 規	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男 個人	41.2	44.0	50.4	47.6	42.2	36.8	37.7
	性 会社	36.7	49.8	32.0	43.6	34.1	38.9	33.9
	その他の法人・団体	21.3	4.7	16.1	8.8	22.9	22.9	28.0
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女 個人	50.3	27.4	43.8	49.3	49.4	49.3	58.1
	性 会社	41.8	69.1	49.4	45.4	45.8	39.9	31.4
	その他の法人・団体	6.8	3.5	6.6	5.1	4.1	9.1	8.4

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注．総数には、「不明」が含まれる。「官公庁など」は値が小さいので省略した。

最後に、農業雇用者における年齢別の経営組織別雇用者割合をみていきたい（第 17 表）。男性正規では、64 歳以下の階層では会社の割合が 70%前後と高く、定年退職者が多いと思われる 65 歳以上では、会社の割合が低く、個人が高くなっている。また、個人の割合が 25～34 歳，35～44 歳でやや高くなっている。女性正規でも、65 歳以上で個人の割合が高いことが目立つ。男女ともに、正規の 65 歳以上は 64 歳以下とは雇用状況が異なっていることがわかる。

非正規の男性では、25 歳以上で年齢が上昇するにつれて個人の割合が低下し、会社の割合は、変動はあるもののほぼ横ばいとなっている。また、その他の法人・団体で雇われている者が 45 歳以上で 20%以上と、44 歳以下よりも高い割合を示している。女性では、どの年齢層でも個人と会社で大半を占めている。その中で、15～34 歳までは会社の割合が高く、35 歳以上では個人が多くなっており、65 歳以上では個人が過半を占めている。

2）従業員規模別

就業構造基本調査では、就業先の従業員規模は「本支店や営業所を含めた企業全体の従業員数」としているため、定義として雇用者がいるのは従業員 2 人以上となる（従業員 1 人は経営主のみ）。また、「本支店を含む」ため、支店ごとの従業員数は少なくとも支店数の多い会社（小売業など）は従業員数の多い会社となる。なお、集計対象の経営組織は、「個人」、「会社」のみで、それ以外は、集計していない。

第 18 表に全産業と農業の男女別正規・非正規別従業員数規模別割合を示した。男性正規では、全産業が従業員 300 人以上（大企業に相当）と官公庁などでほぼ半数を占めており、19 人以下の小規模な企業は 15%にすぎない。農業では 19 人以下を合計すると 51%となる一方、300 人以上は 10%と非常に低い。農業の男性正規の多くは会社で雇用されていることを指摘したが、その多くは規模が小さい。全産業の男性非正規は、正規とほぼ同様の割合

第 18 表 従業員数規模別就業者数割合（正規・非正規別，平成 29 年）

			(単位：％)										
			合計	2～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	300人以上	官公庁など	その他の法人・団体
男性	全産業	正規	100.0	3.4	5.2	6.1	4.1	5.2	7.5	11.6	36.7	10.7	8.5
		非正規	100.0	4.3	5.5	8.0	5.0	5.6	8.1	11.9	32.6	4.8	10.4
	農業	正規	100.0	17.3	16.0	17.4	5.9	4.7	7.8	8.3	9.9	0.4	9.4
		非正規	100.0	24.9	18.4	8.7	5.3	4.2	4.0	6.0	3.8	0.2	21.3
女性	全産業	正規	100.0	5.8	5.7	5.3	3.1	3.9	5.5	8.2	23.4	11.8	26.2
		非正規	100.0	4.9	6.7	7.6	4.4	5.0	6.7	9.8	30.0	6.2	15.4
	農業	正規	100.0	21.2	17.5	14.4	4.4	6.1	3.5	8.2	11.4	0.3	8.9
		非正規	100.0	23.6	23.6	15.6	6.2	5.8	6.1	4.5	4.2	0.6	6.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（１）合計には「不明」が含まれている。

（２）従業員数には、雇用者以外も含む。定義として従業員数 1 人の場合、雇用者はいない（自営業主のみ）。

第 19 表 農業雇用者の従業員数規模別就業者数割合の推移（正規・非正規別，平成 29 年）

				(単位：％)						
				合計	2～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50人以上
男性	正規	平成 19 年	100.0	23.2	19.8	16.5	7.7	9.2	23.7	
		24 年	100.0	20.4	17.5	17.3	6.9	8.1	29.9	
		29 年	100.0	19.8	18.3	19.9	6.7	5.4	29.8	
	非正規	平成 19 年	100.0	45.5	17.2	7.7	4.7	5.7	19.2	
		24 年	100.0	32.6	24.4	13.4	6.1	5.5	18.0	
		29 年	100.0	24.4	20.2	16.6	5.1	7.1	26.6	
女性	正規	平成 19 年	100.0	40.7	21.2	13.8	10.1	3.5	10.7	
		24 年	100.0	43.6	19.5	11.3	4.4	6.3	14.9	
		29 年	100.0	33.1	24.4	11.5	7.1	5.6	18.3	
	非正規	平成 19 年	100.0	30.4	31.1	16.1	6.4	5.4	10.5	
		24 年	100.0	33.2	27.4	13.5	6.5	5.2	14.2	
		29 年	100.0	26.3	26.3	17.4	7.0	6.5	16.6	

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（１）合計には「不明」が含まれている。

（２）従業員数には、雇用者以外も含む。定義的に従業員数 1 人の場合、雇用者はいない（自営業主のみ）。

（３）経営組織の「個人」と「会社」のみの集計である。

を示している（正規に比べ、300 人以上や官公庁などの割合は低い）。農業の男性非正規は、2～4 人が 25%を占め、5～9 人を含めると 43%となる。個人の割合が高いことが従業員規模にも反映されている。

女性正規をみると、全産業では男性と同様に 300 人以上の割合が高い（他の法人・団体の割合が男性より高いため、男性より値は低い）。非正規では、300 人以上の割合が正規よりも高いが、主なパート先のスーパー等の小売業が 300 人以上の企業とされていることが影響している。農業の正規は、男性と同様に 19 人以下の割合が 43%と高い。非正規では、9 人以下で 47%を占めており、従業員数が非常に少ない経営での雇用が多くなっている。

農業雇用者の従業員規模別雇用者割合（経営組織の「個人」と「会社」のみ集計）の推移をみると（第 19 表），男性正規の割合の分布は，平成 19～24 年では，9 人以下の層で割合が低下し，50 人以上での上昇がみられたが，24～29 年は各層で大きな差はみられない。男性非正規は，19～29 年で 2～4 人の割合が大きく低下する一方，10～19 人と 50 人以上の割合が上昇している。女性の正規は，19～29 年で 2～4 人の割合が低下し，50 人以上の割

合が上昇している。女性非正規は、19～29年で2～4人、5～9人の割合が低下し、50人以上の割合が上昇している。男女別正規・非正規別にみると、24～29年の男性正規を除いて、少人数の割合が低下し、50人以上の割合が上昇している。1)で示したように雇用先の経営組織として「会社」の割合が増加しており、その影響もあって、従業員数規模の大きい経営の割合が上昇している。その中で、男性正規で従業員数規模の大きい経営の割合が上昇していないのは、賃金等が高い男性正規を大幅に増やすことが農業では困難であることを示している。

(8) 農業雇用者の労働条件（年間労働日数、週間労働時間、年間収入）

就業構造基本調査における労働条件に関する質問として、年間労働日数、週間労働時間、年間収入がある。実際の数値を回答するのではなく該当項目の選択であるため、求めた平均値はおおよその数値であることを踏まえておく必要がある。

1) 年間労働日数

年間労働日数は「主な仕事に従事した1年間の労働日数」であり、完全週休2日制の事業所では、祝祭日、年末年始休暇等を考慮すれば、フルタイムの多い正規では250日をやや下回る程度の労働日数となる（多少の休日出勤がある場合は250日を超える）。一方、農業は労働基準法の就業時間・休憩・休日の規定の適用除外となっており、他産業のような週休制を導入することが求められていない。ただし、人手不足の中で労働力を確保するためには他産業に近い労働条件が必要となってきた。また、非正規では、フルタイムの雇用者に加え、各週の定められた曜日のみの雇用、季節的な雇用等多様な形態が含まれているため、労働日数と休日制度とが必ずしも関連しているわけではない。

以上を踏まえ、年間労働日数をみると（第20表）、全産業の正規は男女ともに、200～249日と250～299日で85%以上を占めており、完全週休2日制の下で就業している者がほとんどであることがわかる。その中で、男性で250～299日が多いのは休日出勤をする者が女性よりも多いのではないかと推測される。一方、農業は300日以上が男性で27%、女性で17%と全産業よりも非常に高くなっており、労働基準法の適用除外が影響していることがわ

第20表 年間労働日数別就業者数割合（正規・非正規別、全産業及び農業、平成29年）

		(単位：％、日)								
		合計	50日未満	50～99	100～149	150～199	200～249	250～299	300日以上	平均年間労働日数
正 規	全産業 男性	100.0	0.3	0.5	2.1	2.6	41.6	43.6	8.4	248.9
	全産業 女性	100.0	0.8	0.7	2.9	3.2	44.9	40.6	6.0	242.2
	農業 男性	100.0	0.4	0.7	1.3	3.4	20.0	46.9	26.7	270.4
	農業 女性	100.0	1.2	3.9	5.3	7.9	24.5	38.7	17.3	242.3
非 正 規	全産業 男性	100.0	5.6	7.7	12.8	13.7	32.6	21.3	4.3	193.4
	全産業 女性	100.0	4.9	7.4	15.1	18.7	34.9	15.1	2.1	185.4
	農業 男性	100.0	9.4	11.9	14.0	14.8	19.2	20.3	9.5	185.3
	農業 女性	100.0	7.0	9.6	17.3	23.8	25.2	12.8	3.3	175.1

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）平均労働日数は、各項目の中位数（300日以上は330日）を乗じることで計算した。

（2）最も割合の高い項目を太字とした。300日以上で10%超えは斜体太字とした。

かる。各項目のウエイトから計算した平均年間労働日数をみると、男性正規では農業が全産業よりも20日あまり長くなっている。女性正規では、200日未満の割合が農業正規で18%と全産業の8%より高いため、平均年間労働日数では同程度となっている。

非正規をみると、全産業では男女ともに200～249日が最も高く、250日以上を含めるとほぼ半数は200日以上就業となる一方、100～149日、150～199日も2ケタの割合を示しており、フルタイムで就業していない雇用者が一定程度存在している（平均年間労働日数は正規より50日強少なくなっている）。男女別では、250日以上の割合が男性で高く、100～149日、150～199日の割合が女性で高いため、平均年間労働日数は男性の方が多くなっている。農業は男女ともに200日未満の各層で全産業よりも高く、労働日数が少ない者の割合が高くなっている（300日以上の割合は他産業よりもやや高い）。このため、平均年間労働日数は、農業の方が短くなっている。

なお、就業構造基本調査では年間労働日数200日未満の者について、就業の規則性として「規則的」、「不規則的」、「季節的」のいずれかに該当するかの質問を行っている⁽⁸⁾。第20表に示したように正規の多くは200日以上なので調査対象外となっている。全産業の非正規（200日未満のみ）では、男性の67%、女性の74%が規則的な就業を行っており、季節的は男女ともに5%にも満たない（表省略）。一方、農業の非正規では、男女ともに季節的が40%台と最も高い割合を示しており、他産業では非常に少ない季節的な就業が多いことが農業の特徴となっている。季節的以外では、男性は規則的、不規則的が同程度、女性では規則的の割合がやや高くなっている。

男性正規について、年間労働日数別雇用者割合の全産業と農業の推移をみると（第21表）、全産業の割合は各層ともに19～24年はほとんど変化がなかったが、24～29年には、250～299日、300日以上の割合が低下し、200～249日が上昇している。この結果、平均年間労働日数は、19～24年は横ばいであったが、24～29年は4日減少している。24～29年は働き方改革の推進が影響していると考えられる。一方、農業では、300日以上の割合が2期間ともに5ポイント以上低下し、19～24年は250～299日、24～29年では200～249日の割合が5ポイント以上上昇している。300日以上というのはせいぜい週1回程度の休日とい

第21表 年間労働日数別雇用者割合の推移（男性正規職員、全産業及び農業）

（単位：％、日）

		合計	199日以下	200～249	250～299	300日以上	平均年間労働日数
全産業	平成19年	100.0	5.6	36.4	47.3	10.0	253
	24年	100.0	4.9	36.8	47.6	9.8	253
	29年	100.0	5.4	41.6	43.6	8.4	249
農業	平成19年	100.0	7.5	12.9	39.8	39.5	279
	24年	100.0	7.9	14.3	44.9	32.3	273
	29年	100.0	5.8	20.0	46.9	26.7	270

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）平均年間労働日数は、各項目の中位数（300日以上は330日）を乗じることで計算した。

（2）最も高い割合の項目を太字、2番目に高い項目を斜体太字とした。

う状況であり、300 日以上の割合が低下していることは、農業で休日を増やす経営が多くなってきていることを示している。農業の平均年間労働日数はこの 10 年間で 9 日も減少しており、全産業との差は 19 年の 26 日から 29 年には 21 日まで縮小してきている。

女性正規のうち全産業では、男性とほぼ同じ動向を示しており、平成 24～29 年に平均年間労働日数が低下している（表省略）。農業では、平成 19～24 年で 200 日未満の割合が低下したため（19 年の 19%から 24 年に 11%）、平均年間労働日数は増加している。24～29 年は、男性と同様に、300 日以上の割合が 7 ポイントと大きく低下したため、平均年間労働日数は 17 日も減少している。

非正規は年間労働日数 200 日未満の割合が高く、平均年間労働日数の動向は年間労働日数の短い者の割合の動向に大きく影響されている。200 日以上の割合の高い全産業の男性は、平成 19～24 年に、250 日以上の割合が低下するとともに、200 日未満の割合が上昇している（表省略）。この結果、平均年間労働日数は、19 年の 218 日から 24 年の 198 日へと大幅に低下している。24～29 年は、100 日未満の層での割合がやや上昇するとともに、250 日以上の層の割合がやや低下したため、平均年間労働日数は減少している。農業の男性は、19～24 年に 150 日未満の各層の割合が低下し、300 日以上がやや上昇したため、平均年間労働日数は 10 日あまり増加した。19～24 年は、100～149 日、150～199 日の割合が上昇するとともに、300 日以上の割合が低下したため、平均年間労働日数は減少している。

非正規の全産業の女性は、平成 19～24 年、24～29 年ともに 250 日以上の層の割合が低下し、250 日未満の各層で上昇している（19～29 年で最も上昇しているのは、100～149 日）。このため、平均年間労働日数は両期間ともに減少している。農業の女性は、19～24 年に 100 日未満の各層の割合が低下し、300 日以上がやや上昇したため、平均年間労働日数は 7 日あまり増加しており、同年の男性非正規とほぼ同じ動きを示している。24～29 年では、年間労働日数の少ない層と多い層で割合が低下し、150～199 日、200～249 日の層で上昇している。250 日以上の割合が低下したため、平均年間労働日数は減少している。

農業雇用者の年間労働日数は、男性正規では着実に減少しており、就業条件の改善が進んでいることは明らかである。女性正規は、平成 24～29 年に年間労働日数が減少している（第 5 表に示したように、女性正規は 60 歳前後層が減少し若年層が増加していること、職業別で説明したように女性正規で農業従事者が減っていることなど、女性正規の構成が変化しており、それが影響していると考えられる）。非正規については、男女ともに、150 日未満の短期間の就業者の割合が低下して、200 日前後の割合が上昇してきている。

農業の男性正規について、年齢別の年間労働日数別割合をみると（第 22 表）、300 日以上の割合は、25～34 歳、35～44 歳で 30%を超えている。300 日以上の割合は低下傾向にあるが、まだ高い階層がみられる（平成 19 年と比較すると、全年齢層で 300 日以上の割合は低下）。また、65 歳以上では、199 日以下の割合が高くなっている。女性正規は、64 歳以下では年齢による差は小さいが、65 歳以上は 199 日以下の割合が 40%を超えている。男女ともに、65 歳以上の正規には短期間就業者が含まれている。

第 22 表 年齢別の年間労働日数別雇用者割合（農業・正規，平成 29 年）

(単位：%)

		合計	15 ～ 24	25 ～ 34	35 ～ 44	45 ～ 54	55 ～ 64	65歳以上
男性	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	199日以下	5.8	4.6	5.6	3.8	3.7	4.9	18.7
	200～249	20.0	22.3	20.2	14.4	22.9	19.9	26.8
	250～299	46.9	45.5	42.0	47.0	56.5	52.8	32.1
	300日以上	26.7	25.3	31.6	34.9	16.4	21.6	22.4
女性	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	199日以下	18.2	1.9	12.0	17.1	15.2	20.1	41.7
	200～249	24.5	34.9	24.5	26.2	25.1	22.9	14.1
	250～299	38.7	49.0	48.7	36.5	36.6	43.8	18.9
	300日以上	17.3	14.2	14.9	16.9	23.1	13.2	21.6

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

第 23 表 年齢別の年間労働日数別雇用者割合（農業・非正規，平成 29 年）

(単位：%)

		合計	15 ～ 24	25 ～ 34	35 ～ 44	45 ～ 54	55 ～ 64	65歳以上
男性	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	99日以下	21.3	4.8	10.4	5.5	14.5	18.4	34.5
	100～149	14.0	12.7	9.2	9.6	11.9	13.5	17.8
	150～199	14.8	3.5	11.8	16.7	7.1	19.4	17.1
	200～249	19.2	29.8	15.1	15.8	21.9	25.3	16.7
	250日以上	29.8	49.2	53.6	52.5	44.7	23.0	12.3
女性	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	99日以下	16.6	6.8	11.5	15.3	8.5	19.0	24.2
	100～149	17.3	5.4	7.3	13.4	20.4	12.7	28.0
	150～199	23.8	18.0	28.4	27.2	23.2	20.9	22.8
	200～249	25.2	25.4	30.2	28.1	30.0	29.1	13.8
	250日以上	16.2	44.4	22.7	14.9	16.4	17.2	10.1

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

男性の非正規は、44 歳以下の各層では 250 日以上がほぼ半数を占めており、正規と同様に労働日数が多いことがうかがわれる（第 23 表）。45 歳以上では年齢層が上昇するに伴い 149 日以下の層の割合が高くなり、65 歳以上では過半を占めている。女性非正規は、250 日以上の割合が高い 15～24 歳と 149 日以下の割合が過半を占める 65 歳以上を除いて、200～249 日と 150～199 日の割合が高い。また、年齢層が上昇するに伴い 99 日以下の割合が高くなっている。そのうち、35～44 歳の 99 日以下の割合がやや高くなっているのは、育児等で労働日数が限られている者がいることがうかがわれる。

農業の年間労働日数は、男性正規において減少傾向にあることが確認できる。これは、労働力不足の中で就業条件の改善が求められており、それが反映されたものと考えられる。女性正規も男性と同様の傾向がみられる。男性非正規は、44 歳以下は正規と同様に労働日数が多くなっているものの、65 歳以上は短期間の就業者が多くなっており、年齢による労働日数の差が大きい。女性非正規は、64 歳以下で 200 日前後の日数で就業する者の割合が高く、しかも 64 歳以下の 150 日以上の割合は、平成 19 年の 65%から 29 年の 71%と上昇傾向にあり、周年的な就業をする者が増えてきていることを示している。

2) 週間労働時間

就業構造基本調査では、週間労働時間の調査対象を年間労働日数 200 日以上との者と 200 日未満のうち規則的就業者（定義は注 8 参照）に限っている。正規・非正規別では、正規は全産業、農業ともにほぼすべてが調査対象となっているが、農業の非正規は男性 37%、女性 38%（全産業は、男性 15%、女性 14%）が対象外となっている（第 23 表からわかるように、200 日未満就業は 65 歳以上で多く、対象外は 65 歳以上の者が多い）。

週間労働時間には、労働基準法の上限である週 40 時間に平均的な残業時間が追加される。一方、年間労働日数 200 日未満の者のうち規則的就業者が含まれるため、週 2 回勤務の場合は短時間の就業となる。また、年間労働日数が多い農業で週休 1 日の場合を考えると、残業時間がないと仮定すると 48 時間程度となる。

以上を踏まえて、週間労働時間別雇用者割合をみると（第 24 表）、全産業の正規は男女ともに 35～42 時間の割合が最も高く、労働基準法の週 40 時間程度で就業していることがうかがわれる。46 時間を超える層では男性の割合が高く、男性の方が残業していることがうかがわれる（このため、平均労働時間は男性が 5 時間近く長い）。男性の 46 時間以上で最も割合の高いのは 49～59 時間で、1 日平均 2 時間程度の残業を行っていると考えられる。農業の正規で最も割合が高い階層は、女性は全産業と同様に 35～42 時間であるのに対し、男性は 49～59 時間となっており、週休 1 日の就業が多いためではないかと推測される。男性正規について、全産業と農業とを比較すると、比較的差が大きい 35～42 時間、43～45 時間、46～48 時間でも数ポイントの差であり、階層分布に年間労働日数のような大きな差はみられない。このため、全産業と農業の平均週間労働時間の差は 1 時間にも満たない。年間労働日数では差のあった農業が、週間労働時間で差が小さいのは、全産業では残業時間の多い者が多数みられるのに対し、農業は残業時間の多い者が少ないためと考えられる。つまり、農業は年間労働日数が多いものの、残業は少ない産業といえる。女性正規で全産業と農業とを比較すると、男性と同様に、全産業は 35～42 時間の割合で大きく上回る一方、農業は 46～48 時間で大きく上回っているが、これも年間労働日数の差が影響していると考えられ

第 24 表 週間就業時間別雇用者数割合の推移（男性正規、全産業及び農業）

		(単位：％，時間)											平均週間労働時間
		合計	22時間未満	22～29	30～34	35～42	43～45	46～48	49～59	60～64	65～74	75時間以上	
正 規	全産業 男性	100.0	3.6	0.7	1.3	26.7	16.1	14.8	22.3	7.5	4.0	2.7	47.1
	全産業 女性	100.0	4.7	1.5	3.9	42.1	17.1	10.9	13.2	3.6	1.6	0.9	42.3
	農業 男性	100.0	3.1	0.8	2.8	20.8	12.5	21.8	23.3	7.1	4.2	2.6	47.7
	農業 女性	100.0	5.7	1.5	4.1	32.4	16.3	18.9	14.1	4.4	1.5	0.3	42.9
非 正 規	全産業 男性	100.0	21.7	10.3	8.4	30.4	8.7	7.3	8.1	2.4	1.2	0.9	34.8
	全産業 女性	100.0	36.9	17.9	10.4	24.0	4.0	2.5	2.6	0.6	0.3	0.3	27.9
	農業 男性	100.0	14.8	10.8	10.0	26.7	9.7	13.3	9.3	2.2	2.8	0.0	37.5
	農業 女性	100.0	27.3	21.7	13.6	20.9	4.3	6.5	3.8	1.0	0.1	0.3	30.1

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）年間就業日数 200 日以上との就業者か、年間就業日数 200 日就業者のうち規則的な就業をしている者のみ対象。

（2）平均就業時間は中位数（75 時間以上は 80 時間）で計算した。平成 19 年は、65 時間以上がまとめられており、区分が異なるため、平均就業時間は示していない。

（3）割合の最も高い項目を太字とした。

る。34 時間以下と 49 時間以上の階層では、全産業と農業との差は小さいため、平均週間労働時間の差は男性と同様に 1 時間にも満たない。

非正規の男性をみると、全産業、農業ともに、35～42 時間の割合が最も高くなっており、正規と同様の就業時間で働く者が多いこと示している。その一方で、34 時間以下の層の割合が正規より高く、短時間就業者がある程度存在していることを示している。全産業と農業とを比較すると、農業が 46～48 時間の割合が高く、全産業は 22 時間未満の割合が高いため、平均週間労働時間は農業が長くなっている。女性は、29 時間以下の割合が過半数を占めており、短時間就業が多いことを示している。全産業と農業とを比較すると、全産業で 22 時間未満の割合が高いため、平均週間労働時間は農業が高くなっている。

週間労働時間の推移を男性正規についてみていきたい（第 25 表）。全産業では、35～42 時間の割合が最も高く、次いで 49～59 時間という分布は変わっていない。その中で、49 時間以上の各層が減少するとともに、35 時間未満が上昇している。このため、平均週間労働時間は低下傾向にある。農業は、平成 19 年、24 年では 46～48 時間、49～59 時間で過半を占め、46 時間以上の層を合計すると、70%近くを占めていた。29 年になると、46 時間以上の各層で低下しており、平均週間労働時間は、24～29 年で 2 時間以上減少している。この間の全産業の減少幅は 1.4 時間であり、全産業と農業との差は縮小している。農業では、平均年間労働日数が減少する中で、平均週間労働時間も減少しており、就業条件の改善がみられる。

女性正規のうち、全産業では 46 時間以上の各層の割合が減少傾向にあり、平成 24～29 年は短時間就業の割合が上昇したこともあり、平均週間労働時間は 1.7 時間減少している（表省略）。農業は、19～24 年では平均年間労働日数が増加する中で、43 時間以上の各層で割合が上昇した。24～29 年では、46 時間以上の各層で減少しており、46 時間以上の占める割合は 24 年の 51.9%から 29 年の 39.1%と大きく低下し、平均週間労働時間は 2.9 時間減少している。

男性非正規のうち、全産業は 43 時間以上の各層で低下傾向が続いており、22 時間以上の層が上昇している（表省略）。このため、24～29 年では平均週間労働時間は 2.2 時間減少し

第 25 表 週間就業時間別雇用者数割合の推移（男性正規、全産業及び農業）

		(単位：％，時間)								
		合計	34時間 未満	35～42	43～45	46～48	49～59	60～64	65～74	75時間 以上
全 産 業	平成19年	100.0	2.6	25.5	13.6	15.1	24.4	9.6	8.9	
	24年	100.0	2.9	28.4	14.4	14.4	23.3	8.4	5.0	3.2
	29年	100.0	5.5	26.7	16.1	14.8	22.3	7.5	4.0	2.7
農 業	平成19年	100.0	4.4	17.5	8.4	25.1	24.6	10.4	9.6	
	24年	100.0	3.5	20.3	8.6	23.4	26.8	8.0	4.6	4.9
	29年	100.0	6.6	20.8	12.5	21.8	23.3	7.1	4.2	2.6

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）年間就業日数 200 日以上の就業者か、年間就業日数 200 日就業者のうち規則的な就業をしている者のみ対象。

（2）平均就業時間は中位数（75 時間以上は 80 時間）で計算した。平成 19 年は、65 時間以上がまとめられており、区分が異なるため、平均就業時間は示していない。

（3）割合の最も高い項目を太字とした。

ている。農業では、19～24年に、22時間未満の割合が上昇する一方、46～48時間、49～59時間の割合が上昇していた。24～29年になると、引き続き22時間未満の割合が上昇するとともに、46時間以上の層が大きく低下したため、平均週間労働時間は3.6時間も減少している。女性非正規の全産業は、30時間以上の各層で低下傾向にあり、短期間就業の割合が上昇している。24～29年では、22時間未満が7.4ポイントも上昇しており、平均週間労働時間は1.7時間減少した。農業では、19～24年に35時間以上の各層が上昇していたが、24～29年には30時間以上の各層が減少に転じている。このため、24～29年で平均週間労働時間は3.6時間も減少している。

農業雇用者の週間労働時間の動向をまとめると、男性正規は着実に長時間労働の者が減ってきている。女性正規も、平成24～29年にかけて、平均週間労働時間を低下させている。非正規は、男女ともに、24～29年にかけて、短時間就業の割合が上昇してきている。

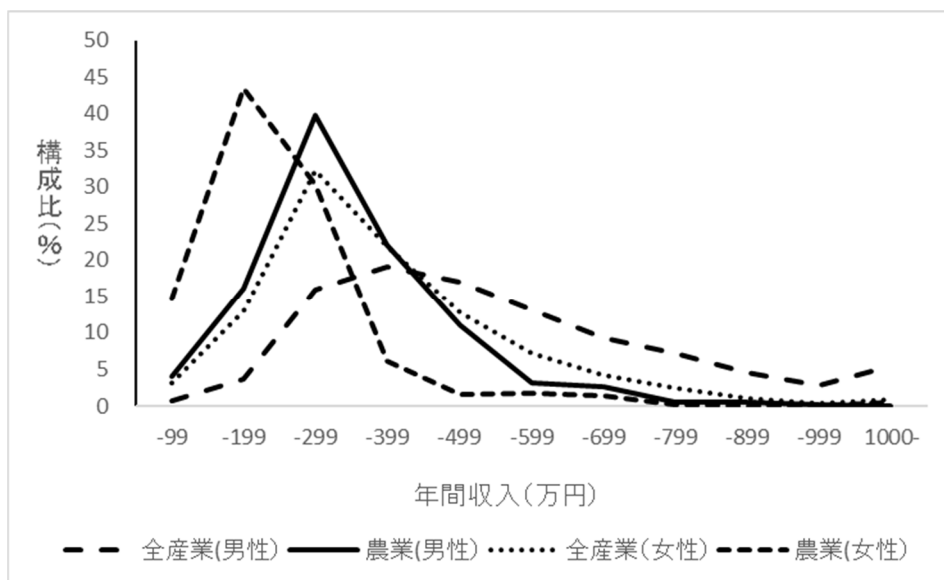
農業雇用者の年齢別の週間労働時間割合をみると、正規では男女ともに年齢による大きな差はなかった（表省略）。非正規については、週間労働時間の調査非該当（年間労働日数が200日未満で季節的就業ないし不規則就業の者）が多く、男性では、65歳以上では非該当が過半数を占める。64歳以下（非該当も含めた数値）では、55歳未満で非該当が20%程度にとどまる一方、35時間以上の合計が過半数を占める階層が多く、正規と同様の就業をしている者が多くなっている。女性では、65歳以上では非該当が過半数を占め、35歳以上の各層でも非該当がほぼ3分の1を占めている。64歳以下では、15～24歳で35～42時間の割合が高い以外は、29時間以下の割合が高く、特に35～44歳、45～54歳では、22時間未満の割合が20%を超えており、短時間就業している者が多くなっている。

農業雇用者の非正規は、季節的就業のような短期間の就業とともに周年的な就業も多く、多様な就業形態があることがわかる。また、64歳以下の周年的な就業では、男性は正規と同様の就業が多く、女性では短時間の就業が多くなっており、男女差がみられる。

3）年間収入

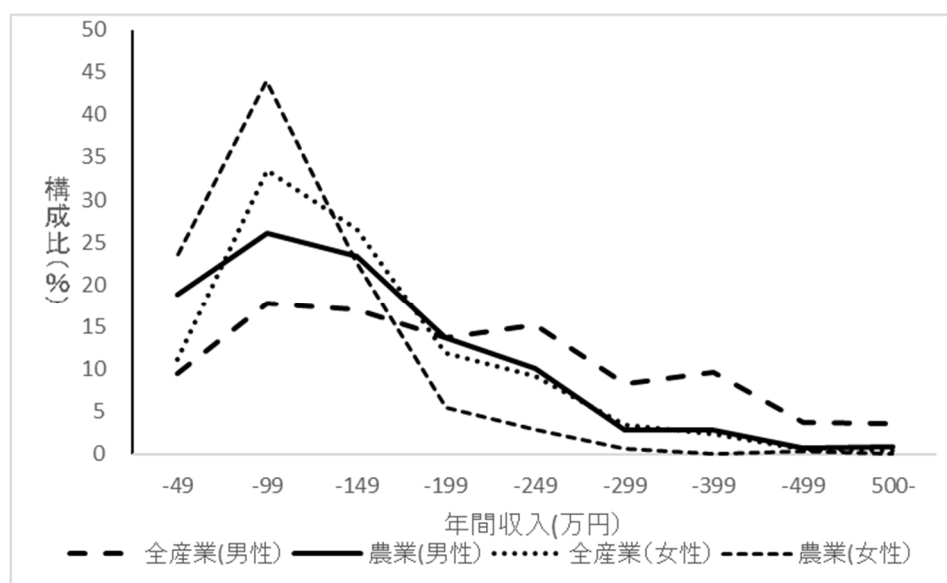
就業構造基本調査では、年間収入として、「この仕事からの1年間の収入または収益（税込み）」（就業1年未満は、1年間の見積額）を質問している。選択肢は、300万円未満は50万円刻み（収入無しは50万円未満に含まれる）、300～1,000万円未満は100万円刻みとなっている。就業構造基本調査の公表数値は、年間収入の多い正規は100万円刻みで、収入の少ない非正規は50万円刻みで示されている。

第7図に、全産業と農業の正規の年間収入の分布を示した。全産業の男性は、最も割合の高い300万円台でも20%に満たない一方で、収入の多い階層でも数%の割合を示しており、500万円以上が43%、1,000万円以上が5%を占めている。農業の男性は、200万円台が40%と集中しており、300万円台を含めると62%を占める。500万円以上は7%にすぎない。各階層の中位数をとって平均値を計算すると、全産業は516万円、農業307万円と大きな差がある。女性正規のうち、全産業は200万円台が最も多く、農業の男性と同様の分布となっているが、500万円以上が16%と農業の男性より高い。農業の女性は100万円台が44%、



第 7 図 正規職員の年間収入別雇用者割合（全産業・農業，平成 29 年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。



第 8 図 非正規の年間収入別雇用者割合（全産業・農業，平成 29 年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

200 万円台が 30%となるなど、収入の低い者が多くなっている。女性の平均値を計算すると、全産業は 329 万円，農業は 194 万円となる。男女ともに，農業の年間収入は低い。

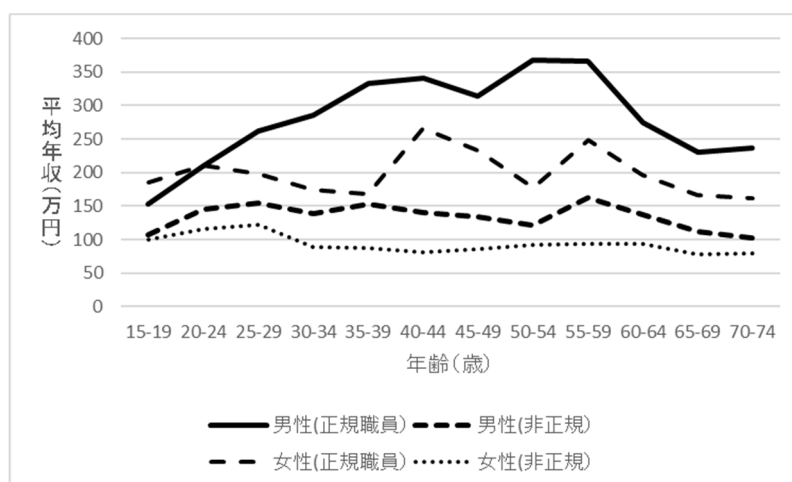
同様に，非正規について示したのが第 8 図である。男性の全産業は，50～99 万円から 200～249 万円までの各層が 10%台という分布となっている。男性の農業は，50～99 万円と 100～149 万円の割合が高く，両者でほぼ半数を占め，250 万円以上の層の割合は非常に低い。年間収入の平均値を計算すると，全産業は 195 万円，農業は 122 万円となる。女性の全産

業は、50～99 万円、100～149 万円が高く、両者を合わせて 60%を占める。150 万円以上の割合が低いのは被扶養者の収入限度内で就業する者が多いためと推測される。農業も 149 万円以下が多数を占めており、99 万円以下の収入の少ない層で全産業よりも高い。年間収入の平均値を計算すると、全産業は 122 万円、農業は 81 万円となる。農業の収入が低い要因の一つとして、第 20 表で示したように年間労働日数の少ない者の割合が高いことが挙げられる。

全産業と農業の年間収入の推移を男女別、正規・非正規別に分けてみると（表省略）、割合に大きな差がなく、年間収入の平均値もほぼ横ばいである。その中で、全産業、農業ともに、女性正規の年間収入がやや上昇している。全産業では、300 万円台の割合が上昇しており、育児支援の拡大等により正規に移行する者の増加が考えられ、農業では 100 万円台の割合が低下しており、非正規との差がわずかな年間収入しか得られない者の割合が低下したことを示している。

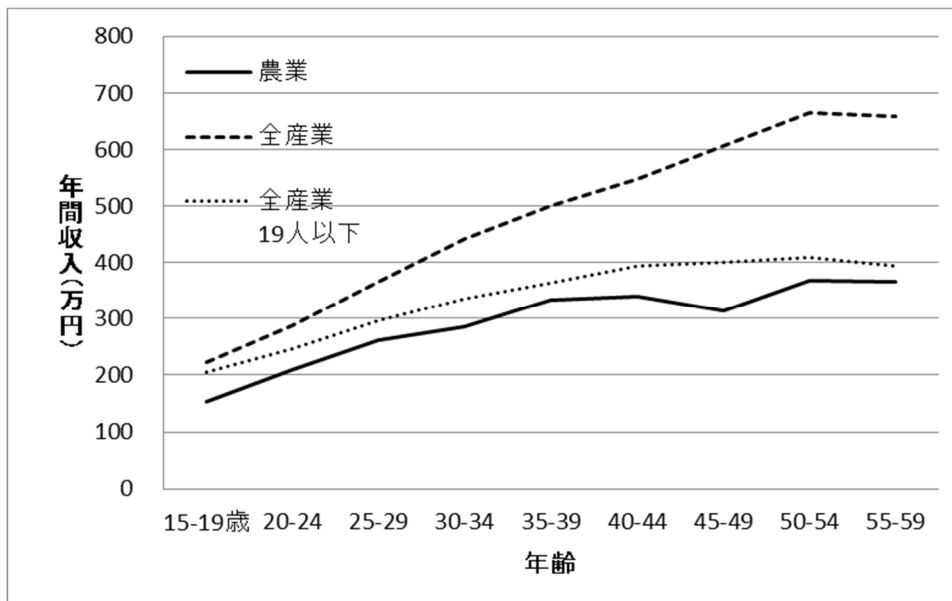
農業雇用者の平均年間収入を年齢別にみると（第 9 図）、男性正規は 50 歳まで、年齢が上昇するとともに年間収入が上昇しており、他産業と同様に年功型の賃金となっていることがわかる（45～49 歳でやや低下しているのは、継続就業期間の短い者の割合が高いことが影響している）。一方、女性正規は年齢によるばらつきが大きく、年功型の賃金が適用されている雇用から非正規的な雇用まで様々な形態が含まれた結果と考えられる。非正規は、男女ともに年齢による差は小さく、男性は 130～150 万円、女性は 100 万円前後の年齢階層が多くなっている。その中で、65 歳以上は男女ともにやや少なくなっている。これは、高齢者では年間労働日数の少ない者が多いことが影響しており、年間労働日数 150 日以上に限定すると、65 歳以上でも 64 歳以下に近い年間収入となっている。

農業の男性正規の年間収入では、50 歳まで年功型の賃金であると指摘したが、全産業と比較するとどうであろう。第 10 図から明らかのように、15～19 歳、20～24 歳では差は小さく、年齢が上昇するにつれて、その差が拡大していることがわかる。ところで、全産業の



第 9 図 農業雇用者の年齢別正規・非正規別年間収入（平成 29 年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。



第 10 図 年齢別年間収入の比較（男性正規，平成 29 年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

うち、農業で多数を占めている従業員規模 19 人以下に限定して平均年間収入を計算すると、加齢に伴う上昇幅は小さく、農業と同様の形となっている（全産業（19 人以下）が全年齢層で農業より年間収入が高いのは、最低賃金の高い大都市部が含まれることや医療職等の専門職が含まれていることが考えられる）。全産業でも、19 人以下では加齢に伴う賃金上昇が小さいことは、管理職等のポストが少ないことが影響していると考えられる。一般に、農業雇用者の賃金が低いことが指摘されるが、経営が小規模であることも影響しているといえる。

（９）雇用者の今後の意向

就業構造基本調査では、就業実態とともに就業の意向や就業や退職の理由を質問している。ここでは、就業者の今後の意向に関する項目についてみていきたい。

１）就業希望

就業構造基本調査では、就業希望として、「継続就業希望者」、「追加就業希望者」、「転職希望者」、「就業休止希望者」の四つの選択肢を示している（定義は注 9 を参照）。ここでは、農業と全産業とで就業希望に差があるかどうかをみていきたい。

平成 29 年の男女別正規・非正規別の就業希望割合を示した第 26 表から、すべての分類で継続就業希望者の割合が高いことがわかる。継続就業希望者割合は、全産業、農業ともに、正規が非正規より高く、正規では男性、非正規では女性の方の割合が高い。これは、第 5 図及び第 6 図で示した継続就業期間の 1 年未満の割合の順の逆になっており、1 年未満の割合が高い流動的な雇用では、継続就業希望者の割合は低下していると考えられる。全産業と農業とを比較すると、正規では全産業の方が高く、非正規では農業の方が高い。追加就業

第 26 表 正規・非正規別就業希望割合（男女別，全産業及び農業，平成 29 年）

(単位：％)					
		男性		女性	
		正規	非正規	正規	非正規
全産業	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
	継続就業希望者	82.0	67.6	79.6	73.5
	追加就業希望者	5.6	9.3	5.0	8.2
	転職希望者	9.3	15.8	11.2	13.3
	就業休止希望者	2.2	6.0	3.5	4.3
農業	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
	継続就業希望者	79.7	70.2	78.5	76.9
	追加就業希望者	5.9	10.0	4.5	7.3
	転職希望者	11.5	12.5	10.6	10.1
	就業休止希望者	2.5	5.7	4.9	5.5

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注．総数には、「不明」が含まれる。

第 27 表 男性正規の年齢別就業希望割合（全産業及び農業，平成 29 年）

(単位：％)										
	全産業					農業				
	合計	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	合計	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
合計	100.0	82.0	5.6	9.3	2.2	100.0	79.7	5.9	11.5	2.5
15 ～ 24	100.0	77.7	8.0	12.1	1.5	100.0	80.5	4.0	13.5	1.1
25 ～ 34	100.0	76.5	8.2	12.6	2.1	100.0	74.2	9.8	13.9	2.2
35 ～ 44	100.0	81.0	6.3	10.2	1.7	100.0	78.2	8.3	11.3	1.9
45 ～ 54	100.0	85.8	4.0	7.7	1.6	100.0	78.5	5.4	14.6	0.8
55歳以上	100.0	86.0	2.8	5.6	4.4	100.0	87.7	0.8	6.3	5.1

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注．総数には、「不明」が含まれる。

者割合は，全産業，農業ともに，非正規で高い。低収入の者が多い非正規では，収入確保のために更に働きたいと考えている者が多いと推測される。転職希望者の割合は，継続就業希望者の順と逆になっており，継続就業を希望しない者が転職希望者になっていると考えてよからう。全産業と農業とを比較すると，男性正規だけが農業で高い。継続就業期間の短い者，転職経験のある者の割合が高いことが影響していると思われる。

農業の男女別正規・非正規別の推移は（表は省略）は，女性正規を除いて，大きな変化はみられない。女性正規は，平成 19 年と 29 年で継続就業希望者が 8 ポイント低下して，転職希望者が 4 ポイント，追加就業希望者が 2 ポイント上昇している。第 5 表に示したように，女性正規は 60 歳前後層が大きく減少し，20 歳代が増加するなど年齢構成に変化が生じており，これが影響したと考えられる。

我が国のような終身雇用，年功序列的な賃金体系の下では，若年層では転職を考える者が多く，中高年では転職を望まない者が多くなると考えられる。第 27 表の全産業をみると，25 歳以上では年齢が高くなるほど，継続就業希望者の割合が上昇し，転職希望者が低下する傾向が確認できる。一方，農業では，25～54 歳まで，継続就業希望割合はあまり上昇せず，転職希望者割合はほぼ横ばいである。農業の男性正規は，30,40 歳代でも継続就業期間

が10年程度と短い者の割合が高いことが影響していると考えられる。

女性で多い非正規についてみると（第28表）、全産業では、年齢が上昇するにつれて、追加就業希望者、転職希望者の割合が低下し、継続就業希望者の割合が上昇している。

一方、農業のうち、追加就業希望者は44歳以下層でほぼ横ばいで、35～44歳では全産業よりも3ポイント以上高くなっている。転職希望者でも54歳まで年齢による差は小さく、45～54歳では全産業よりも割合が高くなっている。また、農業の55歳以上では、就業休止希望者が9%とやや高いのが目立つ。農業女性の非正規は35歳以上が多くなっている中、35～44歳は追加就業希望者、45～54歳は転職希望者、55歳以上は就業休止希望者の割合が全産業よりも高いことは、年齢層により就業希望が異なっていることを示している。

農業の男性正規、女性非正規ともに、年齢別では全産業とやや異なる割合を示す年齢層があることを注視していく必要がある。

2) 労働時間の希望

今後も就業を希望する者（就業休止希望者及び不明を除く者）に対し、今後の労働時間の希望を「今のまま」（現状維持）、「増やしたい」（増加希望）、「減らしたい」（減少希望）の3択で質問したところ、全産業、農業とともに過半は現状維持と回答している（第29表）。正規・非正規別では、正規では増加希望の割合が低く、減少希望の割合が20%を超えている

第28表 女性非正規の年齢別就業希望割合（全産業及び農業、平成29年）

（単位：％）

	全産業					農業				
	合計	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	合計	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
合計	100.0	73.5	8.2	13.3	4.3	100.0	76.9	7.3	10.1	5.5
15～24	100.0	58.1	16.2	20.2	4.4	100.0	68.3	12.7	16.8	0.0
25～34	100.0	63.6	12.3	20.4	2.9	100.0	68.6	12.0	18.0	1.4
35～44	100.0	71.6	9.4	16.1	2.4	100.0	70.1	13.0	14.0	2.9
45～54	100.0	74.7	8.2	13.9	2.5	100.0	75.0	7.0	16.5	1.4
55歳以上	100.0	82.4	3.2	5.9	7.6	100.0	82.7	3.6	4.0	9.4

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注：総数には、「不明」が含まれる。

第29表 今後の労働時間の希望別就業者割合（全産業及び農業、平成29年）

（単位：％）

	全産業		農業	
	男性	女性	男性	女性
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
正 現状維持	68.0	67.7	67.5	73.8
規 増加希望	4.0	2.9	4.9	4.2
減少希望	27.5	29.0	26.9	21.8
非 合計	100.0	100.0	100.0	100.0
正 現状維持	71.2	71.4	72.4	76.4
規 増加希望	16.8	19.7	16.1	15.9
減少希望	11.0	8.2	10.6	7.3

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）就業希望意識で就業休止希望、不明を除いた者を対象としている。

（2）合計には「不明」が含まれている。

のに対し、非正規は増加希望の割合が 10%台後半で減少希望の割合が 10%前後と、増加希望の方が高くなっている。なお、全産業と農業との差は小さく、やや差が目立つのは農業の女性で正規・非正規ともに現状維持がやや高い点である。

労働時間の希望においては、就業希望が大きく影響している。農業について、就業意識別に労働時間希望をみると、継続就業希望では現状維持が高く、追加就業希望、転職希望では現状維持の割合が低く、かなり差があることがわかる（第 30 表）。正規では、男女ともに、追加就業希望及び転職希望で減少希望の割合が高く、転職希望では減少希望が過半を占めている。正規の転職希望者は、転職することで労働時間を減少させたいと考えている者が多い。非正規では、男女ともに、追加就業希望及び転職希望で、増加希望が 30%を超えており、労働時間を増やしたい者が多くなっている。収入の少ない非正規では、労働時間を増やすことで収入を増やそうと考えている者が多いと考えられる。

なお、就業意識別の労働時間希望就業者割合は、全産業でも農業とほぼ同様の割合を示す（表省略）。全産業と農業とを比較すると、現状維持がほぼすべての項目で農業がやや高く、全産業は増加希望で高い割合を示している（減少希望ではほぼ差はない）。

農業雇用者の労働時間希望就業者割合の推移（平成 19 年は、継続就業希望者のみの調査でデータなし）をみると（第 31 表）、平成 24 年以降、男性正規を除いて現状維持の割合は上昇している。また、増加希望割合は、女性の非正規のみ上昇している。減少希望割合は、男性では正規非正規ともに上昇し、女性は低下している。

平成 29 年の農業雇用者の年齢別労働時間希望就業者割合をまとめると（表省略）、正規では年齢による大きな差はないが、男女の減少希望の割合を比較すると、64 歳以下では男性で高く、65 歳以上では女性で高くなっている。非正規では増加希望の割合が、男性で 35～44 歳層、女性で 25 歳から 54 歳までの層でやや高く、65 歳以上では男女ともに低い。

先ほど説明した労働条件において、農業では、年間労働日数、週間労働時間が全産業よりも多いことを指摘したが、労働時間希望では、両者に大きな差はみられなかった。また、正規に限定すると、継続就業希望の者で現状維持の割合が高いのに対し、転職希望者では減少希望の割合が高く、転職により労働時間を減少させたいという者が多いことを示している。

第 30 表 農業雇用者の就業意識別労働時間希望（男女別、正規・非正規別、平成 29 年）

（単位：％）

	男性			女性		
	継続就業	追加就業	転職	継続就業	追加就業	転職
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正 現状維持	73.2	51.2	36.6	79.3	63.4	37.4
規 増加希望	3.7	7.1	12.7	3.7	7.4	6.5
減少希望	22.8	35.9	50.1	16.7	29.2	56.1
非 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正 現状維持	80.0	55.1	43.8	82.5	56.4	44.7
規 増加希望	9.8	32.8	38.1	11.4	34.9	36.7
減少希望	9.3	11.4	16.7	5.7	8.7	18.6

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）就業希望意識で就業休止希望、不明を除いた者を対象としている。

（2）合計には「不明」が含まれている。

第 31 表 農業雇用者の労働時間希望就業者割合の推移（男女別、正規・非正規別）

（単位：％）

	男性		女性	
	平成24年	29年	平成24年	29年
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
正 規				
現状維持	68.3	67.5	64.1	73.8
増加希望	5.3	4.9	5.6	4.2
減少希望	26.3	26.9	29.7	21.8
非 正 規				
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
現状維持	71.3	72.4	72.7	76.4
増加希望	18.4	16.1	14.9	15.9
減少希望	9.8	10.6	11.7	7.3

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）就業希望意識で就業休止希望，不明を除いた者を対象としている。

（2）合計には「不明」が含まれている。

（3）平成 19 年は継続就業希望者のみ調査対象のため除いた。

非正規では，追加就業希望者，転職希望者ともに増加希望の割合が高く，労働時間の増加により収入を増やそうとしているのではないかと推測される（現職で労働時間を増やせない理由として，職場の労働時間が短いことに加え，家事・育児等で労働時間を増やせないことが挙げられる。女性の 30,40 歳代で増加希望の割合が高いことは，家事・育児等により労働時間が限られている者が多いことを示している）。

2）求職活動の有無，希望する職種

新たな就業を希望している追加就業希望者及び転職希望者については，求職活動の有無と希望する職種を質問している。

そのうち，求職活動を行っている者（求職中，開業準備の合計）は，追加就業や転職を単なる希望にとどまらず，実際に行動している者である。求職者の割合をみると（第 32 表），全産業では女性正規を除いて追加就業希望者より転職希望者の方が高く，正規よりも非正規の方が高くなっている。男女別では，正規の追加就業希望以外は男性の方が高い。農業も全産業とほぼ同様の傾向を示しているが，非正規の女性で追加就業希望者の方が高いこと，追加就業希望者の正規で女性より男性が高いことが異なる。全産業，農業ともに，割合が 50%を超えるのは男性非正規の転職希望者のみであり，追加就業や転職の希望があっても，実際の行動に移している者は少ないことを示している。

農業について，求職活動者の割合の推移は（表省略），調査年ごとに変動はあるものの，大きな変化はみられない。

平成 29 年の農業の年齢別のうち，追加就業希望者は各層の標本数が少ないため，年齢間のばらつきが大きく，特徴を示すことはできない（表省略）。転職希望者のうち，男性は年齢による差は小さく，女性の非正規は年齢の高い層で割合がやや低下する傾向がみられる（女性正規は標本数が非常に少なく，ばらつきが大きい）。

第 32 表 求職活動を行っている者の就業者割合（全産業及び農業，平成 29 年）

（単位：％）

		正 規		非 正 規	
		男性	女性	男性	女性
追加就業希望者	全産業	28.7	33.3	41.8	39.1
	農業	34.8	21.9	43.2	41.7
転職希望者	全産業	38.3	32.7	53.4	47.1
	農業	36.9	34.3	57.4	40.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（１）総数（「不明」を含む）に対する「求職中」，「開店準備」の合計の割合である。

（２）追加就業希望者，転職希望者のみを調査対象としている。

第 33 表 就職希望の職種別就業者割合

（全産業及び農業，男女別正規・非正規別，平成 29 年）

（単位：％）

		追加就業希望者				転職希望者			
		正 規		非 正 規		正 規		非 正 規	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正 規		50.9	52.4	39.0	31.4	78.5	73.2	62.7	46.9
全 産 業	パート・アルバイト	6.1	18.4	28.2	45.9	2.2	13.8	14.9	37.3
	派遣社員・契約社員	1.1	1.0	4.8	4.0	1.3	2.0	5.0	5.1
	起業	25.5	12.7	13.0	6.9	9.1	3.4	6.1	2.7
	家業継承	1.6	0.5	0.5	0.2	0.8	0.2	0.2	0.1
	その他	13.0	13.3	12.9	10.0	5.9	5.5	9.6	6.1
農 業	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正 規	41.9	51.7	25.0	26.0	70.5	69.0	65.8	34.7
	パート・アルバイト	8.5	14.9	28.3	55.3	6.7	15.3	10.2	51.8
	派遣社員・契約社員	0.0	0.0	4.6	0.8	0.8	2.0	2.9	2.9
	起業	32.4	7.9	12.1	6.4	16.0	11.8	7.7	2.6
	家業継承	7.5	0.0	3.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	5.4	25.5	26.0	10.0	6.1	1.9	12.0	8.1

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（１）その他には，「内職」が含まれている。総数には「不明」が含まれている。

（２）追加就業希望者，転職希望者のみを調査対象としている。

次に，希望する職種について，追加就業希望者と転職希望者に分けてみておきたい。第 33 表からわかるように，全産業の追加就業希望者では，正規では男女ともに正規希望がほぼ半数を占めている。男性では起業希望がやや高い割合を示している。非正規では正規希望が男女ともに 30%台と正規よりも低く，女性ではパート・アルバイト希望が最も多くなっている。農業は，正規希望の割合が男女別正規・非正規別ともに全産業よりも低くなっている。その中で，男性正規では起業希望が 32%と高く，就業しながら独立就農を目指す者がいることが推測される。

転職希望者の全産業では，正規では男女ともに正規希望が 70%を超えており，転職先で正規雇用を希望している者が多いことを示している。非正規でも男性は正規希望が 60%を超えている。女性は，正規希望が最も高いものの 37%がパート・アルバイト希望であり，非正規のままの就業を希望している者も多い。農業は，全産業とほぼ同じ割合を占めている。その中で，男性正規の起業希望がやや高いこと，女性非正規のパート・アルバイト希望が過半を占めていることが注目される。農業の男性正規の起業には独立就農希望の者が含まれ

ているため、全産業よりもやや高くなっていると考えられる。

農業の動向は、標本数が少なくばらつきが大きい、平成 29 年と同程度の数値を示している項目が多い（表省略）。その中で、男性正規の追加就業希望者の起業希望の割合が、平成 19 年の 60%から大きく低下している。農業で雇用就業しながら独立就農を目指す者の割合が低下しているのではないかと考えられるが、実数には大きな変化はないことから、農業雇用者が増加する中で多様な雇用者が増えたことにより割合が低下したものと推測される。一方、転職希望者のうち起業希望の割合は、緩やかであるが上昇している。

農業の年齢別は、標本数が少なく、ばらつきが大きい。その中で、年齢による差が大きいものとして、①追加就業希望者の男性正規で起業希望の割合は 30 歳代が高い、②追加就業希望者の男性非正規では、若い年齢層では正規希望の割合が高く、50 歳以上はパート・アルバイト希望の割合が高い、③追加就業希望者の女性非正規では、40 歳代でパート・アルバイト希望の割合が最も高い、④転職希望者の男性正規で起業希望の割合は、30 歳代と 60 歳前後がやや高い、⑤転職希望の男性非正規者では、50 歳未満はほとんどが正規希望で、60 歳以上になるとパート・アルバイト希望が過半数を占める、⑥転職希望者の女性非正規では、34 歳以下では正規希望が最も高く、それ以降ではパート・アルバイト希望が高い。

非正規では、正規希望が多いが、年齢層が高くなるとパート・アルバイト希望が多くなっている。男性正規の起業希望は、追加就業希望者では 30 歳代、転職希望者では 30 歳代と 60 歳前後で割合が高くなっており、年齢によって違いがあることがわかる。

求職活動の有無、希望する職種については、追加就業希望者と転職希望者とで違いがある一方、全産業と農業とでは大きな差はみられなかった。このことは、農業雇用者の意識が全産業のそれと大差ないことを示している。

3) 転職希望理由

転職希望者については、転職希望理由を質問している。

その結果を第 34 表に示したが、全産業と農業とで割合が大きく異なる項目は少なく、似たような割合を示している。男性正規では、時間的・肉体的負担と低収入の二つで過半を占めており、労働条件や収入に不満が多いことがうかがわれる。全産業と農業を比較すると、農業で低収入の割合が高くなっている。女性正規も男性正規と同様、時間的・肉体的負担大と低収入の割合が高くなっているが、低収入の割合の方が低い。農業は全産業よりも時間的・肉体的負担大の割合が高い。非正規の男性では、一時的就業と低収入の二つで過半を占めている。農業では、時間的・肉体的負担大の割合が 10%にも満たない。女性非正規は、男性と比較して一時的就業の割合が低く、時間的・肉体的負担大の割合が高い。

以上のように、非正規で割合の高い一時的就業を除くと、低収入と時間的・肉体的負担大の割合が高く、離職したいと思う理由が労働条件や低賃金によるところが大きいことがわかる。なお、労働条件で年間労働日数や年間収入で農業と全産業とで差があることを指摘したが、転職希望者の転職理由では全産業と大きな差にはなっていない。

次に、農業雇用者の転職希望理由の推移をみておきたい。雇用の多い男性正規と女性非正

第 34 表 転職希望者の希望理由別就業者割合
(全産業及び農業, 男女別正規・非正規別, 平成 29 年)

(単位: %)

	正規				非正規			
	男性		女性		男性		女性	
	全産業	農業	全産業	農業	全産業	農業	全産業	農業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
時間的・肉体的に負担大	29.0	31.0	33.7	41.2	13.2	5.9	20.9	31.0
収入が少ない	28.5	35.3	22.6	19.8	31.6	32.5	29.8	30.5
事業不振や先行き不安	11.9	14.9	7.7	0.0	4.3	8.0	4.2	5.3
一時的についた仕事	2.2	3.1	2.1	1.9	26.6	30.7	15.0	15.8
定年・雇用契約満了予定	3.3	1.2	1.5	1.2	4.8	0.0	3.9	0.4
知識や技能を生かしたい	7.1	4.9	6.0	13.4	5.6	8.4	5.6	6.5
余暇を増やしたい	4.6	4.4	5.0	0.9	2.3	2.6	2.0	2.1
家事の都合	0.9	0.0	4.3	1.4	0.5	0.0	2.7	2.7
その他	11.9	5.0	16.7	20.2	10.6	12.0	15.4	5.6

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 転職希望者のみを調査対象としている。

第 35 表 農業雇用者の転職希望者の希望理由別就業者割合の推移
(男性正規, 女性非正規)

(単位: %)

	男性正規			女性非正規		
	平成 19 年	24 年	29 年	平成 19 年	24 年	29 年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
時間的・肉体的に負担大	21.2	36.5	31.0	22.3	32.6	31.0
収入が少ない	42.7	34.3	35.3	37.8	26.7	30.5
事業不振や先行き不安	3.4	10.6	14.9	3.3	3.4	5.3
一時的についた仕事	3.5	2.8	3.1	17.5	16.1	15.8
定年・雇用契約満了予定	0.0	0.0	1.2	1.9	5.5	0.4
知識や技能を生かしたい	13.9	2.5	4.9	3.8	0.9	6.5
余暇を増やしたい	7.8	3.2	4.4	1.1	1.2	2.1
家事の都合	0.0	3.2	0.0	4.9	2.6	2.7
その他	7.4	6.8	5.0	7.3	7.6	5.6

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 転職希望者のみを調査対象としている。

規を第 35 表に示した。男性正規では、低収入と時間的・肉体的負担大の割合が高く、両者で 60%以上を占めている状況が続いている。その中で、時間的・肉体的負担大は平成 24 年以降、30%を超えており、労働条件を理由とする者の割合は高まっている。それ以外では、事業不振・先行き不安が上昇している。女性非正規は、低収入と時間的・肉体的負担大の割合が高く、両者の合計は 60%前後で推移している。次いで割合の高い一時的就業の割合も 16%前後と横ばいで、大きな差はみられない。低収入と時間的・肉体的負担大を比較すると、男性正規と同様に、平成 19 年は低収入の方が高かったが、24 年以降は同程度となっている。なお、表に示さなかった男性非正規、女性非正規も推移に大きな変化はみられない。

農業雇用者の年齢別の転職希望理由割合は、標本数が少なく、ばらつきが大きい(表省略)。その中で、年齢による違いが大きいものをまとめると、①男性正規は、30 歳前後では低収

入の割合が高く、50歳前後では時間的・肉体的負担大の割合が高い、②男性非正規は、30歳前後では一時的就業の割合が高く、40歳前後では低収入の割合が高い、③女性非正規では、20歳代では一時的仕事の割合が高く、40歳前後では時間的・肉体的負担大の割合が高い。このように、時間的・肉体的負担大は40,50歳代で割合が高いことがわかる。なお、女性非正規の40歳代では、時間的・肉体的負担大の中に家事・育児と仕事の両立で時間的負担が大きい者がいることを考慮する必要がある。

転職希望者の転職希望理由は、農業と全産業とで構成割合の差は小さく、農業雇用者の転職希望理由の推移をみても、大きな変化はなかった。

(10) まとめ

以上、現在就業している農業雇用者について、男女別、正規・非正規別、年齢別に全産業との比較、推移をみて、その特徴を明らかにした。

その特徴は以下のようにまとめられる。

① 家族経営が主体である農業では、就業者に占める雇用者割合は全産業と比較して非常に低い。近年、農家世帯員が減少傾向、農業雇用者は増加傾向にあり、農業就業者に占める農業雇用者の割合は上昇している。ただし、農業雇用者の増加率は鈍化傾向にある。

② 正規・非正規別にみると、男性で正規が多く、女性で非正規の割合が高いことは、全産業と同じであるが、農業では非正規割合が高く、男女ともに全産業よりも20ポイント以上上回る。全産業では、平成19～24年は、正規が減少し非正規が増加する「非正規化」がみられたが、24～29年では正規も増加に転じている。農業では、平成19～29年に女性正規以外は増加傾向にあるが、正規よりも非正規の増加率が高いため、非正規の割合が上昇している。

非正規の雇用形態は多様であるが、農業の男性はアルバイト、パートが多く（全産業はアルバイトの次は契約社員）、女性はパートで過半を占め、次いでアルバイトとなっている（全産業も同じ）。

③ 年齢別では、全産業と比較して、正規では若年層と高齢者層の割合が高く、非正規では、高齢者の割合が非常に高い。

農業雇用者の構成年齢層の推移をみると、男性正規で20歳代の雇用者数が減少し、雇用者数の多い年齢層が30歳代に移行している。非正規では男女ともに60歳以上が増加しており、今後、加齢に伴う大幅な減少が懸念される。

④ 農業雇用者の職業は、農業従事者が多いものの多様な職業が含まれている。男女別、正規・非正規別にみると、職業分布が大きく異なるとともに、同一職業でも平均年齢が異なっている。同一職業でも、男女別、正規・非正規別で職種の内容が異なっていることがうかがわれる。

⑤ 継続就業期間は、全産業と比較して正規で差がみられ、特に男性で大きい。全産業の男性正規では終身的な雇用が多いが、農業では30,40歳代からの中途採用の割合も

高い。農業雇用者の正規の推移をみると、男女問わず長期間雇用されている者の割合が低下し、就業期間が2年未満の割合が上昇している。

農業では全産業よりも転職経験のある者が多く、中途退職して、農業に転職している者が多い。

- ⑥ 勤め先を経営組織別にみると、農業では個人（農家）の割合が全産業よりも高く、特に女性非正規では過半を占めている。ただし、個人の割合は低下傾向にあり、会社の割合が上昇している（男性非正規ではその他の法人・団体の割合が上昇）。

勤め先の従業員規模をみると、農業では小規模が多く、19人以下が過半を占める。300人以上や官公庁の就業者の多い全産業とは大きく異なる。農業雇用者全体の推移をみると、小規模の割合が低下傾向にあるが、男性正規では変化が小さい。

- ⑦ 年間労働日数を全産業と比較すると、男性正規では農業の方が300日以上 of 割合が高いため、平均年間労働日数は全産業よりも多い。労働基準法の農業への適用除外が影響していると考えられる。男性正規以外では、農業の方が年間労働日数の少ない者の割合が高いため、平均年間労働日数は少なくなっている。

男性正規の年間労働日数の推移を全産業と比較すると、全産業で250日以上 of 割合がやや低下しているのに対し、農業では300日以上 of 割合が大きく低下しているため、平均年間労働日数の差は縮小している。

- ⑧ 週間労働時間を全産業と比較すると、男性正規では平均週間労働時間の差は小さい。農業では全産業に比べ労働日数は多いものの、1日当たりの就業時間が短いためと考えられる。男性正規の平均週間労働時間は減少傾向にあり、全産業との差は着実に縮小している。

- ⑨ 農業の平均年間収入は、男女別正規・非正規別のいずれでも、全産業より低い。農業の年齢別の平均年間収入をみると、年功的なのは男性正規のみである。男性正規の年齢別平均年間収入を全産業と比較すると、農業では加齢による年間収入の上昇幅が小さく、40,50歳代で大きな差となっている。なお、全産業のうち従業員規模が19人以下では、農業と同様に加齢による上昇幅が小さくなっている。

- ⑩ 今後の就業希望をみると、全産業と農業で大きな差はみられない。その中で、男性正規では、農業で転職希望者が多くなっており、全産業との差は40,50歳代で大きい。今後の労働時間の希望、就業を希望する職種、転職希望理由についても、全産業と農業とで大きな差はみられない。就業意識に関する項目では、男女別正規・非正規別に差はあるものの、農業と全産業とでは差がみられない。

3. 農業雇用者における就業異動の特徴

就業構造基本調査では、前職の就業状況や1年前の就業状態を調査しており、現在の就業状態や就業状況との比較から、就業状態の変化（無業から就業へ、就業から無業へ）及び就業先の変化（転職）という就業異動を把握することができる。就業構造基本調査では、前回調査からの就業異動の変化を把握するため、一定期間内に就業異動した者のみで、前職及び現職の就業状況等を集計し、公表している。ここでは、農業雇用者の就業異動として、一定期間内に農業に新規雇用された者（以下、新規雇用者）と前職が農業雇用者で期間内に離職した者（離職者）について分析していきたい（一定期間内に、農業雇用者を辞めて、別の雇用先で農業雇用された者は両方に含まれる）。具体的には、農業の新規雇用者についてはその特徴や前職の状況及び就業理由をみていく。農業の離職者については、現在の就業状態に無業者と有業者がいることを踏まえ、離職者の特徴や前職の状況にふれた後、無業者は就業希望や就職活動の状況、有業者は現職の状況についてみていきたい。

なお、就業構造基本調査では、就業異動に関する期間として、前回調査からの変化の観点から過去5年間に現職に就業した者及び前職を離職した者を集計している。その一方で、1年前の就業状態（無業か有業か、現在の就業先かどうか）の質問に基づく就業異動の分類を行っている⁽¹⁰⁾。このような中、就業構造基本調査では、新たに現職に就業した者については、過去1年以内の就業異動者を対象にした集計が多くなっている⁽¹¹⁾（離職者はほとんどが過去5年以内）。全産業については公表数値を用いていることを踏まえ、農業の新規雇用者については、過去1年以内に就業した者で分析することとした（離職者は過去5年以内）。なお、過去1年以内の新規の農業雇用者の標本数は少なく、選択肢の多い表ではばらつきが大きく、該当者なしの項目が生じている。このため、一部の表については、過去1年以内ではなく過去5年以内の数値を用いている（大きな割合を示す項目は、過去1年以内と過去5年以内で差は小さい）。

なお、以下では、「過去1年以内（過去5年以内）」を1年以内（5年以内）としている。

（1）新規雇用者の特徴

1）新規雇用者数の動向及び年齢、学歴の変化

まず、農業雇用者（全産業は就業者）の1年前の就業状態についてみていきたい。定義的に、新規雇用者は、転職者（1年前と就業先が異なる者）と新規就業者（1年前は就業していなかった者）の合計となる。

現在就業している者の1年以内の就業異動割合をみると（第36表）、すべてで継続就業者割合が高く、全産業では正規が90%以上、非正規が80%前後と正規の方が高くなっている。農業のうち非正規は全産業とほぼ同じ割合を示しているが、正規は数ポイント低くなっている。新規雇用者である転職者と新規就業者を比較すると、全産業の正規は同程度に対し、全産業の非正規は新規就業者が多くなっている。農業の非正規は全産業と同程度であるが、

第 36 表 1 年以内の就業異動別就業者割合
(全産業及び農業, 男女別, 正規・非正規別, 平成 29 年)
(単位: %)

	正規		非正規	
	男性	女性	男性	女性
全産業				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
継続就業者	93.2	90.3	79.2	81.0
転職者	3.5	4.4	9.4	8.8
新規就業者	3.3	5.3	11.4	10.2
農業				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
継続就業者	87.6	85.7	77.1	82.4
転職者	6.6	4.1	9.0	6.0
新規就業者	4.4	8.7	11.3	9.4

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 転職者は「1 年前の就業先と異なる者」, 新規就業者は「1 年前が無業の者」である。

第 37 表 過去 1 年以内に就業した者の年齢別就業者割合
(全産業及び農業, 男女別, 正規・非正規別, 平成 29 年)

(単位: %)

	正規				非正規			
	全産業		農業		全産業		農業	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24歳	32.2	44.0	18.9	44.7	37.1	22.7	13.8	3.7
25～34歳	28.0	25.5	24.5	24.1	15.8	20.1	19.7	19.8
35～44歳	17.5	15.1	23.7	13.3	10.1	24.0	17.3	33.3
45～54歳	12.2	11.2	17.8	11.3	8.1	19.1	9.2	17.0
55～64歳	8.7	3.5	13.4	4.3	15.6	9.7	21.5	16.5
65歳以上	1.4	0.5	1.7	2.3	13.3	4.5	18.5	9.7

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注. 1 年以内に就業した者(前表の転職者と新規就業者の合計)の総数に対する割合である。

正規のうち男性は転職者が多いこと, 女性では新規就業者が多いことが目立つ。転職経験で農業就業者の男性正規では前職ありの割合が高いことを指摘したように, 1 年以内の就業においても転職者が多くなっている。農業雇用者の男性正規では転職者が主となっていることが確認できる。

次に, 年齢別の就業者割合をみてみたい。第 37 表の正規をみると, 全産業では男女ともに 15～24 歳が最も高く, 25～34 歳を合わせると過半を占める。学校卒業を契機とした就業や若年での転職が多いことがうかがわれる。農業のうち, 女性は全産業と同様の割合を示しているが, 男性は大きく異なる。農業の男性正規では最も高い割合は 25～34 歳であり, 15 歳から 64 歳までの各層で 10%を超えている。農業の男性正規では転職者の割合が高く, 幅広い年齢層から就業していることがわかる。

非正規についてみると, 全産業の男性では, 学生アルバイトが多いと思われる 15～24 歳の割合が最も高く, 定年を契機とした 55 歳以上の割合も高い。女性では 44 歳までの各層で 20%台を示しており, 結婚, 出産等により離職した者の再就職が多いと推測される。農

業の男性では、最も高い割合は 55～64 歳で、65 歳以上を含めると 40%を占めており、定年後に雇用された者が多いことがわかる。女性では、全産業と同じく 35～44 歳が最も高いが、この年齢層の割合が 10 ポイント以上高いこと、15～24 歳の割合が非常に低いこと、55 歳以上の割合が高い点で全産業と異なる。農業の女性非正規において新たに就業した者は中高年層が主であることが確認できる。

農業雇用者の 1 年以内就業者の実数の変化をみると（第 38 表）、男性正規の総数が平成 24～29 年でやや減少していることが注目される。年齢別では、平成 19 年では 34 歳以下で 1 千人以上の増加があった若年層が主であったが、24 年以降は 64 歳以下の年齢層の多くで 1 千人を超えており、幅広い年齢層で増加していることがわかる。その中で、24～29 年では、44 歳以下の各層で減少ないし横ばいと若年層の増加の伸び悩みがみられる。女性正規の総数は非常に少ないが、増加傾向にある（現在就業している雇用者総数では減少傾向）。29 年は、新たな雇用者は主に若年層となっており、15～24 歳層の増加が総数の増加をもたらしている。

非正規の男性の総数は、平成 19～24 年に急増した後は微増にとどまっている。最も人数が多いのは 55～64 歳層で変化はないが、19～24 年では 55～64 歳層が急増するとともに 25～34 歳でも急増したことが総数の増加をもたらしている。24～29 年では、55～64 歳層の増加が縮小する一方、65 歳以上が増加したため、総数は横ばいとなっている。女性の非正規は着実に増加している。年齢別では、19 年では 55～64 歳層が最も多かったが、24 年以降 35～44 歳層が最も多くなっている。24～29 年で増加が目立つのは 35～44 歳層と 65 歳以上であり、特定の年齢層を中心に増加している。

農業の 1 年以内の新規雇用者の推移では、24～29 年において男性正規の若年層が減少していること、男性非正規の 55～64 歳が減少しているなど、これまで新規雇用者の増加の主

第 38 表 過去 1 年以内に就業した農業雇用者数の推移（男女別、正規・非正規別）

（単位：人）

	男性			女性		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
総数	6,100	9,100	8,600	2,600	2,700	4,400
15～24歳	1,500	2,300	1,600	1,000	700	2,000
25～34歳	2,500	2,100	2,100	600	600	1,100
35～44歳	800	2,500	2,000	200	800	600
45～54歳	600	700	1,500	500	300	500
55～64歳	600	1,500	1,100	300	300	200
65歳以上	100	0	100	0	0	100
総数	7,400	13,800	14,200	14,700	16,600	18,400
15～24歳	1,300	1,600	2,000	1,600	1,300	700
25～34歳	1,100	3,800	2,800	2,200	3,200	3,600
35～44歳	1,000	1,500	2,500	3,000	4,500	6,100
45～54歳	1,200	1,100	1,300	2,700	3,300	3,100
55～64歳	2,300	4,500	3,100	4,200	3,200	3,000
65歳以上	600	1,400	2,600	1,000	1,100	1,800

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注．最も多い数値を太字とした。

たる年齢層で伸び悩んでいることが問題点として挙げられる。女性では増加傾向にあるが、正規、非正規ともに一部の年齢層での増加によるものであり、その年齢層の今後の動向が注目される。

さらに、学歴についてもみておきたい。第 39 表に平成 24 年、29 年の最終学歴別の割合を示した（標本数が非常に少ないので、5 年以内の新規雇用者を対象）。表からわかるように、平成 24、29 年ともに男女別、正規・非正規別のすべてで、高校が半数程度を占めている。高校以外では、非正規で中学校の割合が高くなっているのは、非正規で大きな割合を占める高齢者で中学校の割合が高いためと考えられる（平成 29 年に 65 歳となった者の中学卒業時の高校進学率は全国平均で 70%程度であり、それより高齢になると更に低い）。大学（含む大学院）は、正規で 20%前後にとどまっている。

平成 24 年と 29 年とを比較すると、中学校の割合は男女、正規・非正規問わずすべて低下している。中学校の割合が高い年齢層が加齢により就業しなくなっているためと考えられる。割合が 3 ポイント以上上昇している項目は、女性正規の短大・高専、女性非正規の大学・大学院以外は、専門学校卒で上昇している（ただし、上昇しているのは、男性正規と男女非正規は 2 年以上の専門学校、女性正規と男女非正規は 2 年未満の専門学校と異なっている）。最近の高校卒業者の専門学校進学率がほぼ横ばいである中で、農業で大きく上昇している要因として、農業大学校を卒業して農業雇用されている者が増えていることが考えられる。

2）新規雇用者の前職の特徴

就業構造基本調査では、前職のある者（調査年から過去 30 年以内に前職に就業した者のみ）に対し、前職の離職時期、就業期間、雇用形態、産業、職業を調査している。ここでは、前職の雇用形態と産業についてみておきたい。

まず、前職の雇用形態をみてみたい。第 40 表の農業雇用者の男女別正規・非正規別就業者割合（平成 29 年）で最も高いのは、男性正規は正規、女性正規は前職無し（新規学卒及び前職就業が 30 年以上の者等）、男性非正規は正規、女性非正規は非正規とそれぞれ異なる。

第 39 表 新規農業雇用者（5 年以内）の学歴別就業者割合の推移
（男女別、正規・非正規別）

	正規				非正規			
	男性		女性		男性		女性	
	平成24年	29年	平成24年	29年	平成24年	29年	平成24年	29年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中学校	13.5	9.5	7.5	5.0	28.1	18.8	18.9	15.8
高校	50.4	51.6	49.0	42.1	48.8	50.4	55.7	49.6
専門学校（2年未満）	5.7	5.3	9.3	12.7	2.4	7.2	5.4	6.1
専門学校（2年以上）	4.2	8.6	8.2	6.8	3.2	4.9	4.6	8.1
短大・高専	4.3	4.9	7.7	17.2	2.0	1.8	10.2	11.9
大学・大学院	21.5	18.9	18.3	16.1	14.5	13.7	3.6	7.4

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」、「在学中」、「在学なし」が含まれている。

（2）専門学校（2 年以上）には、専門学校（4 年以上）を含んでいる（その割合は非常に小さい）。

（3）平成 24 年、29 年で 3 ポイント以上上昇した項目を太字とした。

第 40 表 前職の雇用形態別の新規農業雇用者（1 年以内）割合の推移
（男女別、正規・非正規別）

（単位：％）

	男性			女性		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前職無し	30.5	21.5	19.2	58.0	32.0	46.3
正規	44.6	53.9	61.8	14.8	22.1	18.2
非正規	21.1	20.1	16.3	25.7	43.6	34.7
その他	3.8	4.5	1.9	1.5	2.3	0.7
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前職無し	30.5	17.1	22.6	35.7	21.0	17.6
正規	40.3	38.7	39.0	24.3	18.2	21.0
非正規	20.3	28.7	33.4	36.9	54.8	56.1
その他	8.3	13.7	4.9	3.1	6.0	4.5

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）前職無しには、前職の就業時期が調査年より 30 年以上前の者を含む。

（3）その他には、経営主、家族従業者、役員、内職が含まれる。

っている。男性正規では、前職無しが低下し、正規が上昇している。男性正規では、転職経験者の割合が上昇してきており、その大部分の前職が正規であることがわかる。女性正規は、前職が正規の割合は男性に比べ低いまま推移しており、新規の就職か非正規からの転職が主となっている。男性非正規では、最も割合の高い正規はほぼ横ばいで推移している中で、非正規が上昇し、前職無しは低下している。女性非正規は、平成 24 年以降、非正規が過半を占めており、非正規から非正規への転職者が多いことがうかがわれる。

正規非正規に関わらず、男性では正規からの転職者が多く、女性では非正規からの転職者が多くなっている。特に、男性正規では正規、女性非正規は非正規が過半を占めており、前職が現職の雇用形態に影響を与えている。

前職の産業は第 41 表に示した。産業分類の項目が多くばらつきが大きいので 5 年以内の就業者とし、前職無しを除いたものを総数としている。男性正規は、農業（農業サービスを含む農業）が増加傾向にあり、平成 29 年には産業別に最も高い割合を示している。農業以外では、製造業、卸・小売業、建設業が 10%以上を占めているが、低下傾向にある（製造業の割合は、24 年に上昇しているが、リーマン・ショックの影響で従業員数を減少させた企業が多かったことによると考えられる）。男性非正規も正規と同様に農業の割合が上昇している。その一方で、19 年に高い割合を示していた製造業、建設業の割合は低下しており、一部が農業へと移行していることがうかがわれる。

女性正規では、製造業が最も高く、卸・小売業が 15%前後で推移する中、農業が上昇し、医療、福祉も上昇傾向にある。介護施設等での求人増加により医療、福祉の就業者は増加しているが、一方で離職者も増加しており、その一部が農業で雇用されたと思われる。女性非正規では農業は 10%台でほぼ横ばいであり、他の産業では製造業の割合が低下し、宿泊業、飲食店や医療、福祉の割合が上昇している。女性正規と同様に、前職がサービス産業の割合が上昇している。

第 41 表 前職の産業別の新規農業雇用者（5 年以内）割合の推移
（男女別，正規非正規別）

（単位：％）

	男性			女性		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	11.4	15.1	23.3	11.5	11.6	15.7
建設業	12.1	11.3	10.3	1.2	5.2	0.0
正規 製造業	21.2	26.9	17.5	27.3	22.5	24.0
運輸業	4.4	6.2	4.7	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	18.1	14.3	12.6	15.1	16.4	16.8
宿泊業，飲食店	5.2	5.3	5.4	8.4	6.3	9.3
医療，福祉	0.9	3.1	4.2	4.7	21.2	12.2
非正規 総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	9.8	16.0	17.0	15.4	10.6	13.3
建設業	18.8	13.8	9.5	4.0	3.7	0.9
製造業	26.7	20.0	20.3	26.7	19.4	20.3
運輸業	8.3	4.4	6.1	3.7	1.7	2.1
卸・小売業	11.6	14.7	9.3	13.7	23.6	15.8
宿泊業，飲食店	3.0	2.8	4.6	7.5	11.0	10.2
医療，福祉	1.8	1.7	4.7	9.1	7.3	12.5

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）総数は，前職無し及び前職の就職時期が 30 年以上前の者を除いたものである。

（3）割合の高い産業（除く分類不能の産業）のみを示した。

以上の動きをまとめると，前職の産業では，男性では正規，非正規ともに農業の割合が上昇しており，農業から農業への動きが強まってきていることがうかがわれる。一方，女性非正規では農業の割合の上昇はみられず，農村部で就業者が増加している医療，福祉の割合が上昇している。

3）就業理由

就業構造基本調査では，現職に就業した理由を質問している。第 42 表に，全産業と農業とで，新規雇用者の割合を男女別正規・非正規別に示した。全産業の正規では，「卒業」を理由とする者の割合が高く，それ以外では，「よりよい条件」，「知識・技能を活かしたい」の割合が高く，雇用者が積極的に転職していることがうかがわれる。農業のうち，女性は全産業と同程度の割合を示しているが，男性は全産業と比べ「卒業」の割合が低く，「その他」の割合が高くなっている。これは，農業の男性正規は，転職者が多いことが影響していると考えられる（独立就農の準備等の目的で雇用された者も「その他」に含まれる）。非正規の全産業では，「収入の必要」，「失業」という非自発的な理由で 40%以上を占めている。農業の非正規も，全産業と同様に「収入が必要」，「失業」が高いが，「その他」の割合が最も高いことが目立つ。また，全産業より「よりよい条件」の割合が低く，女性では「時間に余裕」の割合が高い。

農業雇用者の就業理由の推移（平成 24 年は未調査）をみると（第 43 表），男性正規では平成 19 年に割合が高かった「失業」が低下し，「よりよい条件」，「知識・技能を活かしたい」の割合が上昇している。女性正規は標本数が少なく変動が大きくなっているが，「卒業」，

第 42 表 新規雇用者（1 年以内）の就業理由別就業者割合
（全産業及び農業、男女別、正規・非正規別、平成 29 年）

（単位：％）

	正規				非正規			
	全産業		農業		全産業		農業	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
失業	13.4	9.1	11.8	8.1	19.0	12.6	23.3	16.7
学校を卒業	22.9	31.7	9.2	30.8	3.4	2.0	4.9	0.0
収入の必要	7.9	9.5	11.7	11.7	27.4	28.4	22.0	25.5
知識・技能を活かしたい	12.8	13.5	12.0	17.0	8.6	8.4	8.1	1.1
社会に出たい	1.7	2.0	0.5	0.0	3.5	4.3	2.4	3.0
時間に余裕	0.3	0.8	0.0	3.8	5.6	10.0	2.4	14.6
健康の維持	0.9	0.6	2.9	4.0	3.1	1.5	3.9	3.0
よりよい条件の仕事に	23.0	19.4	22.8	12.5	10.8	16.3	5.9	10.5
その他	16.7	13.0	29.0	12.1	18.1	16.0	26.5	25.6

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）最も割合の高い項目を太字とした。

第 43 表 新規農業雇用者（1 年以内）の就業理由別就業者割合の推移
（男女別、正規・非正規別）

（単位：％）

	正規				非正規			
	男性		女性		男性		女性	
	平成19年	29年	平成19年	29年	平成19年	29年	平成19年	29年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
失業	24.3	11.8	27.1	8.1	37.3	23.3	21.0	16.7
学校を卒業	11.1	9.2	15.7	30.8	0.9	4.9	0.0	0.0
収入の必要	7.1	11.7	1.4	11.7	21.6	22.0	34.3	25.5
知識・技能を活かしたい	6.2	12.0	4.8	17.0	3.3	8.1	0.5	1.1
社会に出たい	3.4	0.5	8.5	0.0	5.2	2.4	2.4	3.0
時間に余裕	0.6	0.0	0.0	3.8	5.3	2.4	7.3	14.6
健康の維持	1.3	2.9	0.0	4.0	2.5	3.9	3.0	3.0
よりよい条件の仕事に	17.3	22.8	4.9	12.5	3.8	5.9	6.9	10.5
その他	26.9	29.0	36.0	12.1	20.1	26.5	23.4	25.6

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）「その他」以外で最も割合の高い項目を太字とした。

「よりよい条件」の割合が上昇している。非正規では、男女ともに「失業」、「収入が必要」の割合が高くなっているが、男性では「失業」、女性では両者ともに低下しており、就業理由が多様化している。割合は男性正規よりも低いものの「よりよい条件」は男女ともに上昇しており、「知識・技能を活かしたい」は男性で、「時間に余裕」は女性で上昇している。正規・非正規に関わらず、「知識・技能を活かしたい」で農業に就業する割合が上昇していることは注目すべき点である。

次に、年齢別の就業理由をみていきたい。ただし、第 38 表に示したように、正規では 1 千人を下回る年齢もあるため、5 年以内の割合を示している（1 年以内と 5 年以内を比較すると、ほとんどの項目ではほとんど差はなく、差がある項目でも数%の差である）。第 44 表の男性正規では、「その他」を除くと 15～24 歳は「卒業」が高く、25～54 歳までの各層で

第 44 表 新規農業雇用者（5 年以内）における年齢別の就業理由別就業者割合
（男女別，正規・非正規別，平成 29 年）

		(単位：%)											
		男性						女性					
		合計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	合計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
正 規	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	失業	15.6	2.1	14.5	19.9	20.4	23.5	10.2	2.4	5.7	19.5	23.2	17.6
	学校を卒業	11.7	51.7	8.0	0.0	0.0	0.0	30.2	69.6	15.0	0.0	0.0	0.0
	収入の必要	11.8	8.2	13.9	13.1	9.2	12.0	10.9	3.8	15.2	16.5	13.6	16.0
	知識・技能を活かしたい	13.5	15.1	14.6	5.8	7.0	24.7	11.4	9.7	23.0	5.3	6.0	10.8
	社会に出たい	1.2	3.3	0.9	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	時間に余裕	0.6	0.0	0.0	0.0	3.0	1.0	5.0	0.0	0.0	22.7	0.0	10.0
	健康の維持	1.7	0.0	1.5	2.5	0.0	4.2	1.2	0.0	0.0	0.0	3.5	11.5
	よりよい条件の仕事に	16.8	1.9	19.4	21.0	31.1	9.9	12.2	9.4	18.4	11.5	14.1	6.0
	その他	26.9	15.4	27.3	37.7	27.4	24.9	18.9	5.1	22.7	24.5	39.5	28.2
非 正 規	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	失業	24.0	10.3	22.0	34.1	41.0	21.2	13.8	4.2	9.1	8.9	13.4	22.2
	学校を卒業	2.8	16.0	5.8	0.0	0.0	0.0	1.6	27.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	収入の必要	19.8	26.1	19.0	12.5	11.0	22.7	27.8	18.5	28.0	30.9	32.9	23.6
	知識・技能を活かしたい	6.9	9.9	7.3	14.5	8.5	3.6	1.7	0.0	4.8	0.5	1.3	1.6
	社会に出たい	1.9	0.9	2.4	0.0	7.2	1.3	2.8	19.2	3.3	2.5	1.3	0.9
	時間に余裕	4.3	0.0	0.6	0.0	0.0	8.8	15.0	0.0	9.2	25.1	19.0	9.5
	健康の維持	5.5	0.0	0.0	3.8	1.1	10.4	3.4	0.0	0.0	1.3	0.5	9.1
	よりよい条件の仕事に	5.9	2.2	14.2	6.5	4.5	3.9	10.4	4.0	18.1	8.8	10.4	9.1
	その他	28.0	34.7	26.4	28.6	25.4	27.4	23.5	26.8	27.5	21.9	21.1	23.7

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）「その他」以外で最も割合の高い項目を太字とした。

は「よりよい条件の仕事に」，55 歳以上は「知識・技能を活かしたい」の割合が高い。また，「失業」は年齢の高い層で高まる傾向にある。女性正規では，15～24 歳で「卒業」，25～34 歳は「知識・技能を活かしたい」，35～44 歳は「時間に余裕」，45 歳以上は「失業」の割合が高い。「収入の必要」が 25 歳以上の各層で，「よりよい条件の仕事に」が 25～54 歳の各層で 10%以上を占めている。「失業」と「収入の必要」の割合が高い男性非正規では，「失業」が 25～54 歳までの各層で最も高く，15～24 歳と 55 歳以上では「収入の必要」が最も高い。55 歳以上では，「健康の維持」，「時間に余裕」の割合が高く，定年後に非経済的理由で農業に就業している者がいることを示している。女性非正規では，「卒業」の割合が高い 15～24 歳を除いて，「収入の必要」の割合が高くなっている。「失業」の割合が高いのは 45 歳以上であり，35～44 歳では「時間に余裕」の割合が高い。

男性正規では，雇用者の自発的な理由と考えられる「よりよい条件の仕事に」，「知識・技能を活かしたい」の割合が 30,40 歳代で高く，積極的に転職している者が多いことがうかがわれる。一方，男性非正規は，「失業」，「収入の必要」という経済的な理由の割合が高く，就業せざるを得ない状況の中で農業を選択していることがうかがわれる。女性では，正規・非正規ともに「収入の必要」の割合が 25 歳以上の各層で高く，専業主婦であった女性が経済的要因から就業していると考えられる。また，35～44 歳では，正規・非正規ともに「時間に余裕」の割合が高く，子どもの小学校入学等で家事や育児時間が短くなった者が就業するようになったと考えられる。

以上みてきたように，農業雇用者の就業理由は年齢によって大きく異なっていることが確認できる。また，農業では「その他」の割合が他産業よりも高いことにも注意しておく必要がある（農業の「その他」には，知人からの紹介等とともに独立就農に向けた研修目的での就業している者が含まれていると考えられる）。

（２）農業離職者の特徴

ここでは、前職の産業が農業であった者を農業離職者と考え、分析していきたい。前職の産業の産業分類は大分類のみ（農業は中分類であるが林業と分けられている）であり、植木業等の農業サービスを含んだ農業しか把握できない。また、前職の雇用形態における雇用者から農家世帯員を分離することができないので、農家の家族従業者も農業離職者に含まれている。このため、これまで分析対象としていた農業就業者と単純に比較することは困難であり、農業離職者のみの分析としている。なお、農業離職者は、すべて５年以内に離職した者としている。

また、就業異動の初めに述べたように、前職を離職した者には、調査時に就業している者（有業者）と非就業の者（無業者）に分けられる。有業者と無業者では、現在の状況に関する調査項目が大きく異なっているため、両者を分けて分析し、一部の分析は無業者のみ、有業者のみを対象としている。なお、有業者は、農業雇用を辞めて別の就業先に転職した者なので、以下では転職者と称することとした。

１）農業離職者の変化 ―総数及び年齢別―

まず、農業離職者総数の変化をみていきたい。第 45 表に 5 年以内の総数及び転職者の人数の推移を示した。人数が多い順では、女性非正規、男性非正規、男性正規、女性正規となっており、農業就業者数（第 2 表参照）と比較して、男性正規と男性非正規が入れ替わっている。非正規は正規よりも継続就業期間が短く転職経験が多いことから、離職者数が多くなっていると考えられる。転職者割合は、男女ともに正規の方が高くなっている。非正規では高齢者の割合が高いため、離職して無業者となる者が多いためと考えられる。離職者数の推移をみると、年次により変動はあるものの増加傾向にあり（転職者はすべての期間で増加傾向）、農業就業者が増加する中で、農業離職者も増加していることが確認できる。また、転職者割合は上昇傾向にあり、離職して転職する者の割合が増えていることを示している。男女別、正規・非正規別で、平成 19 年から 29 年の増加数を計算すると、総数では男性非正規、男性正規、女性非正規が同程度（7 千人前後）の増加数となっている。転職者に限ると、

第 45 表 農業離職者数及び転職者割合の推移
(男女別、正規非正規別)

	男性			女性		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
正規	25,500	28,200	32,600	10,000	13,500	11,200
うち転職者	18,100	19,200	25,500	5,500	5,900	7,000
転職者割合	70.8	67.9	78.1	55.3	43.6	62.1
非正規	26,500	34,300	34,700	50,600	56,300	56,900
うち転職者	13,500	17,600	19,600	22,400	24,200	27,800
転職者割合	51.0	51.3	56.3	44.2	43.0	48.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（１）転職者割合＝転職者人数/総数。

（２）人数は集計結果を 10 の単位で四捨五入している。有業者割合は元データで計算している。

増加数は男性正規、男性非正規、女性非正規の順となっており、男性正規では離職者のうち転職者の増加数が大きい。

年齢別の離職者数をみると（第46表）、男女ともに正規では25～34歳、非正規では65歳以上が多くなっている。転職者に限ると、正規では男性が25～34歳、女性が15～24歳が多く、非正規では35～44歳が多い。また、無業者はすべての分類で65歳以上が多くなっており、加齢等により農業雇用をリタイアした者が多いことを示している。転職者と無業者の人数を比較すると、54歳以下のすべての階層で転職者が多く、65歳以上では無業者が多くなっており、年齢により離職後の就職状況が大きく異なっている。

最後に、年齢別の農業離職者の推移を転職者と無業者に分けて、みておきたい。第47表の転職者の推移をみると、男性正規での離職者の平成24～29年の増加要因は主に25～34歳での増加であることがわかる。15～24歳、35～44歳も増加するなど若い年齢層で離職者が増加している。女性正規は、人数が少なくばらつきが大きい中で、男性同様に若い年齢層で増加していることが確認できる。男性非正規も増加傾向にあり、19～24年ではすべての年齢階層で増加がみられたが、24～29年では35～44歳と65歳以上の増加数が大きい。女性非正規でも、24～29年では35～44歳と65歳以上で増加している。正規では30歳前後層を中心に離職が増加しているのに対し、非正規は40歳前後層と高齢者で増加している。

無業者を示した第48表をみると、男女別、正規・非正規別に関わらず、平成24年の離職数が多くなっている。24年はリーマン・ショックの影響があり、就職が困難なため、無業者となった者が多かったためと推測される。平成19年と29年で比較すると、正規職員は男女ともにほぼ横ばいである（55～64歳は、男女ともに減少）。同様に、非正規では男性は多くの階層で増加しているのに対し、女性では減少している階層が多い。65歳以上は男女ともに増加しており、高齢者が多くなる中で離職者も増えていることを示している。

第46表 農業離職者（5年以内）の年齢別人数（総数、転職者、無業者）
（男女別、正規・非正規別）

（単位：人）

	合計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男性正規	32,600	3,100	10,100	5,800	4,300	4,000	5,300
うち転職者	25,500	2,700	9,000	5,300	3,700	2,700	2,000
うち無業者	7,100	400	1,100	500	600	1,200	3,300
女性正規	11,200	2,000	3,100	2,100	900	1,000	2,200
うち転職者	7,000	1,900	1,900	1,800	700	500	200
うち無業者	4,300	100	1,200	300	200	500	1,900
男性非正規	34,700	2,300	6,100	6,100	4,200	4,900	11,100
うち転職者	19,600	1,300	4,100	5,100	2,600	3,000	3,400
うち無業者	15,200	900	2,000	1,000	1,700	1,900	7,600
女性非正規	56,900	2,100	7,100	10,800	9,000	10,800	17,100
うち転職者	27,800	1,100	3,600	8,800	6,200	5,100	2,900
うち無業者	29,100	1,000	3,400	2,000	2,800	5,800	14,100

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）転職者は、調査時に就業している者である。

（2）人数は集計結果を10の単位で四捨五入している。このため、年齢の合計が総数と異なることがある。

第 47 表 農業離職者(5 年以内)のうち、転職者の年齢別人数の推移
(男女別、正規非正規別)

(単位：人)

		合計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男性 正規	平成19年	18,100	1,600	5,900	3,500	2,600	3,500	1,000
	24年	19,200	1,400	5,900	3,900	3,400	3,500	1,000
	29年	25,500	2,700	9,000	5,300	3,700	2,700	2,000
女性 正規	平成19年	5,500	600	1,800	600	1,100	900	600
	24年	5,900	800	800	1,500	1,100	800	900
	29年	7,000	1,900	1,900	1,800	700	500	200
男性 非	平成19年	13,500	2,000	3,400	2,700	1,200	2,800	1,600
	24年	17,600	2,400	4,100	3,200	2,700	3,200	2,000
	29年	19,600	1,300	4,100	5,100	2,600	3,000	3,400
女性 非正規	平成19年	22,400	1,500	2,600	6,100	6,000	5,100	1,100
	24年	24,200	1,000	3,700	6,900	7,000	4,700	900
	29年	27,800	1,100	3,600	8,800	6,200	5,100	2,900

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 転職者は、調査時に就業している者である。

(2) 最も人数の多い項目を太字とした。

第 48 表 農業離職者(5 年以内)のうち、無業者の年齢別人数の推移
(男女別、正規非正規別)

(単位：人)

		合計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男性 正規	平成19年	7,500	700	1,000	500	600	1,600	3,200
	24年	9,000	400	1,400	1,900	800	1,400	3,300
	29年	7,100	400	1,100	500	600	1,200	3,300
女性 正規	平成19年	4,500	100	800	100	400	1,900	1,200
	24年	7,600	900	1,500	700	200	1,200	3,100
	29年	4,300	100	1,200	300	200	500	1,900
男性 非正規	平成19年	13,000	1,900	600	200	1,200	2,200	6,900
	24年	16,700	2,700	2,000	1,500	1,700	2,300	6,500
	29年	15,200	900	2,000	1,000	1,700	1,900	7,600
女性 非正規	平成19年	28,200	1,100	2,100	3,600	4,100	7,200	10,100
	24年	32,100	800	2,000	3,400	3,800	9,000	13,100
	29年	29,100	1,000	3,400	2,000	2,800	5,800	14,100

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 無業者は、調査時に就業していない者である(求職中を含む)。

(2) 最も人数の多い項目を太字とした。

転職者と無業者の動向をまとめてみると、正規のうち男性は転職者で 30 歳前後層を中心に離職者が増加、女性の離職者数は少ないが若い年齢層で転職者が増加している。非正規の男性では、転職者、無業者ともに多くの年齢層で増加している。女性では、転職者が増加して無業者は減少している。正規では若い年齢層で離職者が増加しており、農業雇用者を増やそうとしている状況の中では注目すべき動きである。女性非正規では、40、50 歳で転職者が増加し、無業者が減少しており、転職する動きが高まってきていることを示している。

2) 転職理由

転職理由については、選択肢が 15 項目もあるので、九つの項目に集約した。具体的には、「会社倒産、事業所閉鎖」、「人員整理、勧奨退職」、「事業不振・不安」は「勤め先の都合」とし、「結婚」、「出産・育児」、「介護・看護」、「家族の転職移転」は「結婚、出産等家の都合」と集約した。また、「定年」は「雇用契約満了」に含めた。

離職理由は、転職者と無業者で大きな差があるので、分けて示した。第 49 表をみると、男性正規の転職者は、「その他」を除くと、「労働条件が悪い」の割合が最も高く、「収入が少ない」も 10%を超え、労働条件や低収入を理由に挙げている者が多い。無業者は、「雇用契約満了」（ほとんどが「定年」）が最も高く、次いで「病気・高齢」であり、両者で過半を占めている。女性正規の転職者では、「その他」を除くと、「結婚、出産等家の都合」（「結婚」、「介護・看護」の割合が高い）、「労働条件が悪い」、「自分に向かない」が 10%を超えている。男性と比較して「家の都合」の割合が高い。無業者では、「病気・高齢」が最も高く、次いで「結婚、出産等家の都合」（「出産・育児」の割合が高い）となっており、両者で 60%を超える。

男性非正規の転職者は、「その他」以外では、「収入が少ない」、「労働条件が悪い」の合計で 32%、「雇用契約満了」、「一時的についた」の合計で 27%と高くなっている。無業者は、「病気・高齢」の割合が高く、それ以外では「雇用契約満了」、「一時的についた」が 10%を超えている。女性非正規の転職者では、「その他」を除くと、「収入が少ない」、「労働条件が悪い」の割合が高くなっている。無業者は、「病気・高齢」と「結婚、出産等家の都合」（「出産・育児」、「介護・看護」の割合が高い）で過半を占めている。また、男性非正規で割合の高かった「雇用契約満了」、「一時的についた」がやや低くなっている。

転職者では、男女別、正規・非正規別のいずれでも、「労働条件が悪い」と「収入が少ない」の合計が 20～30%台を占めており、主たる理由の一つとなっている。無業者では、高齢者の割合が高いこともあり、「病気・高齢」が高い割合を示している。また、女性では、正規非正規に関わらず、「結婚、出産等家の都合」の割合が高い。結婚や出産等を契機に就

第 49 表 農業離職者（5 年以内）の離職理由別人数割合
（転職者無業者別、男女別、正規・非正規別）

（単位：％）

	正規				非正規			
	男性		女性		男性		女性	
	転職者	無業者	転職者	無業者	転職者	無業者	転職者	無業者
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	13.0	7.1	5.0	1.8	6.4	3.1	11.5	5.5
労働条件が悪い	22.4	6.9	13.5	0.0	12.1	3.7	12.2	4.3
収入が少ない	12.1	1.3	9.6	0.0	19.9	1.7	15.6	0.9
自分に向かない	4.1	9.2	12.3	0.0	4.1	9.4	7.4	3.1
雇用契約満了	6.9	32.3	7.0	16.1	15.4	13.2	8.1	8.2
一時的についた	5.5	1.5	0.0	0.0	12.1	10.5	10.7	8.3
病気・高齢	1.2	25.7	7.1	35.0	3.6	37.5	2.9	34.1
結婚、出産等家の都合	5.4	2.5	17.4	27.8	2.3	1.4	6.7	21.0
その他	29.2	13.4	28.2	19.4	24.2	19.5	23.8	13.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）「勤め先による都合」は、「会社倒産、事業所閉鎖」、「人員整理、勧奨退職」、「事業不振・不安」の合計。

「結婚、出産等家の都合」は、「結婚」、「出産・育児」、「介護・看護」、「家族の転職移転」の合計。

（3）割合の高い上位 2 項目を太字とした。

業異動を行っている女性が多いことを示している。なお、「結婚、出産等家の都合」と回答した男性のほとんどは「介護・看護」であり、男女に関わらず、介護等のために仕事を異動している者がいることが確認できる。

次に、離職理由の動向を転職者と無業者に分けてみていきたい。

第 50 表 に転職者の推移を示した。どの分類でも「その他」の割合が高くなっているが、「その他」以外についてみていきたい。男性正規では、平成 19,24 年では「勤め先の都合」の割合が高かったが、29 年になると「労働条件が悪い」が最も高い割合を示している。最近では好景気の中で、勤務先の事情による非自発的な要因に代わり、労働条件等の割合が上昇している。女性正規も男性と同様、29 年に「勤め先の都合」の割合の低下が生じており、「労働条件が悪い」、「結婚、出産等家の都合」の割合が上昇している。男性非正規では、「雇用契約満了」、「一時的についた」の合計が 30%前後で推移し、「労働条件が悪い」、「収入が少ない」の割合の合計は 19 年とほぼ変わらない（「収入が少ない」は上昇）。リーマン・ショック後の不況が影響している 24 年は、「勤め先の都合」の割合が上昇する中で、労働条件を気にするような状況ではなかったと推測される。女性非正規では男性と同様に、「労働条件が悪い」と「収入が少ない」の合計は 24 年に低下したものの、29 年に上昇し、19 年を上回るようになっている。

第 50 表 農業転職者(5 年以内)の離職理由別人数割合の推移
(男女別、正規・非正規別)

(単位：%)

	男性			女性		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	24.6	22.7	13.0	21.5	29.5	5.0
労働条件が悪い	15.3	12.2	22.4	6.2	6.7	13.5
収入が少ない	10.2	8.1	12.1	9.4	2.7	9.6
正 自 分 に 向 か な い	4.5	8.9	4.1	2.5	11.1	12.3
規 雇 用 契 約 満 了	10.5	8.4	6.9	12.9	9.6	7.0
一時的についた	2.7	3.9	5.5	0.0	0.0	0.0
病気・高齢	5.0	2.1	1.2	6.3	6.7	7.1
結婚、出産等家の都合	0.0	4.2	5.4	8.6	6.4	17.4
その他	27.3	29.5	29.2	32.7	27.4	28.2
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	8.1	12.2	6.4	14.1	15.2	11.5
労働条件が悪い	19.7	7.8	12.1	10.6	10.6	12.2
収入が少ない	11.7	12.4	19.9	14.1	9.2	15.6
非 自 分 に 向 か な い	6.7	1.9	4.1	9.0	5.3	7.4
規 雇 用 契 約 満 了	10.5	22.9	15.4	7.2	13.6	8.1
一時的についた	22.1	15.4	12.1	14.1	11.0	10.7
病気・高齢	5.2	5.3	3.6	4.6	3.9	2.9
結婚、出産等家の都合	0.6	0.0	2.3	4.1	8.5	6.7
その他	15.5	22.3	24.2	22.3	21.5	23.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）「勤め先による都合」は、「会社倒産、事業所閉鎖」、「人員整理、勧奨退職」、「事業不振・不安」の合計。

「結婚、出産等家の都合」は、「結婚」、「出産・育児」、「介護・看護」、「家族の転職移転」の合計。

（3）割合の高い上位 2 項目を太字とした。

好景気が継続し人手不足が問題となった平成 29 年は、勤務先の都合に代わり、労働条件や低収入を離職理由とする割合が上昇している。その中で、正規は労働条件、非正規は低収入の割合が高くなっていることが注目される。

無業者については、転職者のような大きな変化はみられない。このため、表は省略して、その特徴だけをまとめておきたい。男性正規は、平成 29 年で示した「定年」、「病気・高齢」の割合が高い状況が続いている（24 年は「勤め先の都合」の割合が高かった）。その中で、「定年」の割合が上昇しており、農業雇用でも定年まで就業する者が多くなっていることがうかがわれる。女性は、「病気・高齢」、「結婚、出産等家の都合」で過半を占めたまま推移している。「結婚、出産等家の都合」の内訳をみると、3 か年とも「出産・育児」の割合が最も高い。男性非正規は、「病気・高齢」とともに「契約期間満了」、「一時的な就業」の割合が高いことに変化はみられない。その中で、「勤め先の都合」は 19 年に 14%であったが、その後は低下している。また、「自分に向かない」の割合が上昇している。女性では、正規と同様に、「病気・高齢」、「結婚、出産等家の都合」で半数近くを占める状況が続いている。

無業者の離職理由は「病気・高齢」の健康面による理由と、「契約期間満了」（正規では、「定年」）のという理由がどの年でも高い割合を示している。また、女性では正規・非正規ともに「結婚、出産等家の都合」（「出産・育児」の割合が高い）が高く、出産等を契機に離職していることがわかる。

さらに、年齢別の離職理由の特徴をみていきたい。男女別、正規・非正規別の 4 分類のうち、人数の多い男性正規と女性非正規の転職者及び無業者についてみることにし、女性正規と男性非正規はその概要を示すにとどめた。

男性正規の年齢別離職割合を示した第 51 表をみると、25 歳から 54 歳の層で「その他」を除くと「労働条件が悪い」が最も割合が高い。15～24 歳、55～64 歳でも 20%以上となっており、「労働条件が悪い」は高齢者を除くすべての年齢層で高くなっている。「収入が少ない」は、多くの年齢層で 10%未満となっている。55 歳以上では、雇用契約満了（ほとんどは「定年」）の割合が高く、「定年」を機会に転職していることがわかる。なお、15～24 歳で「結婚、出産等家の都合」の割合が高くなっているが、「介護・看護」であり、若年層でも介護等を理由に転職している者がいる。

女性正規は標本数が少ないため、ばらつきが大きく、年齢別の特徴を示すことは困難である（表省略）。

女性非正規をみると（第 52 表）、44 歳以下の各層で最も高い割合を示しているのは「収入が低い」であり、年齢の低い層で割合が高い傾向にある。「労働条件が悪い」は 40 歳前後層で 10%を超えているが、それ以外の年齢層では低い。「その他」を除くと、「一時的な仕事」の割合が 54 歳以下の各層で 10%を超えており、短期的就業として農業に雇用された者が多くなっている。なお、55 歳以上で「勤め先による要因」が高くなっている。

男性非正規は、年齢によるばらつきが大きく、年齢層による明確な差を示すことは困難である（表省略）。

第 51 表 農業転職者(5 年以内)における年齢別の離職理由別人数割合
(男性転職者のうち前職が正規, 平成 29 年)

(単位: %)

	合計	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	13.0	0.0	8.0	17.0	21.0	24.7	11.3
労働条件が悪い	22.4	21.0	24.9	20.7	30.7	20.6	4.4
収入が少ない	12.1	7.6	19.3	7.6	17.0	1.6	2.7
自分に向かない	4.1	6.2	5.0	3.9	0.0	6.6	2.5
雇用契約満了	6.9	0.0	0.0	0.0	0.8	24.5	52.0
一時的についた	5.5	7.0	9.0	3.7	0.0	0.0	10.1
病気・高齢	1.2	0.0	0.8	1.1	0.0	6.5	0.0
結婚, 出産等家の都合	5.4	23.5	5.6	1.6	3.5	1.3	0.0
その他	29.2	34.7	27.5	44.3	25.3	14.2	17.0

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 「勤め先による都合」は, 「会社倒産, 事業所閉鎖」, 「人員整理, 勧奨退職」, 「事業不振・不安」の合計。

「結婚, 出産等家の都合」は, 「結婚」, 「出産・育児」, 「介護・看護」, 「家族の転職移転」の合計。

(3) 割合の高い上位 2 項目を太字とした。

第 52 表 農業転職者(5 年以内)における年齢別の離職理由別人数割合
(女性転職者のうち前職が非正規, 平成 29 年)

(単位: %)

	合計	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	11.5	4.7	2.9	7.7	8.4	21.1	26.6
労働条件が悪い	12.2	4.4	9.2	14.6	16.9	7.4	10.3
収入が少ない	15.6	40.9	23.7	19.6	14.8	3.9	5.2
自分に向かない	7.4	0.0	10.4	7.1	4.3	8.3	12.4
雇用契約満了	8.1	0.0	7.6	10.0	8.1	7.1	7.8
一時的についた	10.7	15.3	12.0	15.1	12.7	2.0	4.6
病気・高齢	2.9	0.0	0.0	1.3	5.7	2.2	7.6
結婚, 出産等家の都合	6.7	4.3	12.9	9.6	3.6	2.9	4.6
その他	23.8	30.3	21.5	13.5	25.4	45.2	15.1

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 「勤め先による都合」は, 「会社倒産, 事業所閉鎖」, 「人員整理, 勧奨退職」, 「事業不振・不安」の合計。

「結婚, 出産等家の都合」は, 「結婚」, 「出産・育児」, 「介護・看護」, 「家族の転職移転」の合計。

(3) 割合の高い上位 2 項目を太字とした。

次いで, 無業者をみていきたい。無業者は, 54 歳以下では離職数の少ない年齢層があるので, 54 歳以下として集約している。第 53 表の男性正規をみると, 54 歳以下では, 「病気・高齢」とともに「自分に向かない」の割合が高い。55 歳以上では, 「雇用契約満了」(ほとんどは「定年」)と「病気・高齢」の割合が高く, 両方で 70%前後を占める。女性非正規では, 54 歳以下では「結婚, 出産等家の都合」(「出産・育児」の割合が高い)の割合が高く, 55 歳以上では「病気・高齢」の割合が高い。表には掲載していない女性正規も, 女性非正規と同様の割合を示している(65 歳以上で「雇用契約満了」の割合が高い点が異なる)。男性非正規も男性正規と同様の割合を示しており, 54 歳以下では「自分に向かない」の割合が高い。

第 53 表 農業離職者(5 年以内)における年齢別の離職理由別人数割合
(無業者のうち前職が男性正規及び女性非正規、平成 29 年)

(単位：%)

	男性，前職が正規				女性，前職が非正規			
	合計	54歳以下	55～64	65歳以上	合計	54歳以下	55～64	65歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	7.1	8.0	5.3	7.0	5.5	3.7	9.2	5.2
労働条件が悪い	6.9	10.2	6.5	4.5	4.3	6.8	4.9	2.4
収入が少ない	1.3	3.6	0.0	0.0	0.9	2.9	0.0	0.0
自分に向かない	9.2	21.4	7.5	0.0	3.1	6.2	0.8	2.0
雇用契約満了	32.3	0.0	33.7	57.9	8.2	3.8	7.9	11.2
一時的についた	1.5	4.1	0.0	0.0	8.3	12.0	3.5	7.9
病気・高齢	25.7	34.1	35.2	15.4	34.1	3.5	36.2	53.3
結婚，出産等家の都合	2.5	0.0	9.3	2.0	21.0	44.7	18.4	6.7
その他	13.4	18.6	2.5	13.3	13.8	16.2	19.0	10.1

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 「勤め先による都合」は、「会社倒産，事業所閉鎖」，「人員整理，勧奨退職」，「事業不振・不安」の合計。

「結婚，出産等家の都合」は，「結婚」，「出産・育児」，「介護・看護」，「家族の転職移転」の合計。

(3) 割合の高い上位 2 項目を太字とした。

年齢別の動向をまとめると，男性正規の転職者では多くの年齢層で「労働条件が悪い」が
高い割合を示しており，労働条件が離職につながっていることがうかがわれる。女性非正規
の転職者では，「労働条件が悪い」よりも「収入が少ない」が離職理由となっており，雇用
形態により離職理由に差があることが示されている。

以上のように，年齢別では 54 歳以下とそれ以上の層で就職理由に大きな差があることが
わかる。これを踏まえて，54 歳以下を対象に，農業と全産業とを比較してみた。第 54 表に，
転職者の全産業と農業の離職理由を示した。男性正規では 10 ポイント以上差がある項目は
なく 5 ポイント以上の差があるのは，全産業で高い「自分に向かない」と農業で高い「その
他」のみであり，全産業と農業との差は小さい。農業で割合の高い「労働条件が悪い」は全
産業でも同程度の割合を示しており，労働条件の問題が農業だけではないことを示してい
る。女性正規も男性正規と同様に全産業と農業との差は小さいが，「労働条件が悪い」は全
産業で高い。男性非正規も全産業と農業との差は小さく，5 ポイント以上差があるのは，農
業で高い「収入が少ない」だけである。女性非正規も男性非正規と同様に，全産業と農業と
の差は小さく，5 ポイント以上の差があるのは「収入が少ない」のみである。

無業者の全産業と農業の離職理由を示した第 55 表をみると，男性正規では割合に差があ
るものの，5%以上を占めている理由は共通している。その中で，農業で割合が高いのは「病
気，高齢」，「自分に向かない」である。女性正規も，全産業，農業ともに「結婚，出産等家
の都合」が 60%近くを占めている。男性非正規で農業の割合が 10 ポイント以上高いのは
「自分に向かない」，「病気・高齢」であり，男性正規と同様である。女性非正規では，全産
業，農業ともに「結婚，出産等家の都合」が半数近くを占めており，農業がやや高いのは「一
時的な就業」のみである。

以上のように，転職者，無業者ともに全産業と農業とで離職理由に大きな差はみられず，
農業の離職理由が他産業と大きく異なるものではないことがわかる。農業で労働環境の悪

第 54 表 5 年以内離職者の離職理由別人数割合（全産業及び農業）

（54 歳以下の転職者，男女別，前職の正規非正規別，平成 29 年）

（単位：％）

	前職が正規				前職が非正規			
	男性		女性		男性		女性	
	全産業	農業	全産業	農業	全産業	農業	全産業	農業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	16.2	11.6	10.6	5.0	7.6	6.3	9.2	6.9
労働条件が悪い	24.7	24.4	23.9	15.0	14.6	12.3	14.9	13.7
収入が少ない	14.0	14.4	6.7	9.5	14.2	20.9	12.5	20.1
自分に向かない	9.9	4.0	9.7	13.7	8.5	4.9	7.0	6.4
雇用契約満了	0.8	0.1	1.0	0.0	11.5	12.3	10.8	8.4
一時的についた	1.8	5.8	1.3	0.0	18.0	13.3	9.6	13.8
病気・高齢	2.5	0.6	3.1	7.9	1.8	1.7	2.6	2.4
結婚，出産等家の都合	3.0	6.5	17.3	19.0	2.3	3.0	10.5	8.0
その他	26.9	32.4	26.1	29.8	21.4	25.4	22.7	19.7

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）「勤め先による都合」は、「会社倒産，事業所閉鎖」，「人員整理，勧奨退職」，「事業不振・不安」の合計。

「結婚，出産等家の都合」は、「結婚」，「出産・育児」，「介護・看護」，「家族の転職移転」の合計。

（3）割合の高い上位 3 項目を太字とした。

第 55 表 5 年以内離職者の離職理由別人数割合（全産業及び農業）

（54 歳以下の無業者，男女別，前職の正規・非正規別，平成 29 年）

（単位：％）

	前職が正規				前職が非正規			
	男性		女性		男性		女性	
	全産業	農業	全産業	農業	全産業	農業	全産業	農業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	14.0	8.0	5.2	0.0	6.1	2.6	4.8	3.7
労働条件が悪い	14.9	10.2	8.0	0.0	9.9	8.9	6.2	6.8
収入が少ない	3.7	3.6	1.2	0.0	3.8	0.0	2.3	2.9
自分に向かない	12.8	21.4	4.0	0.0	10.6	23.3	4.9	6.2
雇用契約満了	0.9	0.0	0.4	0.0	10.7	8.7	7.9	3.8
一時的についた	1.3	4.1	0.3	0.0	16.2	17.3	6.3	12.0
病気・高齢	21.5	34.1	6.5	11.3	12.1	27.8	9.8	3.5
結婚，出産等家の都合	3.1	0.0	59.1	59.6	1.7	0.9	40.2	44.7
その他	27.4	18.6	15.2	29.1	28.7	10.4	17.5	16.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）「勤め先による都合」は、「会社倒産，事業所閉鎖」，「人員整理，勧奨退職」，「事業不振・不安」の合計。

「結婚，出産等家の都合」は、「結婚」，「出産・育児」，「介護・看護」，「家族の転職移転」の合計。

（3）割合の高い上位 3 項目を太字とした。

さを離職理由とする者が多いことを指摘したが，他産業でも同様のことが問題になっていることがわかる。一方，農業の非正規のうち転職者では，男女ともに低収入の割合が全産業よりも高いことから，農業でも他産業と競争できるような賃金を支払う必要があることを示している。

3）無業者の就業希望

無業者（就業していない者）には，離職直後で雇用保険を受給し，求職活動を行い将来的

に就業する予定の者と、就業意向のない者とに分けられる。ここでは、無業者を就業希望者と非就業希望者とに分けて状況をみるとともに、就業希望者の希望職種に簡単にふれておきたい。

第 56 表に無業者の就業希望割合、求職者割合を示した。平成 24 年は無業者の人数が多く、19,29 年と異なる割合を示している。このため、19 年と 29 年とを比較してみたい。男女別、正規・非正規別に就業希望割合を 19 年と 29 年でみると、両年とも割合が高い方から男性正規、男性非正規、女性非正規、女性正規の順となっており、男性で就業希望割合が高いことがわかる。求職者割合では、女性正規が女性非正規を上回っている（29 年の非正規では非求職者の割合が高いことが影響している）。男性では正規、非正規に関わらず、過半数が就業希望であるが、求職者は 30%前後にすぎない。女性の就業希望者は 40%台で、求職者は 20%程度しかいない。農業離職者は高齢者の割合が高いこともあり、無業者のうち求職者の割合は男女ともに低い。19 年と 29 年とを比較すると、就業希望割合の変化は小さく、求職者割合は女性正規を除いて低下している（離職者の多い 24 年は、異なる動きがみられた）。

就業構造基本調査では、就業希望者に対して就業希望職種を調査しており、平成 24 年からは農林漁業従事者が調査項目に追加された。無業者に対する就業希望者なので、具体的な職種がない者は「こだわりなし」を選択することになる。以上を踏まえて、第 57 表をみると、どの分類も「こだわりなし」が高く、平成 29 年では女性正規を除いて 50%を超えている。その中で、農林漁業職希望者は、男性正規では両年とも 10%を超え具体的な職種の中で最も高く、男性非正規も 10%前後と製造職に次ぐ高い割合を示している。一方、女性では農林漁業職の割合は低く、事務職やサービス職で割合が高い。農業から離職し無業者が再び就業しようする際、男性では農業を希望する者が一定の割合で存在するが、女性ではその割合が男性よりも低くなっている。

第 56 表 農業離職者（5 年以内）のうち無業者の就業希望、求職状況
（男女別、前職の正規・非正規別、平成 29 年）

(単位：人、％)

		実人数	総数	非就業希望者割合	就業希望者割合	うち求職者	うち非求職者	
正規	男性	平成19年	7,500	100.0	46.5	53.5	41.7	11.8
		24年	9,000	100.0	45.8	54.2	28.1	26.0
		29年	7,100	100.0	43.4	56.6	35.2	21.4
	女性	平成19年	4,500	100.0	62.8	37.2	12.3	24.9
		24年	7,600	100.0	58.4	41.6	27.1	14.5
		29年	4,300	100.0	59.1	40.9	20.0	20.9
非正規	男性	平成19年	13,000	100.0	49.0	51.0	30.2	20.8
		24年	16,700	100.0	38.7	61.3	36.3	25.1
		29年	15,200	100.0	47.1	52.9	28.7	24.1
	女性	平成19年	28,200	100.0	51.2	48.8	26.0	22.8
		24年	32,100	100.0	52.8	47.2	23.1	24.1
		29年	29,100	100.0	52.2	47.8	15.1	32.7

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）求職者は「求職中」と「開店準備」の合計である。

（2）求職者割合と非求職者割合の合計が就業希望者割合である。

第 57 表 農業離職者（5 年以内）のうち無業者で就業希望者の希望職種別人数割合
（男女別，前職の正規非正規別，平成 29 年）

（単位：％）

		合計	農林漁業職	製造職	建設職	営業・販売職	サービス職	技術的職業	事務職	その他	こたわりなし
正規	男性 平成24年	100.0	25.5	4.0	11.9	1.3	4.5	5.9	1.7	12.9	30.3
	29年	100.0	12.3	4.2	0.0	0.0	7.4	11.2	0.0	0.8	56.8
	女性 平成24年	100.0	9.0	6.4	0.0	1.1	9.3	7.2	17.4	0.0	49.7
	29年	100.0	0.0	3.3	0.0	10.9	22.6	0.0	12.6	9.2	38.8
非正規	男性 平成24年	100.0	9.2	20.2	5.1	3.1	9.3	2.4	1.3	4.9	41.3
	29年	100.0	10.2	12.7	2.9	0.5	8.1	4.2	1.4	1.7	51.3
	女性 平成24年	100.0	4.6	10.0	0.0	0.2	9.7	3.1	9.8	4.4	58.1
	29年	100.0	7.4	6.1	0.0	0.8	13.2	1.6	9.9	2.5	58.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）就業希望者に対する就業希望職種の割合である。

（2）平成 24 年，29 年のすべてで 10%を下回る職種は除外した。

第 58 表 離職者（5 年以内）のうち転職者の現職の従業上の地位別就業者割合の推移
（農業離職者及び全産業（平成 29 年のみ），男女別，前職の正規・非正規別）

（単位：％）

			総数	正規	非正規	役員	経営主	家族従業者
男性 正規	平成19年	農業	100.0	67.2	20.5	1.7	9.9	0.7
	24年	農業	100.0	52.9	27.8	1.4	17.3	0.6
	29年	農業	100.0	66.7	22.2	1.5	7.6	2.0
	29年	全産業	100.0	65.5	24.4	3.2	6.5	0.4
女性 正規	平成19年	農業	100.0	32.2	58.2	0.0	4.8	4.7
	24年	農業	100.0	23.6	65.4	0.0	4.3	6.6
	29年	農業	100.0	42.2	45.3	0.0	6.9	5.6
	29年	全産業	100.0	49.9	45.5	1.0	2.6	0.9
男性 非正規	平成19年	農業	100.0	29.1	46.0	0.0	21.9	3.0
	24年	農業	100.0	27.4	63.0	0.0	8.5	1.1
	29年	農業	100.0	27.0	57.2	0.0	15.0	0.8
	29年	全産業	100.0	35.6	58.3	1.0	4.6	0.3
女性 非正規	平成19年	農業	100.0	7.7	87.1	0.0	2.1	3.1
	24年	農業	100.0	8.9	84.1	0.3	4.5	2.1
	29年	農業	100.0	8.6	85.8	0.3	3.7	1.7
	29年	全産業	100.0	19.0	77.6	0.5	2.2	0.7

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれる。

（2）「経営主」には「内職」が含まれる。

4）転職者の就業先

農業を離職して転職した者については，転職した就業先の雇用形態や産業の変化が注目される。ここでは，農業離職者のうち転職者について，現在の雇用形態，産業についてみていきたい。

第 58 表に前職の男女別，正規・非正規別に現職の雇用形態を示した。男性正規は，リーマン・ショックの影響のある平成 24 年を除くと，前職が正規のほぼ三分の二は，現職も正規のままであり，現職は非正規が 20%強となっている。29 年の全産業と比較すると，大きな差はみられない。その中で，全産業の方が役員の割合は高く，農業の方が経営主，家族従業者の割合がやや高い。農業では，独立就農等により経営主や家族従業者になる者がいるた

め、高いと考えられる。女性正規は、農業で現職の正規割合が上昇傾向にあるが、平成 29 年でも全産業の割合より低い。

前職が非正規で 29 年の全産業と農業とを比較すると、農業の男性では経営主となる者が多いことが、全産業の男性との正規の割合の差となっている。なお、24 年は不況の影響で正規就業することが困難となり、非正規の割合が高かったと考えられる。前職が農業の女性非正規ではあまり変化はみられず、現職も非正規が 85%以上を占める状況が続いている。29 年の全産業と比較すると、農業では現職が正規の割合が低く、現職も非正規の割合が高い。

以上のように、全産業に比べ、農業の男性では正規・非正規とも経営主になる割合がやや高く、女性正規では経営主、家族従業者が高くなっている。女性非正規を除く農業雇用者では、独立就農や結婚等により世帯員として農業労働力になる者が多いことを示している。

次に、現職の産業についてみてみたい。現在の産業は大分類で 20 分類と多いので、離職後の就業者の多い産業のみを取り上げた。また、現職の産業では、一般農業と農業サービスとに分けることが可能なので、分けて示した。

第 59 表に前職の正規・非正規別に分けて現職の産業別就業者割合を示した。前職が男性正規で 3 か年とも 10%を超えているのは、一般農業、製造業、建設業であり、そのうち割合が上昇しているのは一般農業のみで、他の二つの産業は低下傾向にある。24 年以降は、一般農業と農業サービスを加えると 35%以上を占めている。前職が女性正規は、標本数が少なく、年次によりばらつきが大きい中で、一般農業の割合が上昇傾向にある。男性非正規で、3 か年とも 10%以上を占めている産業は、一般農業、製造業、卸・小売業であり、一般農業のみが割合を上昇させている。女性非正規で、3 か年とも 10%以上を占めているのは、卸・小売業、製造業、一般農業であり、一般農業はおおむね横ばいで推移している。

以上のように、女性非正規を除いて、一般農業の割合は上昇しており、農業を離職しても農業内部で就業するようになっていることを示している。

農業が他産業と比べて、同一産業にとどまる割合が高いかどうか比較するために示した

第 59 表 農業離職者(5 年以内)のうち転職者の現職の産業別就業者割合の推移
(男女別、前職の正規非正規別)

		(単位：%)										
		総数	一般農業	農業サービス	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	宿泊業、飲食店	生活関連、娯楽業	医療、福祉	その他のサービス
男性 正規	平成19年	100.0	17.7	9.6	13.4	15.9	8.9	10.4	1.9	3.9	3.4	4.7
	24年	100.0	24.9	12.6	16.3	13.9	6.0	7.2	3.9	1.9	1.7	4.8
	29年	100.0	27.3	8.1	10.1	13.8	4.5	5.9	0.7	8.4	3.6	2.5
女性 正規	平成19年	100.0	20.2	5.2	2.4	25.8	0.0	14.1	3.1	6.5	11.4	4.8
	24年	100.0	24.9	10.6	2.0	24.0	1.9	2.8	4.9	5.9	3.2	4.0
	29年	100.0	34.6	0.6	1.1	11.5	6.6	16.6	6.8	0.7	4.8	6.7
男性 非正規	平成19年	100.0	10.9	7.1	9.3	16.0	6.8	11.3	7.8	3.6	2.2	20.5
	24年	100.0	18.2	5.3	11.3	16.6	5.9	13.7	1.4	1.9	3.0	6.9
	29年	100.0	24.6	8.2	8.5	15.4	3.1	12.2	3.4	2.9	7.2	5.3
女性 非正規	平成19年	100.0	15.4	3.6	1.7	18.1	4.0	17.4	7.2	1.9	12.8	5.9
	24年	100.0	10.5	4.2	0.2	16.4	3.1	20.5	11.1	4.5	13.4	7.3
	29年	100.0	15.6	3.9	2.1	15.8	1.4	21.0	7.6	4.8	9.5	6.8

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 主な産業のみ(一つでも 5%を超える産業)を掲載。

(2) 平成 19 年、平成 24 年の産業は、平成 29 年の分類に組み替えた産業を用いた。

のが第 60 表である。他産業は公表数値を用いているため就業者を用いている（農業は、雇用者）。表からわかるように、総数では男女ともに大きな変化はみられない。男性の農業は、平成 19 年では総数の割合を 16 ポイント下回っていたが、その後は上昇して、29 年には 4 ポイント差まで縮小している。29 年で他産業と比較すると、卸売・小売業や飲食店・宿泊業と同程度の割合であるが、建設業、製造業、運輸業よりは低い。女性の農業はほぼ横ばいである（女性雇用者の太宗を占める非正規が横ばいのため）。他の産業も、女性雇用者の少ない建設業で上昇傾向にある以外はほぼ横ばいである。29 年で農業と他産業を比較すると、男性の多い産業である建設業、運輸業と同程度の割合であり、離職転職者が多いと考えられる卸売・小売業よりは低い。

農業の離職転職者のうち、男性は農業にとどまる割合が上昇し、全産業とあまり変わらない割合を示しているのに対し、女性では全産業より低い割合のまま推移している。男性では農業の産業内で就業異動できるようになってきているが、女性は依然として離職すると農業以外に就職する状況が続いている。

最後に、農業離職者で農業にとどまった者の現職の雇用形態をみておきたい。農業離職者で農業にとどまる者は少数なので、実数で示したのが第 61 表である。表の男女計をみると、総数が着実に増加しており、雇用形態別では正規、非正規、経営主が増加しており、特に正規、非正規の増加数が多い。また、独立就農が多いと思われる経営主は、3 か年とも 10% 台を占めており、農業雇用者の一部は着実に独立就農していることが示されている。

離職者の男女別、正規・非正規別の総人数の推移をみると、どの分類も増加しており、男女ともに正規での伸びが大きい。男性正規では正規への異動が多く、女性非正規は非正規への異動が多い状況に変化はみられないが、19 年では正規と非正規の差が小さかった男性非正規、女性正規は、29 年になると、男性非正規は非正規、女性正規は正規が多くなっており、前職の雇用形態が現職の雇用形態となる傾向がみられる。また、前職が男性正規の中には現職が役員である者が少数であるが存在する。雇用者から経営の一部を担うと思われる

第 60 表 転職者（5 年以内に離職）のうち、同一の産業に就業した者の割合
（男女別）
（単位：％）

	男性			女性		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
総数	39.6	39.0	38.1	36.3	35.7	36.2
農業	23.3	30.8	34.3	20.3	18.8	22.6
建設業	45.1	45.1	45.4	15.3	18.9	21.9
製造業	48.9	43.3	45.8	35.6	31.1	34.2
運輸業	42.0	45.8	43.9	17.8	17.4	20.4
卸売・小売業	35.2	34.6	34.2	39.3	37.8	37.2
飲食店、宿泊業	32.8	37.9	35.6	29.5	30.2	29.1
教育、学習支援業	41.6	51.1	49.1	36.0	36.7	38.9
医療、福祉	56.8	61.7	61.1	60.2	65.5	64.4

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）主な産業のみ（3 か年のうち一回でも総数の 5% を超えた産業）を掲載。

（2）農業は前職が雇用者、他の産業は就業者を対象にしている。

第 61 表 農業離職者（5 年以内）のうち、農業就業者になった者の従業上の
地位別就業者数の推移（男女別、前職の正規・非正規別）

(単位：人)

		総数	正規	非正規	役員	経営主	家族従事者
男女計 雇用者計	平成19年	9,300	2,500	4,100	200	1,400	1,200
	24年	12,000	3,300	5,000	200	2,300	1,200
	29年	18,500	6,600	7,200	200	3,200	1,400
男性 正規	平成19年	3,200	1,700	400	200	800	100
	24年	4,800	2,300	700	200	1,500	100
	29年	6,900	3,800	1,400	200	1,200	500
男性 非正規	平成19年	1,500	300	300	0	500	400
	24年	3,200	500	1,800	0	600	200
	29年	4,800	1,400	1,800	0	1,400	100
女性 正規	平成19年	1,100	500	400	0	0	200
	24年	1,500	400	500	0	200	400
	29年	2,400	1,100	600	0	400	300
女性 非正規	平成19年	3,500	0	3,000	0	0	400
	24年	2,500	100	2,000	0	0	500
	29年	4,300	300	3,400	0	200	500

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）人数は集計結果を 10 の単位で四捨五入している。このため、各項目の合計が総数と異なることがある。

（2）前職の農業は農業サービスを含むが、現職の従業上の地位別では、農業サービスを含まない。

役員になるコースが確認できる。独立就農が多いと思われる現職が経営主は、男性が多く、正規と非正規の差はみられない。現職が家族従事者である者は、男女や正規非正規に関わらず生じている。

農業を離職しても農業にとどまる者は増加してきており、その一部は独立就農や役員へと異動している。ただし、農業離職者のほとんどは雇用者のままの異動であり、農業分野でも雇用市場が拡大していることがわかる。

（3）就業異動のまとめ

農業に新規に就業した雇用者と農業を離職した者について、様々な表を用いてその特徴を示してきた。最後に、両者の特徴を整理し、それを踏まえて農業雇用者の就業異動についてまとめておきたい。

まず、農業に新規に就業した者の特徴は以下のとおりである。

- ① 男性正規の年齢構成は、全産業では新卒者が多い 20 歳前後の割合が高いのに対し、農業では 30 歳前後の割合が高い。農業の非正規では、男性では 60 歳前後層が高く、女性は 40 歳前後に集中しており、全産業の年齢構成と異なっている。
- ② 農業の新規雇用者のうち、男性正規では人数の多い 30 歳代で減少しており、総数でも減少に転じている。女性は増加傾向が続いているが、特定の年齢層（正規では 15～24 歳、非正規では 35～44 歳）での増加によるところが大きい。
- ③ 農業の新規雇用者の学歴に大きな変化はみられない。その中で、男性を中心に専門学校（含む農業大学校）の割合が上昇している。

- ④ 農業雇用者の前職の雇用形態は、男性では正規、女性では非正規の割合が高い。前職の産業は、男性では農業の割合が上昇し、女性ではほぼ横ばいとなっている。
- ⑤ 農業雇用者のうち、男性正規の30,40歳代は「よりよい条件」を理由に就業した割合が高く、積極的に転職していることがうかがわれる。非正規では「失業」、「収入が必要」など経済的要因で就業する者の割合が高い。なお、女性非正規の40歳前後層では「時間的余裕ができた」の割合が高く、子どもの小学校進学等を機会に新規に就業したものと推測される。

次に、農業を離職した者の特徴は以下のとおりである。

- ① 離職した者の年齢構成は、転職者は正規では30歳前後、非正規では40歳前後で人数が多く、無業者は正規非正規ともに65歳以上が多い。転職者は増加傾向にあり、男性正規では30歳前後層が急増している。無業者は、平成24年に増加したが、29年は19年とほぼ同程度となっている。
- ② 転職理由は、転職者では労働条件の悪さや低収入を挙げている者が多く、無業者では病気、高齢や契約期間満了の回答が多い。リーマン・ショックの影響のあった平成24年までは勤務先の都合の割合が高かったが、労働需給が緩和している29年では労働条件の悪さ等の割合が上昇している。年齢別にみると、男性正規では54歳以下のどの層でも労働条件の悪さの割合が高く、女性非正規では若い年齢層で低収入の割合が高い。ただし、全産業と農業とで離職理由割合の差は小さく、労働条件の改善が農業だけの問題ではないことがわかる。
- ③ 現在就業していない者で、就業希望するのは半数程度で、実際に求職しているのは、男性で30%前後、女性で20%程度にすぎない。就業希望者のうち、希望職種として農林漁業を挙げる者の割合は、男性で前職が正規では他産業よりも高いが、女性では前職が正規、非正規ともに他産業よりも低い。
- ④ 離職して転職した者のうち、農業に転職する者の割合は男性で上昇しており、農業内での就業異動する者が多くなっていることを示している。一方、女性非正規ではその割合に変化はみられない。男性では農業に転職する者の割合が上昇して、全産業における同一産業への転職割合に近い割合となっているのに対し、女性は全産業に比べかなり低い割合のまま推移している。

農業内で就業異動した者の人数は増加傾向にある。その雇用形態は、正規は正規に、非正規は非正規に転職している割合が高い。また、男性では、独立就農と思われる経営主となる者、特に男性正規では役員となる者がみられる。

最後に、新規就業者と離職者の動向を併せた農業雇用者の就業異動の特徴をまとめると以下のとおりである。

- ① 農業雇用者数の就業者数の伸びが鈍化していることを指摘したが、新規就業者での伸び悩みと離職者の増加によるものと考えられる。特に、男性正規で就業者数が多い30歳前後では、新規就業者が減少し離職者が急増している。
- ② 農業への新規就業者の前職の産業、農業への転職者の現職の産業をみると、男性で

は農業の割合が上昇しており、農業から農業への就業異動が増えていることが確認できる。無業者の就業希望者でも、男性では希望職種で農林漁業の割合が高い。一方、女性では割合は低いままで、男性のような動きはみられない。

- ③ 農業の離職理由では、労働条件の悪さや低収入を問題にする割合が高まっている。その一方で、就業理由では「よりよい条件」の割合が上昇してきており、労働条件等の良い職場に異動する者が増えてきていることがわかる。

男性では、農業から農業への転職が拡大してきており、農業雇用の労働市場が形成されてきていると考えられる。そこでは、労働条件等を要因として就業異動する者がおり、農業経営者がこのような農業雇用者を確保するためには、他の経営を上回るような労働条件や賃金にしていくことが求められている。

新規就業者が伸び悩む中で、農業内部からの異動の割合が高まってきていることは、農外からの就業者が減少していることを示している。人口減少が拡大していく中で雇用者を確保することはますます困難になっていくことが予想されており、外部からの人材を呼び込む対策がこれまで以上に重要となっている。また、女性では、農業に雇用された者が離職して農業以外の産業に転職する割合が高い状態が続いており、農業にとどまる対策を考えていく必要がある。

(注)

- (1) 「農業」は大分類であったが、第12回改正(平成19年11月改正)で、「林業」と統合され、中分類となった。しかし、政策上の都合から、従来どおり、大分類のみ集計される統計でも、「農業」が特記されている。
- (2) 日本標準分類の解説では、「なお、植木の刈り込みのような園芸サービスを提供する事業所及び昆虫類、へびなどの採捕を行う事業所も本分類に含まれる」と書かれている。
- (3) 「平成27年国勢調査」の農業サービスの職業別雇用者(役員を除く雇用者)をみると、「植木職、造園師」が32%、「運搬・清掃・包装等従事者」が27%、「事務従事者」が15%を占めており、「農業従事者」は14%にすぎない。
- (4) 平成19年までは、「世帯の収入の種類」の中に「農業収入」の項目があり、この「農業収入」のある世帯の「雇用者」を「農業世帯員」とした。平成24年以降、「農業収入」の項目は事業収入に統合されたため、この方法による分離はできなくなった。
- (5) 改正された高齢者雇用安定法では、60歳の定年後に再雇用を希望する者に対し、原則として65歳まで雇用継続させることとなった。この改正の影響で、定年後に転職する年齢が上昇している。
- (6) 競馬の厩務員や動物園の飼育員の職業は「養畜」従事者であるが、事業所の産業は厩務員が娯楽業、飼育員が教育支援業になる。
- (7) 転職経験は「転職無し」は、「初職が現職」、「転職1回」は「初職が前職」、「転職2回以上」は、「初職が現職、前職とも異なる」となる。
- (8) 「規則的」就業は、「毎日ではないが、おおむね規則的に仕事をしている場合」、「季節的」就業は、「農繁期など特定の季節だけ仕事している場合」、「不規則」就業は、「仕事があるとき、または仕事が忙しいときのみに仕事をしている場合」と定義されている。
- (9) その定義は、「継続就業希望者」(現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者、除く「追加就業希望者」)、「追加就業希望者」(現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者)、「転職希

望者」(現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者)、「就業休止希望者」(現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者)である。

(10) 現在就業している者は、「継続就業者」(同じ就業先で就業)、「新規就業者」(1年前は無業、その後就業)、「転職者」(1年前と異なる就業先で就業)に分類されている。

(11) 厳密には、1年前の就業状態で「新規就業者」と「転職者」の合計は、1年以内に新規就業した者とは一致していない。就業構造基本調査の調査日が10月1日に実施される中、調査前年の10月1日に現職に就業した者は、「継続就業者」に分類される一方、就業開始時期は月単位で調査しているため、1年以内に就業した者に分類されているためである。調査前年の10月1日に就業した者は非常に少ないので、分析に与える影響はほとんどない。

集計・分析担当：上席主任研究官	松久 勉
研究員	吉田 真悟

第2部 集計表（総務省「就業構造基本調査」組替集計）

利用上の注意

統計表一覧

- 1 農業（農業サービスを除く）就業者に関する集計表（平成29年度）
- 2 農業（農業サービスを除く）就業者のうち、1年以内に就業した者に関する集計表（平成29年度）
- 3 農業（農業サービスを含む）を5年以内に離職した者に関する集計表（平成29年度）

利用上の注意

1. この集計表の作成に当たっては、この報告書で用いた従業上の地位別分類を用いている（具体的には、雇用者を家族従業者と考えられる者と一般的な雇用者に分け、家族従事者と考えられる者は既存の家族従業者と合計して新たに家族従業者とし、一般的な雇用者を雇用者とした）。このため、総務省統計局で公表されている産業別統計の農業と比較すると、家族従事者が多くなっている。また、雇用者は「役員を含まない雇用者」であり、役員は別記している。
2. 集計の中には非該当（集計対象に該当しない）を含む表があり、総数、合計が他と異なる表がある。また、集計後に端数処理（四捨五入）を行っているため、総数、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 統計数値の少ないもの（特に 1,000 以下）は、標本数が少ないことが多く、取扱いには十分留意されたい。
4. 今回の集計表は、平成 29 年のみを掲載しているが、平成 19 年、24 年についても同様の集計を行っているので、過去の集計表が必要な方は農林水産政策研究所にお問い合わせ願いたい（一部の調査項目は、実施されていない場合がある）。
なお、前回報告書と、家族従事者と考えられる雇用者の定義が異なっている。このため、平成 19 年の数値は、前回報告書（2010 年）の数値とはやや異なっている。
5. 集計表の「0」には、「該当なし」とともに「50 未満」が含まれている。

統計表一覧

1 農業（農業サービスを除く）就業者に関する集計表（平成 29 年度）

第 1－1 表	年齢，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－2 表	婚姻関係，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－3 表	学歴，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－4 表	家族類型，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－5 表	就業状態，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－6 表	職業，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－7 表	継続就業期間，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－8 表	組織，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－9 表	規模，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－10 表	年間労働日数，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－11 表	労働の規則性，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－12 表	週間労働時間，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－13 表	年間収入，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－14 表	就業希望，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－15 表	労働時間希望，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－16 表	転職希望理由，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－17 表	求職活動の有無，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－18 表	転職希望職種，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－19 表	前職の有無，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－20 表	前職の雇用形態，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－21 表	前職の産業，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－22 表	前職の職業，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－23 表	前職の就業期間，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－24 表	前職の離職時期，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－25 表	前職の離職理由，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－26 表	初職と現職，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－27 表	研修の内容，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
第 1－28 表	研修の内容，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数 -続き 1-
第 1－29 表	研修の内容，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数 -続き 2-

2 農業（農業サービスを除く）就業者のうち、1年以内に就業した者に関する集計表
（平成29年度）

- 第2-1表 年齢，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-2表 婚姻関係，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-3表 学歴，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-4表 就業状態，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-5表 職業，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-6表 組織，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-7表 規模，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-8表 年間労働日数，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-9表 労働の規則性，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-10表 週間労働時間，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-11表 年間収入，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-12表 1年前の就業状態，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-13表 就業理由，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-14表 就業希望，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-15表 前職の有無，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-16表 前職の雇用形態，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-17表 前職の産業，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-18表 前職の職業，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-19表 前職の就業期間，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-20表 前職の離職時期，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-21表 前職の離職理由，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第2-22表 初職と現職，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

3 農業（農業サービスを含む）を5年以内に離職した者に関する集計表
（平成29年度）

- 第3－1表（1）年齢，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（合計）
第3－1表（2）年齢，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（転職者）
第3－1表（3）年齢，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）
第3－2表（1）離職理由，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（合計）
第3－2表（2）離職理由，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（転職者）
第3－2表（3）離職理由，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）
第3－3表（1）前職の就業期間，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（合計）
第3－3表（2）前職の就業期間，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（転職者）
第3－3表（3）前職の就業期間，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）
第3－4表 現職の就業形態，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（転職者）
第3－5表 現職の産業，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（転職者）
第3－6表 現職の従業員規模，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（転職者）
第3－7表 就業希望及び求職状況，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数
（無業者）
第3－8表 就業希望職種，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）
第3－9表 就業希望理由，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）
第3－10表 非求職理由，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）
第3－11表 非就業希望理由，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）

1 農業（農業サービスを除く）就業者に関する集計表 （平成29年度）

第1-1表 年齢，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

（単位：人）

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
有業者（総数）	1,745,900	3,900	25,000	39,800	57,200	71,300	81,400	84,000	89,700	128,000	217,300	331,600	233,100	195,700	127,900	60,000
自営業主	832,900	400	1,400	4,600	9,600	15,000	21,100	29,200	33,700	55,000	111,000	188,500	132,400	113,400	81,900	35,800
家族従事者	431,100	200	4,100	6,100	13,300	15,100	17,200	19,000	19,300	29,600	52,600	79,800	63,000	57,600	35,100	19,100
会社などの役員	35,100	0	100	500	1,600	3,200	2,300	2,800	2,700	3,200	4,800	7,100	3,100	1,800	1,100	700
雇用（家族）	144,200	200	2,800	6,600	8,200	10,900	10,600	8,400	10,700	13,300	17,300	19,800	13,700	12,000	6,500	3,200
雇用者	300,900	3,100	16,700	22,100	24,300	27,100	30,100	24,500	23,300	26,800	31,400	36,200	20,600	10,500	3,100	1,200
正規の職員・従業員	112,400	1,400	10,300	12,100	12,900	12,300	12,200	10,000	9,900	10,500	8,200	5,600	3,500	2,200	700	500
非正規の職員・従業員	188,500	1,700	6,400	10,000	11,400	14,700	17,900	14,400	13,300	16,300	23,200	30,600	17,200	8,200	2,400	700
パート	101,600	200	1,100	3,600	4,900	9,500	12,200	9,200	9,400	11,200	13,500	15,100	7,500	3,800	500	100
アルバイト	43,200	600	3,100	2,700	3,000	2,900	3,300	2,700	2,300	2,200	4,800	8,900	5,100	1,300	200	0
派遣職員	4,400	0	400	700	200	200	600	200	300	200	600	400	400	300	0	0
契約社員	10,000	600	1,000	1,000	900	500	600	1,200	400	1,200	1,000	1,100	300	200	0	0
嘱託	2,800	0	0	0	0	0	0	100	100	300	1,000	600	600	0	0	0
その他	26,600	200	800	1,900	2,500	1,700	1,300	1,000	800	1,300	2,400	4,600	3,300	2,600	1,600	600
雇用者（労働日数150日以上）	228,000	2,500	15,900	19,800	21,500	23,000	24,700	19,900	19,000	22,000	22,100	20,100	10,400	5,000	1,400	700
有業者（男）	1,047,900	2,800	15,100	27,800	39,200	42,400	45,600	47,800	48,100	65,400	121,800	207,400	139,700	118,800	84,700	41,200
自営業主	746,800	400	1,200	3,800	8,600	14,000	19,700	26,200	30,600	49,400	101,200	172,900	117,500	100,000	70,100	31,100
家族従事者	88,300	200	2,700	4,800	8,200	6,900	6,700	7,000	3,500	2,400	3,100	8,800	6,800	10,400	9,300	7,600
会社などの役員	27,200	0	100	300	1,500	2,500	2,000	2,100	2,000	2,000	3,500	6,000	2,500	1,300	1,000	400
雇用（家族）	37,500	200	2,300	4,500	6,100	5,100	4,500	1,800	1,700	1,100	600	1,800	2,600	1,600	2,400	1,300
雇用者	147,100	2,000	8,800	14,300	14,800	13,900	12,600	10,700	10,200	10,600	13,300	17,800	10,400	5,200	1,700	800
正規の職員・従業員	78,200	700	5,600	9,000	10,900	9,500	9,100	7,500	6,700	6,700	5,600	3,500	1,400	1,300	400	400
非正規の職員・従業員	68,900	1,300	3,200	5,300	3,900	4,400	3,500	3,300	3,500	3,800	7,700	14,300	9,000	3,900	1,400	400
パート	18,900	0	400	700	800	1,600	1,000	700	1,800	1,200	2,600	4,200	2,500	1,200	200	0
アルバイト	22,300	600	1,400	1,900	1,200	1,500	1,200	1,000	1,000	800	2,100	5,700	3,100	800	100	0
派遣職員	3,200	0	400	600	100	100	100	200	0	200	400	300	400	300	0	0
契約社員	6,700	600	800	500	300	100	500	900	300	1,000	500	800	200	200	0	0
嘱託	2,100	0	0	0	0	0	0	100	100	100	800	400	600	0	0	0
その他	15,700	100	300	1,400	1,400	1,100	800	500	300	600	1,200	2,900	2,200	1,300	1,100	400
雇用者（労働日数150日以上）	119,900	1,500	8,300	13,300	13,600	13,500	11,600	9,600	9,300	9,300	10,500	10,600	5,100	2,500	700	500
有業者（女）	698,000	1,100	9,900	12,100	18,000	29,000	35,800	36,200	41,500	62,500	95,500	124,100	93,300	76,900	43,300	18,800
自営業主	86,100	0	100	700	1,000	1,000	1,400	3,000	3,100	5,600	9,800	15,600	14,900	13,400	11,700	4,700
家族従事者	342,900	0	1,400	1,300	5,100	8,200	10,500	12,100	15,800	27,300	49,600	71,000	56,300	47,100	25,800	11,500
会社などの役員	7,900	0	0	200	100	700	300	800	700	1,200	1,200	1,100	700	500	100	400
雇用（家族）	106,700	0	500	2,100	2,100	5,800	6,200	6,600	9,000	12,200	16,700	18,000	11,100	10,500	4,100	1,900
雇用者	153,700	1,100	7,900	7,800	9,500	13,200	17,500	13,800	13,000	16,300	18,000	18,500	10,200	5,300	1,400	400
正規の職員・従業員	34,200	700	4,700	3,100	2,000	2,900	3,000	2,600	3,200	3,800	2,600	2,100	2,100	1,000	400	100
非正規の職員・従業員	119,500	400	3,200	4,700	7,500	10,300	14,400	11,200	9,800	12,500	15,500	16,300	8,200	4,300	1,000	300
パート	82,700	200	700	2,800	4,100	7,900	11,200	8,500	7,600	10,000	10,900	10,900	5,000	2,600	400	100
アルバイト	20,800	100	1,700	800	1,800	1,400	2,100	1,800	1,400	1,300	2,700	3,200	2,000	500	100	0
派遣職員	1,200	0	0	100	0	0	500	0	300	0	100	100	0	0	0	0
契約社員	3,200	0	200	500	600	300	200	300	100	200	500	300	0	0	0	0
嘱託	600	0	0	0	0	0	0	100	0	200	100	200	0	0	0	0
その他	10,900	100	600	500	1,000	700	500	600	400	700	1,200	1,700	1,200	1,300	500	200
雇用者（労働日数150日以上）	108,100	1,000	7,500	6,500	8,000	9,600	13,100	10,200	9,700	12,700	11,600	9,500	5,300	2,500	700	200

第1－2表 婚姻関係，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	未婚	配偶者あり	死別・離別
有業者（総数）	1,745,900	203,200	1,363,400	171,800
自営業主	832,900	63,800	671,000	95,400
家族従事者（雇用含む）	575,300	56,100	475,400	41,700
会社などの役員	35,100	2,300	29,700	2,800
雇用者	300,900	80,900	185,700	31,900
正規の職員・従業員	112,400	43,500	61,100	7,100
非正規の職員・従業員	188,500	37,400	124,600	24,800
雇用者（労働日数150日以上）	228,000	70,700	134,600	21,100
有業者（男）	1,047,900	165,500	803,600	73,000
自営業主	746,800	60,100	629,600	55,000
家族従事者（雇用含む）	125,800	45,700	69,700	8,600
会社などの役員	27,200	1,900	23,300	1,700
雇用者	147,100	57,700	80,100	7,800
正規の職員・従業員	78,200	32,400	42,300	2,900
非正規の職員・従業員	68,900	25,300	37,800	4,900
雇用者（労働日数150日以上）	119,900	50,600	62,900	5,300
有業者（女）	698,000	37,700	559,800	98,800
自営業主	86,100	3,700	41,400	40,400
家族従事者（雇用含む）	449,500	10,400	405,800	33,100
会社などの役員	7,900	400	6,400	1,200
雇用者	153,700	23,200	105,500	24,100
正規の職員・従業員	34,200	11,100	18,800	4,200
非正規の職員・従業員	119,500	12,100	86,700	19,900
雇用者（労働日数150日以上）	108,100	20,100	71,700	15,800

第1－3表 学歴，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	在学中	在学なし	卒業									
				中学校	高校	専門1	専門2	専門3	短大	高専	大学	大学院	不明
有業者（総数）	1,745,900	1,900	1,500	396,900	920,000	80,500	70,400	100	98,900	9,600	147,900	6,000	7,600
自営業主	832,900	0	600	197,500	449,200	33,100	24,400	0	33,400	4,800	82,700	2,700	2,800
家族従事者（雇用含む）	575,300	300	400	142,900	301,700	27,900	25,000	0	41,600	2,100	27,200	1,400	2,900
会社などの役員	35,100	200	0	3,400	16,800	1,300	1,800	0	3,500	1,200	6,100	500	200
雇用者	300,900	1,400	500	52,500	151,700	18,000	19,200	100	20,400	1,500	31,900	1,300	1,500
正規の職員・従業員	112,400	200	100	12,000	55,400	7,500	8,200	100	7,800	600	19,100	800	300
非正規の職員・従業員	188,500	1,200	400	40,500	96,300	10,500	11,000	0	12,600	900	12,800	500	1,200
雇用者（労働日数150日以上）	228,000	600	500	34,000	115,900	14,300	16,500	100	16,100	1,200	26,200	1,200	800
有業者（男）	1,047,900	1,700	700	226,000	551,200	46,900	39,000	100	40,800	7,800	122,600	4,900	3,800
自営業主	746,800	0	500	172,400	405,200	29,100	21,200	0	27,600	4,600	80,200	2,700	2,000
家族従事者（雇用含む）	125,800	300	0	27,200	57,800	7,900	7,000	0	6,800	1,100	15,600	700	1,200
会社などの役員	27,200	200	0	2,000	13,200	1,200	1,400	0	2,200	1,200	5,100	500	200
雇用者	147,100	1,200	200	23,900	74,700	8,600	9,500	100	4,200	900	21,700	900	500
正規の職員・従業員	78,200	200	100	8,200	38,900	4,500	6,200	100	3,700	300	14,900	500	100
非正規の職員・従業員	68,900	1,000	100	15,700	35,800	4,100	3,300	0	500	600	6,800	400	400
雇用者（労働日数150日以上）	119,900	600	200	16,600	61,000	7,300	8,900	100	4,100	600	18,800	800	400
有業者（女）	698,000	200	800	170,900	368,700	33,700	31,300	0	58,100	1,900	25,300	1,100	3,700
自営業主	86,100	0	100	25,200	44,000	4,000	3,200	0	5,800	200	2,500	0	800
家族従事者（雇用含む）	449,500	0	400	115,800	243,900	20,000	18,000	0	34,800	1,100	11,600	700	1,700
会社などの役員	7,900	0	0	1,300	3,700	100	300	0	1,400	0	1,000	0	0
雇用者	153,700	100	300	28,500	77,000	9,300	9,700	0	16,100	600	10,100	400	1,000
正規の職員・従業員	34,200	0	0	3,700	16,500	2,900	2,000	0	4,100	300	4,100	300	200
非正規の職員・従業員	119,500	100	300	24,800	60,500	6,400	7,700	0	12,000	300	6,000	100	800
雇用者（労働日数150日以上）	108,100	0	300	17,300	55,000	7,000	7,600	0	12,000	600	7,400	300	400

※ 専門1は、専門学校（2年未満）、専門2は専門学校（2年以上4年未満）、専門3は専門学校（4年以上）

第1-4表 家族類型、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	夫婦のみの世帯	夫婦と両親から成る世帯	夫婦とひとり親から成る世帯	夫婦と子供から成る世帯	夫婦、子供と両親から成る世帯	夫婦、子供とひとり親から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯(母子世帯、父子世帯を除く)	兄弟姉妹のみから成る世帯	単身世帯	母子世帯	父子世帯	上記以外
有業者(総数)	1,745,900	427,200	55,000	91,100	406,100	189,400	137,500	84,000	5,200	122,100	1,600	1,100	225,400
自営業主	832,900	236,400	24,500	48,400	165,000	81,100	59,900	44,000	3,000	66,700	100	400	103,500
家族従事者(雇用含む)	575,300	132,500	25,600	33,000	129,500	90,500	55,500	15,600	900	4,700	200	0	87,300
会社などの役員	35,100	6,500	1,400	2,500	10,500	3,100	2,500	800	0	1,400	0	100	6,200
雇用者	300,900	51,200	3,500	7,200	101,000	14,700	19,500	23,600	1,300	49,300	1,300	600	27,900
正規の職員・従業員	112,400	14,400	1,900	2,700	40,000	5,000	7,400	7,700	500	22,800	300	400	9,400
非正規の職員・従業員	188,500	36,800	1,600	4,500	61,000	9,700	12,100	15,900	800	26,500	1,000	200	18,500
雇用者(労働日数150日以上)	228,000	32,600	2,500	5,100	80,300	10,100	15,600	18,900	1,200	39,100	1,100	600	20,700
有業者(男)	1,047,900	261,600	32,300	51,800	245,800	109,800	71,900	53,600	3,800	80,700	0	1,100	135,400
自営業主	746,800	220,700	23,700	44,300	156,200	75,700	50,000	33,600	2,700	49,200	0	400	90,200
家族従事者(雇用含む)	125,800	10,500	6,100	2,600	33,900	25,400	12,200	6,300	600	2,100	0	0	26,200
会社などの役員	27,200	5,600	1,000	1,500	8,000	2,500	1,800	600	0	1,200	0	100	4,900
雇用者	147,100	24,500	1,500	3,300	47,500	6,200	7,900	13,000	500	28,300	0	600	13,900
正規の職員・従業員	78,200	9,400	900	1,500	30,000	3,100	4,700	5,300	400	16,300	0	400	6,400
非正規の職員・従業員	68,900	15,100	600	1,800	17,500	3,100	3,200	7,700	100	12,000	0	200	7,500
雇用者(労働日数150日以上)	119,900	16,600	1,000	2,300	41,400	4,700	6,700	10,300	400	24,400	0	600	11,300
有業者(女)	698,000	165,600	22,700	39,300	160,400	79,600	65,600	30,400	1,400	41,500	1,600	0	89,900
自営業主	86,100	15,700	800	4,000	8,800	5,400	9,900	10,400	200	17,600	100	0	13,300
家族従事者(雇用含む)	449,500	122,000	19,500	30,500	95,600	65,100	43,300	9,300	300	2,600	200	0	61,200
会社などの役員	7,900	900	400	1,000	2,500	600	800	200	0	300	0	0	1,300
雇用者	153,700	26,700	2,000	3,800	53,400	8,500	11,600	10,600	800	21,100	1,300	0	14,000
正規の職員・従業員	34,200	5,000	1,000	1,200	10,000	1,900	2,700	2,400	100	6,600	300	0	3,000
非正規の職員・従業員	119,500	21,700	1,000	2,600	43,400	6,600	8,900	8,200	700	14,500	1,000	0	11,000
雇用者(労働日数150日以上)	108,100	16,000	1,500	2,700	38,900	5,400	9,100	8,600	700	14,700	1,100	0	9,400

第1-5表 就業状態、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	主に仕事	主に家事	主に通学	主にその他
有業者(総数)	1,745,900	1,292,400	416,000	1,300	35,700
自営業主	832,900	737,500	76,800	0	18,400
家族従事者(雇用含む)	575,300	311,000	251,900	400	11,700
会社などの役員	35,100	31,300	3,400	0	400
雇用者	300,900	211,200	83,600	900	5,100
正規の職員・従業員	112,400	105,700	6,300	100	400
非正規の職員・従業員	188,500	105,500	77,300	800	4,700
雇用者(労働日数150日以上)	228,000	182,500	43,300	200	2,000
有業者(男)	1,047,900	966,000	58,000	1,000	22,500
自営業主	746,800	691,900	39,000	0	15,800
家族従事者(雇用含む)	125,800	112,500	8,900	300	4,100
会社などの役員	27,200	26,100	900	0	100
雇用者	147,100	134,700	9,000	800	2,600
正規の職員・従業員	78,200	77,600	200	100	300
非正規の職員・従業員	68,900	57,100	8,800	700	2,300
雇用者(労働日数150日以上)	119,900	117,200	2,300	200	400
有業者(女)	698,000	326,300	357,900	300	13,100
自営業主	86,100	45,600	37,800	0	2,700
家族従事者(雇用含む)	449,500	198,500	243,000	100	7,700
会社などの役員	7,900	5,200	2,500	0	200
雇用者	153,700	76,500	74,500	100	2,500
正規の職員・従業員	34,200	28,100	6,000	0	100
非正規の職員・従業員	119,500	48,400	68,500	100	2,400
雇用者(労働日数150日以上)	108,100	65,300	41,000	0	1,600

第1-6表 職業、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

	総数	農耕従事者	養畜従事者	その他の農 林漁業従事 者	管理的職業 従事者	専門的・技 術的職業従 事者	事務従事者	サービス職 業従事者	保安職業従 事者	生産工程従 事者	建設・採掘 従事者	運輸・清 掃・包装等 従事者
有業者（総数）	1,745,900	1,531,600	126,600	3,200	11,400	2,600	18,500	1,800	100	13,100	800	22,100
自営業主	832,900	793,100	35,600	800	900	200	100	0	0	900	300	400
家族従事者（雇用含む）	575,300	529,600	34,400	400	0	100	2,900	200	0	1,900	0	2,400
会社などの役員	35,100	17,000	4,800	0	9,600	400	2,000	0	0	4,200	0	500
雇用者	300,900	190,200	51,900	2,000	900	2,000	13,500	1,600	100	10,000	400	18,900
正規の職員・従業員	112,400	51,700	34,100	800	600	1,400	9,500	500	0	4,000	400	3,900
非正規の職員・従業員	188,500	138,500	17,800	1,200	300	600	4,000	1,100	100	6,000	0	15,000
雇用者（労働日数150日以上）	228,000	132,600	47,700	1,300	700	1,700	11,800	1,400	100	8,200	400	14,200
有業者（男）	1,047,900	925,600	85,700	2,300	9,500	1,500	5,200	200	100	5,600	800	5,000
自営業主	746,800	710,400	33,500	800	800	200	100	0	0	600	300	0
家族従事者（雇用含む）	125,800	113,900	10,600	200	0	100	400	0	0	100	0	200
会社などの役員	27,200	13,900	3,800	0	7,800	300	900	0	0	0	0	100
雇用者	147,100	86,400	27,800	1,300	900	1,000	3,800	200	100	4,800	400	4,700
正規の職員・従業員	78,200	35,200	28,300	600	600	800	3,300	200	0	2,300	400	1,700
非正規の職員・従業員	68,900	51,200	9,500	700	300	200	500	0	100	2,500	0	3,000
雇用者（労働日数150日以上）	119,900	64,600	35,700	900	700	1,000	3,600	200	100	4,100	400	3,500
有業者（女）	698,000	606,000	40,900	1,000	1,900	1,100	13,400	1,600	0	7,500	0	17,100
自営業主	86,100	82,700	2,100	0	100	0	0	0	0	300	0	400
家族従事者（雇用含む）	449,500	415,700	23,800	300	0	0	2,500	200	0	1,800	0	2,000
会社などの役員	7,900	3,000	1,000	0	1,800	100	1,100	0	0	100	0	400
雇用者	153,700	103,900	14,000	700	0	1,000	9,700	1,300	0	5,200	0	14,200
正規の職員・従業員	34,200	16,600	5,800	200	0	700	6,200	200	0	1,700	0	2,200
非正規の職員・従業員	119,500	87,300	8,200	500	0	300	3,500	1,100	0	3,500	0	12,000
雇用者（労働日数150日以上）	108,100	67,900	12,100	500	0	900	8,200	1,100	0	4,200	0	10,700

第1-7表 継続就業期間、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

	総数	1年未満	1～2	2～3	3～4	4～5	5～10	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～40	40年以上
有業者（総数）	1,745,900	73,500	58,800	55,900	49,200	50,400	199,300	172,000	127,700	83,500	76,600	88,200	85,900	578,500
自営業主	832,900	15,200	13,800	14,800	16,500	18,900	82,500	82,100	64,500	40,500	39,100	43,400	44,500	336,800
家族従事者（雇用含む）	575,300	11,500	12,900	11,000	11,000	12,200	55,600	52,400	37,500	29,200	27,300	37,600	37,100	221,600
会社などの役員	35,100	1,000	900	1,700	600	1,300	4,100	4,000	4,100	2,600	3,100	1,600	1,700	7,200
雇用者	300,900	45,600	31,400	28,500	21,100	17,900	57,100	33,300	21,600	11,200	6,900	5,600	2,600	12,400
正規の職員・従業員	112,400	13,000	10,000	9,200	8,100	5,900	21,800	13,900	9,500	5,900	2,600	3,300	1,700	6,000
非正規の職員・従業員	188,500	32,600	21,400	19,300	13,000	12,000	35,300	19,400	12,100	5,300	4,300	2,300	900	6,400
雇用者（労働日数150日以上）	228,000	31,900	23,000	22,100	16,000	13,400	44,400	26,300	17,100	8,300	5,400	4,700	2,100	9,600
有業者（男）	1,047,900	42,100	34,500	32,000	30,100	31,900	129,300	110,400	84,200	50,200	44,700	46,100	43,900	345,000
自営業主	746,800	12,800	12,600	13,500	14,500	17,000	75,300	74,400	59,800	37,100	35,100	39,300	40,000	298,400
家族従事者（雇用含む）	125,800	5,700	6,000	4,000	4,300	5,200	21,100	16,200	10,100	6,300	4,900	3,000	1,600	34,500
会社などの役員	27,200	800	600	1,400	500	1,200	2,900	3,100	3,700	2,000	2,200	900	1,500	5,800
雇用者	147,100	22,800	15,200	13,100	10,800	8,700	29,900	16,500	10,600	4,700	2,300	2,900	800	5,900
正規の職員・従業員	78,200	8,600	6,500	6,100	6,600	4,300	17,000	10,500	6,800	3,500	1,400	2,300	700	2,800
非正規の職員・従業員	68,900	14,200	8,700	7,000	4,200	4,400	12,900	6,000	3,800	1,200	900	600	100	3,200
雇用者（労働日数150日以上）	119,900	18,100	12,000	10,900	9,000	6,400	24,000	13,800	8,900	4,200	2,000	2,600	800	5,200
有業者（女）	698,000	31,400	24,300	23,900	19,100	18,400	70,000	61,700	43,500	33,300	31,900	42,200	42,000	233,500
自営業主	86,100	2,400	1,100	1,300	2,100	1,900	7,200	7,700	4,700	3,400	4,000	4,100	4,500	38,400
家族従事者（雇用含む）	449,500	5,800	6,900	7,000	6,600	7,100	34,500	36,200	27,300	22,900	22,400	34,700	35,500	187,200
会社などの役員	7,900	200	300	300	200	200	1,100	900	400	600	900	700	200	1,500
雇用者	153,700	22,800	16,000	15,300	10,200	9,300	27,100	16,800	11,000	6,400	4,700	2,700	1,700	6,500
正規の職員・従業員	34,200	4,400	3,400	3,100	1,400	1,700	4,700	3,400	2,800	2,300	1,200	1,000	1,000	3,300
非正規の職員・従業員	119,500	18,400	12,600	12,200	8,800	7,600	22,400	13,400	8,200	4,100	3,500	1,700	700	3,200
雇用者（労働日数150日以上）	108,100	13,800	10,900	11,200	7,000	7,100	20,400	12,500	8,200	4,100	3,400	2,000	1,200	4,400

第1－8表 組織，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	個人	合名・合資・ 合同会社	株式・相互会 社	官公庁	その他の法 人・団体
有業者（総数）	1,312,400	1,076,100	6,900	179,700	1,400	39,900
自営業主	832,900	832,900	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	143,600	132,100	100	5,600	100	1,500
会社などの役員	35,100	0	1,500	27,700	0	5,200
雇用者	300,900	111,100	5,200	146,400	1,300	33,200
正規の職員・従業員	112,400	22,500	2,400	74,100	400	10,400
非正規の職員・従業員	188,500	88,600	2,900	72,300	900	22,800
雇用者（労働日数150日以上）	228,000	72,900	4,700	125,800	800	21,000
有業者（男）	958,400	822,700	3,900	99,700	600	27,800
自営業主	746,800	746,800	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	37,300	32,000	0	3,100	100	900
会社などの役員	27,200	0	1,000	20,800	0	4,900
雇用者	147,100	43,800	2,900	75,700	400	22,100
正規の職員・従業員	78,200	15,400	2,000	51,400	300	7,400
非正規の職員・従業員	68,900	28,400	900	24,300	100	14,700
雇用者（労働日数150日以上）	119,900	32,800	2,500	69,000	400	13,500
有業者（女）	354,000	253,400	2,900	80,100	800	12,100
自営業主	86,100	86,100	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	106,300	100,100	100	2,500	0	600
会社などの役員	7,900	0	500	6,900	0	300
雇用者	153,700	67,200	2,300	70,700	800	11,200
正規の職員・従業員	34,200	7,100	400	22,600	100	3,000
非正規の職員・従業員	119,500	60,200	1,900	48,000	700	8,100
雇用者（労働日数150日以上）	108,100	40,100	2,200	56,800	400	7,500

※ 家族従業者（雇用以外）は非該当

第1－9表 規模，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	1人	2～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	官公庁など
有業者（総数）	1,745,900	354,600	1,039,800	148,500	69,700	24,700	21,700	24,700	22,200	7,400	7,400	7,500	1,400
自営業主	832,900	353,700	446,500	26,300	3,900	400	200	200	100	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	575,300	0	512,300	45,400	7,200	1,100	1,200	800	800	400	100	0	100
会社などの役員	35,100	800	12,100	9,400	6,300	1,800	1,300	1,900	1,000	0	200	200	0
雇用者	300,900	0	68,700	67,500	52,000	21,400	19,100	21,800	20,200	7,100	7,100	7,300	1,300
正規の職員・従業員	112,400	0	21,800	21,700	21,800	7,700	6,900	8,300	9,800	4,400	3,400	4,500	400
非正規の職員・従業員	188,500	0	46,900	45,800	30,200	13,700	12,200	13,500	10,400	2,700	3,700	2,800	900
雇用者（労働日数150日以上）	228,000	0	45,700	47,500	40,200	17,800	15,600	18,700	17,900	6,400	6,400	6,700	800
有業者（男）	1,047,900	305,900	559,900	74,300	37,700	13,000	11,000	12,500	13,300	4,600	3,600	4,400	600
自営業主	746,800	305,200	412,500	23,100	3,600	400	200	200	100	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	125,800	0	105,500	13,600	2,900	600	800	200	500	400	0	0	100
会社などの役員	27,200	600	8,900	7,100	5,200	1,400	1,100	1,300	900	0	200	200	0
雇用者	147,100	0	32,700	30,400	26,000	10,600	8,900	10,800	11,900	4,200	3,500	4,200	400
正規の職員・従業員	78,200	0	14,300	14,400	16,200	5,600	4,600	6,500	7,000	3,100	2,200	2,900	300
非正規の職員・従業員	68,900	0	18,400	16,000	9,800	5,000	4,300	4,300	4,900	1,100	1,300	1,300	100
雇用者（労働日数150日以上）	119,900	0	23,700	23,700	21,200	9,200	8,000	9,400	10,900	4,100	3,300	3,800	400
有業者（女）	698,000	48,700	480,000	74,300	32,000	11,700	10,800	12,200	8,800	2,900	3,700	3,100	800
自営業主	86,100	48,400	34,000	3,200	300	0	0	0	0	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	449,500	0	406,800	31,800	4,300	400	400	600	300	0	100	0	0
会社などの役員	7,900	200	3,200	2,300	1,100	400	200	600	0	0	0	0	0
雇用者	153,700	0	35,900	37,100	26,000	10,900	10,100	11,000	8,400	2,900	3,600	3,000	800
正規の職員・従業員	34,200	0	7,400	7,300	5,600	2,200	2,300	1,800	2,900	1,300	1,200	1,600	100
非正規の職員・従業員	119,500	0	28,500	29,800	20,400	8,700	7,800	9,200	5,500	1,600	2,400	1,400	700
雇用者（労働日数150日以上）	108,100	0	22,100	23,800	19,000	8,600	7,600	9,400	7,000	2,300	3,100	2,900	400

第 1 - 1 0 表 年間労働日数、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	50日未満	50～99日	100～149日	150～199日	200～249日	250～299日	300日以上
有業者（総数）	1,745,900	85,100	129,400	182,700	252,000	298,200	349,300	426,600
自営業主	832,900	38,500	64,700	89,400	122,400	124,900	150,300	232,100
家族従事者（雇用含む）	575,300	30,400	42,000	59,400	82,500	98,300	109,700	144,500
会社などの役員	35,100	700	1,100	700	2,800	7,400	9,900	12,300
雇用者	300,900	15,500	21,600	33,100	43,900	67,500	79,300	37,400
正規の職員・従業員	112,400	700	1,900	2,800	5,300	24,100	50,000	26,800
非正規の職員・従業員	188,500	14,800	19,700	30,300	38,600	43,400	29,300	10,600
雇用者(労働日数150日以上)	228,000	0	0	0	43,900	67,500	79,300	37,400
有業者（男）	1,047,900	46,200	75,300	95,900	137,600	166,600	224,100	291,100
自営業主	746,800	33,700	57,600	75,900	106,800	110,200	137,800	216,300
家族従事者（雇用含む）	125,800	5,400	7,900	8,700	15,800	21,900	28,200	36,900
会社などの役員	27,200	300	1,000	600	2,000	5,600	7,300	10,300
雇用者	147,100	6,800	8,700	10,700	12,800	28,900	50,700	27,500
正規の職員・従業員	78,200	300	500	1,000	2,600	15,700	36,700	20,900
非正規の職員・従業員	68,900	6,500	8,200	9,700	10,200	13,200	14,000	6,600
雇用者(労働日数150日以上)	119,900	0	0	0	12,800	28,900	50,700	27,500
有業者（女）	698,000	38,900	54,200	86,800	114,500	131,600	125,200	135,500
自営業主	86,100	4,800	7,100	13,500	15,600	14,700	12,500	15,800
家族従事者（雇用含む）	449,500	25,000	34,100	50,700	66,700	76,400	81,500	107,600
会社などの役員	7,900	400	100	100	800	1,800	2,600	2,100
雇用者	153,700	8,700	12,800	22,500	31,100	38,500	28,500	9,900
正規の職員・従業員	34,200	400	1,300	1,800	2,700	8,400	13,200	5,900
非正規の職員・従業員	119,500	8,300	11,500	20,700	28,400	30,100	15,300	4,000
雇用者(労働日数150日以上)	108,100	0	0	0	31,100	38,500	28,500	9,900

第 1 - 1 1 表 労働の規則性、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	不規則	ある季節だけ	だいたい規則的
有業者（総数）	649,300	208,300	296,500	143,400
自営業主	315,000	103,000	153,400	58,000
家族従事者（雇用含む）	214,300	74,400	94,700	44,600
会社などの役員	5,200	2,300	1,500	1,500
雇用者	114,200	28,300	46,700	39,100
正規の職員・従業員	10,700	3,000	3,200	4,500
非正規の職員・従業員	103,500	25,300	43,500	34,600
雇用者(労働日数150日以上)	43,900	10,100	12,500	21,400
有業者（男）	354,900	112,200	169,000	73,200
自営業主	273,900	88,700	134,100	50,500
家族従事者（雇用含む）	37,800	11,200	16,800	9,900
会社などの役員	3,900	1,500	1,400	900
雇用者	39,100	10,600	16,600	11,900
正規の職員・従業員	4,500	900	1,400	2,200
非正規の職員・従業員	34,600	9,700	15,200	9,700
雇用者(労働日数150日以上)	12,800	2,500	3,700	6,600
有業者（女）	294,400	96,100	127,500	70,200
自営業主	41,000	14,300	19,300	7,500
家族従事者（雇用含む）	176,500	63,200	77,900	34,700
会社などの役員	1,400	700	100	600
雇用者	75,100	17,700	30,200	27,300
正規の職員・従業員	6,200	2,100	1,800	2,400
非正規の職員・従業員	68,900	15,600	28,400	24,900
雇用者(労働日数150日以上)	31,100	7,600	8,700	14,700

※ 年間労働日数が200日未満の者のみ集計

第１－１２表 週間労働時間、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	15時間未満	15～19時間	20～21時間	22～29時間	30～34時間	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～59時間	60～64時間	65～74時間	75時間以上
有業者（総数）	1,217,400	42,300	25,100	39,600	76,700	105,400	215,400	105,100	142,100	258,400	97,000	55,200	46,000
自営業主	565,300	17,500	8,400	16,000	31,300	47,100	87,800	46,100	59,700	132,100	54,900	31,500	28,100
家族従事者（雇用含む）	397,100	12,000	7,600	11,200	22,700	39,600	69,600	34,400	45,000	90,700	30,900	17,000	14,200
会社などの役員	31,100	1,700	400	1,500	700	900	5,400	2,800	4,800	7,000	2,800	1,800	1,300
雇用者	223,200	11,000	8,800	10,900	21,800	17,800	52,500	21,700	32,700	28,700	8,400	4,900	2,300
正規の職員・従業員	105,400	2,800	700	500	1,000	3,300	25,400	14,300	22,100	21,800	6,700	3,600	2,100
非正規の職員・従業員	117,800	8,200	8,100	10,400	20,800	14,500	27,100	7,400	10,600	6,900	1,700	1,300	200
雇用者(労働日数150日以上)	205,500	6,900	6,100	8,600	18,900	16,500	50,000	21,000	32,000	28,200	8,400	4,900	2,300
有業者（男）	755,000	20,800	11,400	18,700	36,100	55,400	124,800	64,500	92,900	177,500	70,800	41,700	34,100
自営業主	514,900	13,400	7,300	13,700	26,400	40,500	78,500	41,900	55,700	123,800	52,400	29,700	27,000
家族従事者（雇用含む）	96,800	2,700	1,700	1,300	3,800	7,800	15,200	6,500	11,300	26,000	9,700	6,200	3,900
会社などの役員	24,000	700	400	900	500	600	3,700	2,500	3,800	6,200	2,300	1,400	1,100
雇用者	118,900	4,000	1,900	2,800	5,300	6,400	27,300	13,600	22,200	21,700	6,400	4,400	2,000
正規の職員・従業員	75,400	1,900	200	200	600	2,100	15,700	9,400	16,400	17,600	5,400	3,200	2,000
非正規の職員・従業員	43,500	2,100	1,700	2,600	4,700	4,300	11,600	4,200	5,800	4,100	1,000	1,200	0
雇用者(労働日数150日以上)	113,700	3,100	1,500	2,200	4,700	6,000	26,100	13,100	21,900	21,500	6,400	4,300	2,000
有業者（女）	462,500	21,500	13,700	20,900	40,600	50,000	90,600	40,500	49,200	80,900	26,200	13,500	11,900
自営業主	50,500	4,000	1,100	2,200	4,900	6,600	9,300	4,200	4,000	8,300	2,400	1,700	1,100
家族従事者（雇用含む）	300,300	9,300	5,900	10,000	18,800	31,800	54,300	27,900	33,600	64,700	21,200	10,800	10,300
会社などの役員	7,100	1,000	0	600	300	200	1,700	300	1,000	900	500	500	100
雇用者	104,300	7,100	6,800	8,100	16,500	11,300	25,300	8,100	10,500	7,000	2,000	600	300
正規の職員・従業員	29,900	1,000	500	300	400	1,200	9,700	4,900	5,700	4,200	1,300	500	100
非正規の職員・従業員	74,300	6,100	6,300	7,800	16,100	10,100	15,600	3,200	4,800	2,800	700	100	200
雇用者(労働日数150日以上)	91,700	3,900	4,600	6,300	14,200	10,500	23,900	7,900	10,200	6,700	2,000	600	300

※ 年間労働日数200日以上と200日未満のうち「ほぼ規則的」の者のみ集計

第１－１３表 年間収入、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	50万円未満	50～99万円	100～149万円	150～199万円	200～249万円	250～299万円	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800～899万円	900～999万円	1000～1249万円	1250～1499万円	1500万円以上
有業者（総数）	1,745,900	725,400	237,600	195,300	116,200	120,200	70,400	99,700	53,300	34,700	18,600	14,300	10,700	7,600	13,600	4,200	11,500
自営業主	832,900	235,800	118,800	100,400	65,000	64,900	44,400	64,400	36,500	28,400	13,100	12,400	9,400	6,500	11,900	3,800	9,300
家族従事者（雇用含む）	575,300	442,800	39,500	36,500	17,600	15,900	6,200	9,100	3,500	1,400	500	100	100	100	300	0	200
会社などの役員	35,100	2,300	3,400	3,200	1,900	2,500	2,400	5,100	3,500	1,700	2,400	1,200	900	800	1,100	400	2,000
雇用者	300,900	44,200	75,800	54,900	31,500	36,900	17,400	21,200	9,800	3,200	2,700	700	400	200	300	0	0
正規の職員・従業員	112,400	3,000	5,200	11,700	15,500	26,500	14,700	19,200	9,000	3,000	2,500	500	400	200	200	0	0
非正規の職員・従業員	188,500	41,200	70,600	43,200	16,000	10,400	2,700	2,000	800	200	200	200	0	0	100	0	0
雇用者(労働日数150日以上)	228,000	10,800	49,900	46,600	29,500	35,200	17,100	21,000	9,500	3,000	2,600	700	400	200	300	0	0
有業者（男）	1,047,900	304,900	131,600	120,100	84,800	92,400	60,300	88,800	48,700	32,300	16,400	13,600	10,200	7,400	13,000	4,100	11,200
自営業主	746,800	197,700	103,300	88,300	60,600	59,700	42,100	62,100	35,200	27,400	12,200	11,800	9,200	6,500	11,700	3,700	9,000
家族従事者（雇用含む）	125,800	91,100	6,600	9,200	5,100	5,300	2,100	3,300	1,500	900	0	100	0	0	200	0	200
会社などの役員	27,200	1,800	1,600	1,900	1,600	2,000	1,800	4,300	3,000	1,400	2,100	1,000	600	700	1,100	400	1,900
雇用者	147,100	14,000	20,100	20,700	17,300	25,500	14,300	19,100	9,000	2,600	2,100	700	400	200	100	0	0
正規の職員・従業員	78,200	1,100	2,100	4,600	7,800	18,500	12,400	17,100	8,500	2,400	2,000	500	400	200	0	0	0
非正規の職員・従業員	68,900	12,900	18,000	16,100	9,500	7,000	1,900	2,000	500	200	100	200	0	0	100	0	0
雇用者(労働日数150日以上)	119,900	3,000	11,000	16,900	16,000	24,400	14,000	18,900	8,900	2,600	2,100	600	400	200	100	0	0
有業者（女）	698,000	420,500	105,900	75,200	31,500	27,800	10,100	10,900	4,600	2,400	2,300	700	500	100	600	200	400
自営業主	86,100	38,100	15,500	12,100	4,400	5,200	2,300	2,300	1,300	1,000	900	500	100	0	300	100	200
家族従事者（雇用含む）	449,500	351,700	33,000	27,300	12,500	10,600	4,100	5,800	2,000	500	500	0	0	100	100	0	0
会社などの役員	7,900	500	1,700	1,400	300	400	600	700	500	400	400	100	300	100	0	100	100
雇用者	153,700	30,100	55,700	34,200	14,200	11,400	3,100	2,100	800	600	600	0	0	0	200	0	0
正規の職員・従業員	34,200	1,900	3,100	7,100	7,700	8,000	2,300	2,100	500	600	500	0	0	0	200	0	0
非正規の職員・従業員	119,500	28,200	52,600	27,100	6,500	3,400	800	0	300	0	100	0	0	0	0	0	0
雇用者(労働日数150日以上)	108,100	7,800	39,000	29,700	13,500	10,800	3,100	2,000	600	400	500	0	0	0	200	0	0

第1-14表 就業希望，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	続けたい	別の仕事も したい	変わりたい	やめたい
有業者（総数）	1,745,900	1,437,500	56,600	55,500	163,700
自営業主	832,900	705,400	16,100	8,600	86,800
家族従事者（雇用含む）	575,300	470,900	17,200	12,800	61,000
会社などの役員	35,100	30,900	1,300	800	1,600
雇用者	300,900	229,400	21,800	33,300	14,200
正規の職員・従業員	112,400	89,200	6,200	12,600	3,600
非正規の職員・従業員	188,500	140,200	15,600	20,700	10,600
雇用者（労働日数150日以上）	228,000	176,200	15,200	26,700	8,300
有業者（男）	1,047,900	878,400	32,000	29,700	89,200
自営業主	746,800	636,500	14,500	7,300	74,600
家族従事者（雇用含む）	125,800	106,900	4,900	4,000	7,200
会社などの役員	27,200	23,700	1,100	700	1,400
雇用者	147,100	110,800	11,600	17,600	5,800
正規の職員・従業員	78,200	62,400	4,700	9,000	1,900
非正規の職員・従業員	68,900	48,400	6,900	8,600	3,900
雇用者（労働日数150日以上）	119,900	91,400	8,600	15,100	3,800
有業者（女）	698,000	559,100	24,600	25,800	74,500
自営業主	86,100	68,900	1,600	1,300	12,100
家族従事者（雇用含む）	449,500	364,000	12,300	8,700	53,800
会社などの役員	7,900	7,200	200	100	200
雇用者	153,700	118,800	10,200	15,600	8,300
正規の職員・従業員	34,200	26,900	1,500	3,600	1,700
非正規の職員・従業員	119,500	91,900	8,700	12,000	6,600
雇用者（労働日数150日以上）	108,100	84,800	6,700	11,600	4,500

第1-15表 労働時間希望，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	今のままで よい	増やしたい	減らしたい
有業者（総数）	1,549,600	1,041,400	66,100	430,900
自営業主	730,100	491,000	16,800	217,000
家族従事者（雇用含む）	500,900	322,400	15,200	159,800
会社などの役員	33,000	20,100	800	11,500
雇用者	284,600	207,400	33,300	42,400
正規の職員・従業員	108,100	75,000	5,100	27,400
非正規の職員・従業員	176,500	132,400	28,200	15,000
雇用者（労働日数150日以上）	218,300	155,200	23,400	38,600
有業者（男）	940,200	633,400	35,600	263,900
自営業主	658,300	441,500	14,600	197,500
家族従事者（雇用含む）	115,800	78,700	6,400	30,000
会社などの役員	25,500	15,300	500	9,200
雇用者	139,900	97,700	14,100	27,100
正規の職員・従業員	76,000	51,400	3,800	20,400
非正規の職員・従業員	63,900	46,300	10,300	6,700
雇用者（労働日数150日以上）	115,100	78,800	10,500	25,300
有業者（女）	609,400	408,000	30,500	166,900
自営業主	71,800	49,500	2,200	19,500
家族従事者（雇用含む）	385,100	243,700	8,800	129,800
会社などの役員	7,500	4,800	300	2,300
雇用者	144,600	109,600	19,300	15,200
正規の職員・従業員	32,000	23,600	1,400	7,000
非正規の職員・従業員	112,600	86,000	17,900	8,200
雇用者（労働日数150日以上）	103,100	76,600	13,000	13,200

※ 就業希望で「やめたい」、「不明」は除いている

第1-16表 転職希望理由，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	一時的につ いた	収入が少な い	事業不振・ 不安	定年・契約 満了	時間的・肉 体的な負担	知識・技能 を生かす	余暇を増や す	家事の都合	その他
有業者（総数）	55,500	6,800	16,100	5,700	200	13,300	3,100	2,000	1,300	5,800
自営業主	8,600	400	2,700	1,600	0	1,600	0	200	400	1,300
家族従事者（雇用含む）	12,800	1,400	2,800	1,400	0	3,100	600	900	600	1,600
会社などの役員	800	0	200	100	0	100	0	0	0	0
雇用者	33,300	4,900	10,400	2,600	300	8,500	2,400	900	400	2,900
正規の職員・従業員	12,600	300	3,900	1,300	200	4,300	900	400	100	1,200
非正規の職員・従業員	20,700	4,600	6,500	1,300	100	4,200	1,500	500	300	1,700
雇用者（労働日数150日以上）	26,700	2,600	8,300	2,600	300	7,700	1,700	900	400	2,400
有業者（男）	29,700	4,100	10,100	3,900	100	5,000	1,200	900	500	3,100
自営業主	7,300	400	2,700	1,200	0	1,000	0	200	200	1,300
家族従事者（雇用含む）	4,000	800	1,300	500	0	600	0	100	300	300
会社などの役員	700	0	100	100	0	100	0	0	0	0
雇用者	17,600	3,000	6,000	2,000	100	3,300	1,100	600	0	1,500
正規の職員・従業員	9,000	300	3,200	1,300	100	2,800	400	400	0	500
非正規の職員・従業員	8,600	2,700	2,800	700	0	500	700	200	0	1,000
雇用者（労働日数150日以上）	15,100	1,900	5,200	1,900	100	3,200	1,000	500	0	1,300
有業者（女）	25,800	2,700	5,900	1,800	100	8,300	1,800	1,100	800	2,800
自営業主	1,300	0	0	400	0	700	0	0	200	0
家族従事者（雇用含む）	8,700	600	1,500	800	0	2,400	600	900	300	1,300
会社などの役員	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	15,600	2,000	4,400	600	100	5,200	1,300	300	400	1,400
正規の職員・従業員	3,600	100	700	0	0	1,500	500	0	100	700
非正規の職員・従業員	12,000	1,900	3,700	600	100	3,700	800	300	300	700
雇用者（労働日数150日以上）	11,600	800	3,100	600	100	4,500	700	300	400	1,200

※ 就業希望で「変わりたい」と回答した者のみ集計

第1-17表 求職活動の有無，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	探している	開業準備	何もしていな い
有業者（総数）	112,100	33,000	7,000	68,200
自営業主	24,700	6,300	2,100	14,900
家族従事者（雇用含む）	30,000	6,500	2,000	20,100
会社などの役員	2,100	100	200	1,600
雇用者	55,100	20,200	2,800	31,600
正規の職員・従業員	18,800	5,000	1,600	12,100
非正規の職員・従業員	36,300	15,200	1,200	19,500
雇用者（労働日数150日以上）	42,000	14,300	2,700	24,700
有業者（男）	61,700	20,000	5,000	34,600
自営業主	21,700	5,700	1,700	13,000
家族従事者（雇用含む）	9,000	3,600	800	4,400
会社などの役員	1,800	100	200	1,300
雇用者	29,300	10,700	2,300	15,900
正規の職員・従業員	13,700	3,600	1,400	8,500
非正規の職員・従業員	15,600	7,100	900	7,400
雇用者（労働日数150日以上）	23,700	8,100	2,200	13,400
有業者（女）	50,400	13,000	2,100	33,500
自営業主	2,900	600	400	1,900
家族従事者（雇用含む）	21,100	2,900	1,200	15,700
会社などの役員	300	0	0	300
雇用者	25,900	9,500	600	15,700
正規の職員・従業員	5,200	1,400	200	3,600
非正規の職員・従業員	20,700	8,100	400	12,100
雇用者（労働日数150日以上）	18,300	6,200	600	11,400

※ 就業希望で「別の仕事もしたい」、「変わりたい」と回答した者のみ集計

第1-18表 転職希望職種、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	正職員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員	起業	家業	内職	その他
有業者（総数）	112,100	36,800	33,200	1,000	700	14,400	2,500	1,800	17,900
自営業主	24,700	4,100	6,200	0	100	5,100	700	200	6,600
家族従事者（雇用含む）	30,000	7,100	11,000	300	200	2,700	1,200	900	5,600
会社などの役員	2,100	100	400	0	0	700	0	0	400
雇用者	55,100	25,400	15,700	700	500	5,900	600	600	5,400
正規の職員・従業員	18,800	11,600	1,800	100	100	3,500	300	0	1,300
非正規の職員・従業員	36,300	13,800	13,900	600	400	2,400	300	600	4,100
雇用者（労働日数150日以上）	42,000	21,100	8,900	200	500	5,700	600	500	4,300
有業者（男）	61,700	24,500	10,000	500	500	10,600	1,700	400	11,200
自営業主	21,700	4,100	4,900	0	0	4,200	700	200	6,000
家族従事者（雇用含む）	9,000	4,600	1,000	100	100	1,400	400	0	1,300
会社などの役員	1,800	100	300	0	0	600	0	0	400
雇用者	29,300	15,700	3,800	300	400	4,400	500	200	3,400
正規の職員・従業員	13,700	8,300	1,000	0	100	2,900	300	0	800
非正規の職員・従業員	15,600	7,400	2,800	300	300	1,500	200	200	2,600
雇用者（労働日数150日以上）	23,700	13,400	2,000	100	400	4,200	500	100	2,800
有業者（女）	50,400	12,300	23,200	500	200	3,700	800	1,400	6,700
自営業主	2,900	0	1,300	0	0	800	0	0	600
家族従事者（雇用含む）	21,100	2,500	10,000	100	100	1,400	800	900	4,300
会社などの役員	300	0	100	0	0	100	0	0	0
雇用者	25,900	9,700	11,800	400	100	1,400	100	400	1,900
正規の職員・従業員	5,200	3,300	800	100	0	500	0	0	500
非正規の職員・従業員	20,700	6,400	11,000	300	100	900	100	400	1,400
雇用者（労働日数150日以上）	18,300	7,800	6,900	100	100	1,400	100	400	1,600

※ 就業希望で「別の仕事もしたい」、「変わりたい」と回答した者のみ集計

第1-19表 前職の有無、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	あり	なし
有業者（総数）	1,745,900	980,900	732,300
自営業主	832,900	465,000	353,300
家族従事者（雇用含む）	575,300	288,400	274,100
会社などの役員	35,100	18,300	15,700
雇用者	300,900	208,700	88,600
正規の職員・従業員	112,400	67,900	43,400
非正規の職員・従業員	188,500	140,800	45,200
雇用者（労働日数150日以上）	228,000	152,900	72,700
有業者（男）	1,047,900	595,900	433,700
自営業主	746,800	425,300	309,500
家族従事者（雇用含む）	125,800	56,200	66,800
会社などの役員	27,200	14,100	12,100
雇用者	147,100	100,200	45,100
正規の職員・従業員	78,200	48,200	29,500
非正規の職員・従業員	68,900	52,000	15,600
雇用者（労働日数150日以上）	119,900	77,700	40,600
有業者（女）	698,000	385,000	298,500
自営業主	86,100	39,700	43,800
家族従事者（雇用含む）	449,500	232,100	207,400
会社などの役員	7,900	4,200	3,600
雇用者	153,700	108,500	43,600
正規の職員・従業員	34,200	19,700	13,900
非正規の職員・従業員	119,500	88,800	29,700
雇用者（労働日数150日以上）	108,100	75,200	32,000

第1-20表 前職の雇用形態、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位:人)

	総数	正職員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他	会社役員	経営主 雇人あり	経営主 雇人なし	自家営業 手伝い	内職
有業者(総数)	683,600	453,600	85,800	29,700	10,100	27,100	10,800	12,800	9,400	10,500	19,300	9,600	1,900
自営業主	319,100	250,200	11,600	8,400	2,100	9,100	5,800	5,700	6,700	6,200	10,100	1,800	100
家族従事者(雇用含む)	159,800	97,800	28,700	7,400	3,400	7,100	2,000	2,900	500	1,300	4,000	3,600	300
会社などの役員	13,300	9,700	100	300	0	100	100	300	1,000	300	600	600	0
雇用者	190,900	95,600	45,400	13,500	4,600	10,700	2,900	3,900	1,200	2,700	4,500	3,500	1,500
正規の職員・従業員	62,500	42,000	6,400	4,300	1,600	3,400	400	800	500	700	1,400	700	0
非正規の職員・従業員	128,400	53,600	39,000	9,200	3,000	7,300	2,500	3,100	700	2,000	3,100	2,800	1,500
雇用者(労働日数150日以上)	140,600	73,400	31,600	10,400	3,700	7,300	1,500	2,500	800	2,000	3,200	2,600	1,200
有業者(男)	448,500	340,800	12,700	19,100	4,400	16,700	7,500	8,700	8,900	9,200	15,800	2,700	0
自営業主	296,000	238,400	5,000	7,300	1,900	8,600	5,300	5,000	6,600	6,100	9,500	1,400	0
家族従事者(雇用含む)	46,700	33,000	800	3,200	800	2,600	300	1,300	400	700	2,300	600	0
会社などの役員	11,000	8,300	0	200	0	100	100	100	1,000	300	600	200	0
雇用者	94,700	61,100	6,800	8,300	1,800	5,400	1,800	2,300	1,000	2,200	3,300	500	0
正規の職員・従業員	45,900	32,900	2,100	3,800	1,100	2,300	400	400	500	500	1,300	300	0
非正規の職員・従業員	48,900	28,200	4,700	4,500	700	3,100	1,400	1,900	500	1,700	2,000	200	0
雇用者(労働日数150日以上)	73,600	48,500	5,200	6,800	1,500	3,700	700	1,500	700	1,700	2,600	400	0
有業者(女)	235,100	112,800	73,100	10,600	5,700	10,300	3,300	4,200	500	1,300	3,400	6,900	1,900
自営業主	23,100	11,800	6,600	1,100	200	500	500	700	100	200	600	400	100
家族従事者(雇用含む)	113,100	64,700	27,800	4,200	2,600	4,400	1,700	1,600	200	600	1,600	3,100	300
会社などの役員	2,300	1,400	100	100	0	0	0	200	0	100	0	400	0
雇用者	96,200	34,500	38,600	5,300	2,900	5,300	1,200	1,600	200	500	1,100	3,000	1,500
正規の職員・従業員	16,700	9,100	4,300	600	500	1,100	100	400	0	200	0	400	0
非正規の職員・従業員	79,500	25,400	34,300	4,700	2,400	4,200	1,100	1,200	200	300	1,100	2,600	1,500
雇用者(労働日数150日以上)	67,000	24,900	26,600	3,500	2,200	3,600	800	1,000	100	300	600	2,100	1,200

※ 「前職あり」のうち、1988年以降に離職した者のみ集計

第1-21表 前職の産業、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位:人)

	総数	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	その他(分類不能の産業)
有業者(総数)	683,600	49,500	3,200	1,900	400	56,800	146,300	3,200	11,300	30,500	86,600	16,300	4,800	15,900	27,100	18,200	22,700	40,600	34,500	25,100	49,700	38,800
自営業主	319,100	11,800	1,500	1,000	300	34,400	66,700	2,500	5,600	20,300	31,200	8,900	2,700	9,200	6,400	8,900	12,200	17,500	22,400	12,400	37,400	18,200
家族従事者(雇用含む)	159,800	9,300	700	400	0	9,300	33,100	500	2,900	3,800	26,000	4,100	1,100	2,800	7,700	5,300	6,100	19,000	7,100	4,800	6,900	8,500
会社などの役員	13,300	1,900	0	0	0	1,200	1,900	100	400	500	1,300	600	100	600	900	200	500	600	700	700	1,000	200
雇用者	190,900	28,500	1,000	400	0	12,000	44,500	400	2,800	6,000	27,900	2,700	1,000	3,200	12,100	5,800	3,900	13,500	4,400	7,300	4,400	11,000
正規の職員・従業員	62,500	10,700	400	200	0	5,300	13,100	100	1,200	2,200	9,500	500	300	1,300	3,200	2,200	1,100	3,200	1,200	1,500	2,000	3,300
非正規の職員・従業員	128,400	15,800	600	200	0	6,700	31,400	300	1,600	3,800	18,400	2,200	700	1,900	8,900	3,600	2,800	10,300	3,200	5,800	2,400	7,700
雇用者(労働日数150日以上)	140,600	21,500	700	200	0	9,800	30,900	300	1,800	4,000	21,800	2,000	600	2,400	8,500	4,100	2,300	10,200	2,900	5,400	3,000	8,100
有業者(男)	448,500	31,000	2,800	1,500	300	50,400	94,800	2,800	8,300	27,500	46,300	9,100	3,600	12,300	10,400	9,500	13,800	9,600	26,900	19,500	42,800	28,100
自営業主	296,000	10,100	1,500	1,000	300	33,100	62,500	2,300	5,500	20,100	28,000	7,600	2,500	8,800	5,000	5,900	11,300	5,200	21,700	11,500	36,000	16,100
家族従事者(雇用含む)	46,700	4,800	500	300	0	5,600	9,300	400	900	2,300	5,900	300	400	1,100	1,500	1,100	800	500	1,600	2,700	3,000	3,500
会社などの役員	11,000	1,400	0	0	0	1,200	1,700	100	300	400	1,200	500	100	500	200	100	500	500	700	600	900	200
雇用者	94,700	14,600	800	200	0	10,500	21,400	100	1,700	4,500	11,100	600	600	1,800	3,700	2,400	1,200	3,400	2,900	4,700	2,900	5,400
正規の職員・従業員	45,900	8,500	400	100	0	5,100	8,800	0	1,000	1,900	6,900	300	200	1,200	1,900	1,700	400	1,400	800	1,300	1,300	2,500
非正規の職員・従業員	48,900	6,100	400	100	0	5,400	12,600	100	700	2,600	4,200	300	400	600	1,800	700	800	2,000	2,100	3,400	1,600	2,900
雇用者(労働日数150日以上)	73,600	13,000	500	100	0	8,600	15,400	0	1,100	3,000	9,200	400	500	1,300	3,300	2,000	600	2,900	2,000	3,800	1,800	4,000
有業者(女)	235,100	18,400	400	400	0	6,400	51,500	300	2,800	3,100	40,300	7,200	1,200	3,600	16,700	8,700	8,900	31,100	7,600	5,600	6,900	13,700
自営業主	23,100	1,700	0	100	0	1,300	4,200	0	100	200	3,200	1,300	200	400	1,400	1,000	900	2,200	700	900	1,400	2,100
家族従事者(雇用含む)	113,100	4,500	100	100	0	3,600	23,800	0	1,500	1,400	20,100	3,800	600	1,700	6,300	4,300	5,300	18,400	5,500	2,100	4,000	6,000
会社などの役員	2,300	500	0	0	0	0	200	0	100	100	100	0	0	100	700	100	0	200	0	100	100	0
雇用者	96,200	11,800	200	200	0	1,400	23,000	300	1,100	1,500	16,800	2,100	300	1,500	8,400	3,400	2,700	10,200	1,400	2,500	1,500	5,600
正規の職員・従業員	16,700	2,200	0	100	0	200	4,200	100	200	300	2,600	200	0	100	1,300	500	700	1,800	300	200	700	800
非正規の職員・従業員	79,500	9,600	200	100	0	1,200	18,800	200	900	1,200	14,200	1,900	300	1,400	7,100	2,900	2,000	8,400	1,100	2,300	800	4,800
雇用者(労働日数150日以上)	67,000	8,600	200	100	0	1,200	15,600	300	700	1,000	12,500	1,600	0	1,100	5,300	2,100	1,700	7,400	800	1,500	1,400	4,100

※ 「前職あり」のうち、1988年以降に離職した者のみ集計

第1-2-2表 前職の職業、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	管理的職業 従事者	専門的・技 術的職業従 事者	事務従事者	販売従事者	サービス職 業従事者	保安職業従 事者	農林漁業従 事者	生産工程従 事者	輸送・機械 運転従事者	建設・採掘 従事者	運搬・清 掃・包装等 従事者	分類不能の 職業
有業者（総数）	683,600	15,700	67,200	132,500	72,600	52,300	11,500	51,400	130,800	29,500	41,200	43,200	35,700
自営業主	319,100	12,800	35,400	67,300	31,500	11,200	7,800	14,700	56,900	20,700	27,400	16,600	16,600
家族従事者（雇用含む）	159,800	600	17,800	36,500	20,400	18,400	1,600	10,200	30,100	3,300	3,900	8,000	9,000
会社などの役員	13,300	1,200	1,900	2,700	1,300	1,000	100	1,800	1,500	700	900	100	200
雇用者	190,900	1,100	12,100	26,000	19,100	21,600	2,100	24,700	42,300	4,900	9,000	18,400	9,800
正規の職員・従業員	62,500	500	4,900	5,800	7,400	5,000	1,100	10,500	14,100	2,500	4,100	3,900	3,000
非正規の職員・従業員	128,400	600	7,200	20,200	11,700	16,600	1,000	14,200	28,200	2,400	4,900	14,500	6,800
雇用者(労働日数150日以上)	140,600	800	8,900	17,300	15,400	15,300	1,500	20,300	30,400	3,400	7,100	13,200	7,200
有業者（男）	448,500	15,500	44,400	76,900	44,500	16,900	11,200	35,700	85,800	29,000	39,800	25,400	23,500
自営業主	296,000	12,700	33,300	61,600	29,200	8,000	7,800	13,200	53,100	20,700	26,900	15,100	14,500
家族従事者（雇用含む）	46,700	600	3,800	4,600	4,900	2,800	1,300	6,000	10,500	2,900	3,600	2,000	3,700
会社などの役員	11,000	1,200	1,600	2,100	1,300	300	100	1,300	1,300	700	900	100	200
雇用者	94,700	1,000	5,600	8,600	9,100	5,800	2,100	15,200	21,000	4,800	8,400	8,300	5,100
正規の職員・従業員	45,900	500	2,800	3,000	5,700	2,600	1,100	8,900	9,800	2,500	3,900	2,900	2,400
非正規の職員・従業員	48,900	500	2,800	5,600	3,400	3,200	1,000	6,300	11,200	2,300	4,500	5,400	2,700
雇用者(労働日数150日以上)	73,600	700	4,600	5,000	7,700	5,100	1,500	13,300	15,600	3,400	6,700	6,200	3,800
有業者（女）	235,100	200	22,800	55,600	28,100	35,400	300	15,800	45,000	500	1,400	17,800	12,200
自営業主	23,100	100	2,100	5,800	2,300	3,200	0	1,600	3,800	0	500	1,600	2,200
家族従事者（雇用含む）	113,100	0	14,000	31,900	15,500	15,700	300	4,200	19,600	400	300	6,000	5,300
会社などの役員	2,300	0	300	500	0	700	0	500	200	0	0	0	0
雇用者	96,200	100	6,400	17,400	10,000	15,700	0	9,500	21,300	100	600	10,200	4,700
正規の職員・従業員	16,700	0	2,000	2,800	1,700	2,300	0	1,600	4,300	0	200	1,000	600
非正規の職員・従業員	79,500	100	4,400	14,600	8,300	13,400	0	7,900	17,000	100	400	9,200	4,100
雇用者(労働日数150日以上)	67,000	100	4,300	12,300	7,700	10,200	0	6,800	14,700	0	500	7,000	3,400

※ 「前職あり」のうち、1988年以降に離職した者のみ集計

第1-2-3表 前職の就業期間、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	1年未満	1～2	2～3	3～4	4～5	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30年以上
有業者（総数）	683,600	39,500	42,100	39,600	41,500	29,700	109,800	66,700	39,700	44,200	34,200	186,800
自営業主	319,100	7,500	9,000	9,900	12,400	8,100	35,200	27,400	18,500	24,500	22,300	140,400
家族従事者（雇用含む）	159,800	8,200	11,600	11,900	13,100	7,900	35,800	20,700	9,900	9,800	5,800	23,000
会社などの役員	13,300	200	700	500	900	700	2,700	1,900	800	1,400	400	2,700
雇用者	190,900	23,600	20,800	17,200	15,200	13,000	35,900	16,700	10,500	8,400	5,700	20,700
正規の職員・従業員	62,500	6,600	6,700	7,700	4,400	4,400	14,200	6,000	3,900	1,900	1,600	4,100
非正規の職員・従業員	128,400	17,000	14,100	9,600	10,800	8,600	21,700	10,700	6,500	6,500	4,100	16,600
雇用者(労働日数150日以上)	140,600	18,200	17,100	14,200	12,000	10,400	27,300	13,200	6,600	5,500	3,600	10,300
有業者（男）	448,500	19,800	22,200	20,300	20,400	15,600	58,400	38,300	25,300	30,400	26,900	164,600
自営業主	296,000	6,300	7,800	8,500	9,900	6,900	31,600	24,600	16,500	22,600	20,900	136,600
家族従事者（雇用含む）	46,700	2,500	4,400	2,900	4,700	2,400	8,800	4,900	2,100	2,900	1,600	8,800
会社などの役員	11,000	100	500	500	700	700	2,000	1,600	800	1,200	300	2,400
雇用者	94,700	10,900	9,500	8,400	5,000	5,500	16,100	7,200	6,000	3,700	4,000	16,900
正規の職員・従業員	45,900	5,000	5,100	5,200	2,600	3,600	9,700	4,000	3,500	1,700	1,400	3,300
非正規の職員・従業員	48,900	5,900	4,400	3,200	2,400	1,900	6,300	3,100	2,500	2,000	2,600	13,600
雇用者(労働日数150日以上)	73,600	9,000	8,800	7,500	4,500	4,700	14,000	6,100	4,200	2,600	2,500	8,500
有業者（女）	235,100	19,700	19,900	19,400	21,100	14,100	51,400	28,400	14,400	13,800	7,300	22,200
自営業主	23,100	1,200	1,200	1,400	2,500	1,100	3,600	2,800	2,000	1,900	1,400	3,800
家族従事者（雇用含む）	113,100	5,700	7,200	9,000	8,400	5,500	27,000	15,800	7,800	6,900	4,200	14,300
会社などの役員	2,300	0	200	100	200	0	700	300	100	200	100	300
雇用者	96,200	12,800	11,300	8,800	10,100	7,500	19,800	9,500	4,500	4,800	1,700	3,800
正規の職員・従業員	16,700	1,700	1,600	2,500	1,800	800	4,500	1,900	400	300	200	800
非正規の職員・従業員	79,500	11,100	9,700	6,300	8,400	6,700	15,300	7,600	4,100	4,500	1,500	3,000
雇用者(労働日数150日以上)	67,000	9,200	8,200	6,700	7,500	5,700	13,300	7,200	2,400	2,900	1,100	1,800

※ 「前職あり」のうち、1988年以降に離職した者のみ集計

第1-24表 前職の離職時期、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	1年未満	1～2	2～3	3～4	4～5	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30年以上
有業者（総数）	980,900	32,100	36,700	34,500	35,700	32,800	156,100	135,300	102,000	60,400	46,700	290,000
自営業主	465,000	9,500	10,500	11,500	11,900	14,300	71,200	70,900	56,700	31,900	25,100	142,300
家族従事者（雇用含む）	288,400	5,000	6,900	6,700	7,600	6,900	35,500	33,500	23,700	16,900	14,400	126,900
会社などの役員	18,300	500	300	800	700	900	2,200	2,400	2,300	1,400	1,800	4,800
雇用者	208,700	17,100	19,000	15,500	15,500	10,700	46,900	28,400	19,200	10,200	5,400	15,900
正規の職員・従業員	67,900	6,000	6,600	5,100	5,900	3,200	15,000	8,300	6,600	3,900	1,300	4,800
非正規の職員・従業員	140,800	11,100	12,400	10,500	9,600	7,600	32,000	20,100	12,600	6,200	4,200	11,100
雇用者（労働日数150日以上）	152,900	12,300	14,700	11,700	11,800	8,300	34,800	19,900	13,600	7,800	3,800	10,900
有業者（男）	595,900	21,100	24,800	21,700	22,500	22,700	107,100	89,400	68,400	36,800	27,100	142,000
自営業主	425,300	8,900	9,700	10,800	10,800	13,400	67,100	65,500	52,700	29,500	22,600	125,800
家族従事者（雇用含む）	56,200	2,900	3,600	2,500	3,600	2,900	12,300	9,300	5,300	2,300	1,400	9,000
会社などの役員	14,100	300	300	400	500	800	2,100	1,900	2,100	1,200	1,400	2,900
雇用者	100,200	9,000	11,200	8,100	7,700	5,700	25,600	12,600	8,300	3,700	1,600	4,300
正規の職員・従業員	48,200	4,700	5,100	3,500	4,900	2,500	11,700	6,100	4,100	2,100	500	1,900
非正規の職員・従業員	52,000	4,300	6,100	4,600	2,800	3,200	13,900	6,400	4,200	1,600	1,100	2,400
雇用者（労働日数150日以上）	77,700	7,200	9,800	6,500	6,600	4,300	18,800	9,300	5,700	3,200	1,200	3,300
有業者（女）	385,000	11,000	11,900	12,800	13,200	10,100	49,000	45,900	33,600	23,600	19,700	148,000
自営業主	39,700	600	800	700	1,100	900	4,100	5,400	4,000	2,300	2,400	16,500
家族従事者（雇用含む）	232,100	2,100	3,300	4,200	4,000	4,000	23,200	24,200	18,400	14,600	13,000	117,900
会社などの役員	4,200	200	0	400	200	100	200	500	200	100	500	1,900
雇用者	108,500	8,100	7,800	7,500	7,800	5,100	21,400	15,800	10,900	6,500	3,800	11,600
正規の職員・従業員	19,700	1,300	1,500	1,600	1,000	600	3,300	2,200	2,500	1,800	700	2,900
非正規の職員・従業員	88,800	6,800	6,300	5,900	6,800	4,400	18,100	13,600	8,400	4,600	3,100	8,700
雇用者（労働日数150日以上）	75,200	5,000	4,900	5,200	5,200	4,000	16,000	10,700	7,800	4,600	2,500	7,500

※ 「前職あり」（1987年以前も含む）のみ集計

第1-25表 前職の離職理由、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	会社倒産・事業所閉鎖	人員整理・勤務退職	事業不振・不安	定年	雇用契約満了	収入が少ない	労働条件が悪い	結婚	出産・育児	介護・看護	病気・高齢	自分に向かない	一時的についた	家族の転職・転勤・事業所移転	その他	不明
有業者（総数）	683,600	32,300	33,400	20,600	167,900	21,900	22,100	31,400	48,300	30,300	20,100	32,100	25,900	19,500	8,000	164,200	5,600
自営業主	319,100	12,100	16,500	9,800	128,300	9,000	6,100	8,000	4,400	1,800	8,300	15,900	8,200	7,100	1,800	78,800	2,900
家族従事者（雇用含む）	159,800	5,400	6,300	2,800	18,900	5,200	2,200	5,200	30,800	15,000	7,600	7,700	6,000	5,200	3,800	36,900	1,000
会社などの役員	13,300	300	200	1,400	1,800	300	800	800	600	200	100	200	200	300	300	5,700	100
雇用者	190,900	14,500	10,500	6,700	18,800	7,400	13,000	17,400	12,200	13,200	4,100	8,300	11,500	6,800	2,200	42,800	1,600
正規の職員・従業員	62,500	4,800	3,900	3,400	2,500	1,300	5,600	7,400	4,000	1,200	700	2,000	4,200	3,800	400	17,000	400
非正規の職員・従業員	128,400	9,700	6,600	3,300	16,300	6,100	7,400	10,000	8,200	12,000	3,400	6,300	7,300	3,000	1,800	25,800	1,200
雇用者（150日以上）	140,600	10,300	8,200	5,700	9,100	4,300	11,800	14,300	9,100	9,200	2,500	4,800	9,700	5,500	1,600	32,900	1,000
有業者（男）	448,500	19,300	24,400	16,500	146,500	14,000	16,300	20,900	3,500	600	7,100	24,000	18,200	13,800	2,400	117,100	4,000
自営業主	296,000	10,900	15,600	9,400	124,300	8,200	6,000	7,600	1,800	200	6,100	14,700	8,000	6,500	1,400	72,700	2,700
家族従事者（雇用含む）	46,700	1,700	2,300	1,400	6,800	1,600	1,200	3,200	1,000	0	300	3,800	3,500	3,000	400	16,200	300
会社などの役員	11,000	200	200	1,100	1,600	300	700	700	200	0	100	200	200	300	100	5,000	100
雇用者	94,700	6,500	6,400	4,600	13,800	3,800	8,500	9,300	500	300	700	5,200	6,600	4,100	400	23,100	900
正規の職員・従業員	45,900	4,100	3,100	2,600	2,300	700	5,000	5,800	500	200	200	1,700	3,700	3,100	200	12,300	400
非正規の職員・従業員	48,900	2,400	3,300	2,000	11,500	3,100	3,500	3,500	0	100	500	3,500	2,900	1,000	200	10,800	500
雇用者（150日以上）	73,600	5,300	5,300	4,200	6,200	1,800	7,600	8,800	500	300	500	3,800	6,000	3,500	400	19,900	500
有業者（女）	235,100	12,900	9,000	4,000	21,400	7,900	5,800	10,500	44,700	29,700	13,000	8,200	7,600	5,700	5,600	47,100	1,700
自営業主	23,100	1,200	800	400	4,000	800	100	400	2,600	1,600	2,200	1,200	200	700	400	6,100	200
家族従事者（雇用含む）	113,100	3,700	4,000	1,300	12,100	3,500	1,100	2,000	29,800	15,000	7,300	3,900	2,500	2,200	3,400	20,600	800
会社などの役員	2,300	0	0	300	200	0	100	100	400	200	0	0	0	0	200	800	0
雇用者	96,200	8,000	4,200	2,000	5,000	3,600	4,500	8,100	11,700	12,900	3,300	3,100	4,800	2,800	1,700	19,700	700
正規の職員・従業員	16,700	700	800	700	200	600	600	1,600	3,500	1,000	500	300	500	700	100	4,700	0
非正規の職員・従業員	79,500	7,300	3,400	1,300	4,800	3,000	3,900	6,500	8,200	11,900	2,800	2,800	4,300	2,100	1,600	15,000	700
雇用者（150日以上）	67,000	5,300	2,900	1,500	2,900	2,500	4,200	5,700	8,600	8,900	2,000	1,200	3,700	2,000	1,200	13,900	500

※ 「前職あり」のうち、1988年以降に離職した者のみ集計

第1-26表 初職と現職，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	前職より前の職 が初職	現職が初職	前職が初職
有業者（総数）	1,745,900	590,500	752,800	347,100
自営業主	832,900	263,300	367,800	178,100
家族従事者（雇用含む）	575,300	167,600	278,800	109,500
会社などの役員	35,100	11,500	15,800	6,200
雇用者	300,900	147,700	89,800	53,200
正規の職員・従業員	112,400	44,100	43,700	21,300
非正規の職員・従業員	188,500	103,600	46,100	31,900
雇用者（労働日数150日以上）	228,000	107,200	73,600	40,000
有業者（男）	1,047,900	344,700	450,100	222,000
自営業主	746,800	237,200	323,300	166,100
家族従事者（雇用含む）	125,800	29,600	68,700	23,700
会社などの役員	27,200	9,300	12,300	4,400
雇用者	147,100	68,500	45,400	27,800
正規の職員・従業員	78,200	31,800	29,700	14,600
非正規の職員・従業員	68,900	36,700	15,700	13,200
雇用者（労働日数150日以上）	119,900	53,300	41,000	21,700
有業者（女）	698,000	245,700	302,700	125,100
自営業主	86,100	26,100	44,500	12,000
家族従事者（雇用含む）	449,500	138,000	210,000	85,800
会社などの役員	7,900	2,200	3,600	1,900
雇用者	153,700	79,200	44,400	25,400
正規の職員・従業員	34,200	12,300	14,000	6,700
非正規の職員・従業員	119,500	66,900	30,400	18,700
雇用者（労働日数150日以上）	108,100	53,900	32,700	18,300

第1-27表 研修の内容，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	あり	勤め先による研修							
		勤め先での研修	大学講座	各種学校	公共講座	講演会	勉強会	通信教育	その他
有業者（総数）	313,600	39,000	1,400	1,300	2,400	33,900	48,500	2,200	16,100
自営業主	171,200	9,600	300	300	1,100	14,700	21,700	700	7,800
家族従事者（雇用含む）	76,100	4,900	200	300	300	6,100	10,800	400	4,800
会社などの役員	11,800	1,800	100	0	100	3,100	4,200	100	300
雇用者	54,400	22,700	900	700	1,000	10,000	11,900	1,000	3,200
正規の職員・従業員	30,700	14,900	900	300	600	7,600	8,300	600	1,400
非正規の職員・従業員	23,700	7,800	0	400	400	2,400	3,600	400	1,800
雇用者（労働日数150日以上）	46,900	20,500	900	500	900	9,200	10,200	700	2,500
有業者（男）	229,500	26,900	1,300	900	2,100	26,600	36,600	1,300	11,100
自営業主	158,900	8,900	300	300	1,000	13,600	20,600	700	7,300
家族従事者（雇用含む）	25,500	1,900	200	0	0	3,400	4,800	100	1,400
会社などの役員	10,100	1,500	100	0	0	2,600	3,600	100	300
雇用者	35,000	14,700	800	600	1,000	7,000	7,500	500	2,100
正規の職員・従業員	22,200	10,600	800	300	600	5,700	5,600	400	1,100
非正規の職員・従業員	12,800	4,100	0	300	400	1,300	1,900	100	1,000
雇用者（労働日数150日以上）	30,700	13,500	800	400	900	6,300	6,600	400	1,700
有業者（女）	84,100	12,000	100	400	300	7,400	11,900	800	5,000
自営業主	12,400	700	0	0	100	1,100	1,100	0	500
家族従事者（雇用含む）	50,600	3,000	0	300	200	2,700	5,900	300	3,400
会社などの役員	1,700	300	0	0	100	500	600	0	0
雇用者	19,400	8,000	100	200	0	3,100	4,300	500	1,100
正規の職員・従業員	8,500	4,300	100	100	0	2,000	2,600	200	300
非正規の職員・従業員	10,900	3,700	0	100	0	1,100	1,700	300	800
雇用者（労働日数150日以上）	16,100	7,000	100	100	0	3,000	3,600	300	800

第1-28表 研修の内容, 男女, 従業上の地位・雇用形態別有業者数 -続き1-

(単位:人)

	自発的な研修							
	大学講座	各種学校	公共講座	講演会	勉強会	通信教育	自習	その他
有業者(総数)	2,900	3,800	4,200	82,300	121,300	3,900	120,000	22,600
自営業主	1,000	1,100	2,100	49,300	76,200	1,200	67,200	13,400
家族従事者(雇用含む)	600	1,100	900	19,900	29,200	1,000	29,600	5,000
会社などの役員	200	100	100	4,400	5,200	100	4,300	700
雇用者	1,000	1,500	1,100	8,700	10,700	1,600	18,800	3,500
正規の職員・従業員	800	1,200	200	5,900	6,200	800	10,100	1,700
非正規の職員・従業員	200	300	900	2,800	4,500	800	8,700	1,800
雇用者(労働日数150日以上)	1,000	1,400	800	7,600	9,200	1,400	16,700	2,500
有業者(男)	2,000	2,800	3,400	62,900	92,500	2,100	87,800	16,900
自営業主	800	1,000	2,100	45,900	71,900	1,100	63,300	12,300
家族従事者(雇用含む)	200	700	400	7,800	9,600	100	8,800	1,600
会社などの役員	200	100	0	3,900	4,300	100	3,500	500
雇用者	800	1,000	900	5,400	6,700	700	12,200	2,500
正規の職員・従業員	700	800	200	3,900	4,000	600	7,400	1,400
非正規の職員・従業員	100	200	700	1,500	2,700	100	4,800	1,100
雇用者(労働日数150日以上)	800	1,000	500	4,900	5,700	800	11,100	1,900
有業者(女)	900	1,000	800	19,400	28,800	1,800	32,200	5,700
自営業主	200	100	0	3,500	4,300	100	3,900	1,200
家族従事者(雇用含む)	500	500	500	12,100	19,600	800	20,900	3,400
会社などの役員	0	0	100	500	800	0	800	100
雇用者	200	400	300	3,300	4,000	900	6,600	1,000
正規の職員・従業員	100	400	100	2,000	2,200	200	2,700	300
非正規の職員・従業員	100	0	200	1,300	1,800	700	3,900	700
雇用者(労働日数150日以上)	200	500	200	2,700	3,500	700	5,600	600

第1-29表 研修の内容, 男女, 従業上の地位・雇用形態別有業者数 -続き2-

(単位:人)

	公的な研修						
	大学講座	各種学校	公共講座	講演会	勉強会	通信教育	その他
有業者(総数)	300	800	2,200	12,400	19,900	500	5,300
自営業主	100	200	1,300	7,200	12,500	200	3,400
家族従事者(雇用含む)	0	500	400	2,500	4,300	100	1,000
会社などの役員	0	0	0	600	800	0	100
雇用者	100	0	500	2,100	2,300	200	800
正規の職員・従業員	100	0	0	1,300	1,000	200	200
非正規の職員・従業員	0	0	500	800	1,300	0	600
雇用者(労働日数150日以上)	100	0	300	1,900	2,000	200	400
有業者(男)	100	600	1,800	9,500	15,400	400	3,500
自営業主	0	200	1,300	6,400	12,000	200	2,800
家族従事者(雇用含む)	0	300	100	1,100	1,400	0	200
会社などの役員	0	0	0	600	800	0	100
雇用者	0	0	400	1,400	1,300	200	500
正規の職員・従業員	0	0	0	800	500	200	200
非正規の職員・従業員	0	0	400	600	800	0	300
雇用者(労働日数150日以上)	0	0	300	1,100	1,000	200	300
有業者(女)	200	100	400	2,900	4,500	100	1,800
自営業主	100	0	0	800	500	0	600
家族従事者(雇用含む)	0	100	300	1,400	2,900	100	800
会社などの役員	0	0	0	100	100	0	100
雇用者	100	0	100	700	1,000	0	300
正規の職員・従業員	100	0	0	500	500	0	0
非正規の職員・従業員	0	0	100	200	500	0	300
雇用者(労働日数150日以上)	100	0	0	700	900	0	100

２ 農業（農業サービスを除く）就業者のうち、１年以内に就業した者に関する集計表（平成 29 年度）

第 2－1 表 年齢、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

（単位：人）

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
有業者（総数）	73,500	3,000	5,600	6,600	6,800	7,300	8,400	6,100	3,900	5,400	9,900	6,700	2,600	400	400	400
自営業主	15,200	300	200	400	600	900	1,000	1,000	900	1,300	4,700	2,500	1,000	100	200	100
家族従事者	6,900	200	800	400	800	400	800	500	500	600	600	500	300	100	100	300
会社などの役員	1,000	0	0	0	200	100	0	100	0	100	300	100	100	100	0	0
雇用（家族）	4,500	100	800	600	500	600	700	400	200	100	200	300	0	0	100	0
雇用者	45,600	2,400	3,800	5,200	4,400	5,300	5,900	4,100	2,400	3,300	4,200	3,300	1,100	200	0	0
正規の職員・従業員	13,000	1,100	2,500	1,800	1,400	1,200	1,500	1,300	700	800	500	100	100	0	0	0
非正規の職員・従業員	32,600	1,300	1,300	3,400	3,000	4,100	4,400	2,700	1,700	2,400	3,700	3,200	1,000	200	0	0
パート	15,200	200	300	1,000	1,000	2,500	2,600	1,600	1,200	1,400	1,600	1,300	400	100	0	0
アルバイト	8,500	300	500	1,000	1,000	900	1,100	700	0	400	1,100	1,300	400	100	0	0
派遣職員	2,300	0	200	500	200	200	200	0	300	200	300	100	200	0	0	0
契約社員	2,800	600	200	300	300	100	100	400	0	400	100	200	0	0	0	0
嘱託	400	0	0	0	0	0	0	0	0	400	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	200	200	600	500	500	400	100	200	100	200	400	0	0	0	0
有業者（男）	42,100	2,200	3,500	3,600	3,600	3,100	3,900	3,300	1,700	2,900	7,100	4,700	1,700	300	200	100
自営業主	12,800	300	200	300	600	600	900	1,000	700	900	4,200	2,400	600	100	100	0
家族従事者	3,500	200	600	300	400	100	400	300	200	0	200	200	300	100	100	100
会社などの役員	800	0	0	0	200	100	0	0	0	100	300	100	0	100	0	0
雇用（家族）	2,100	100	700	200	300	100	300	100	0	0	100	200	0	0	0	0
雇用者	22,800	1,600	2,000	2,800	2,100	2,200	2,300	2,000	800	1,900	2,300	1,800	800	100	0	0
正規の職員・従業員	8,600	600	1,000	1,100	1,000	900	1,200	1,200	400	700	500	0	100	0	0	0
非正規の職員・従業員	14,200	1,000	900	1,700	1,100	1,400	1,100	800	500	1,200	1,800	1,800	700	100	0	0
パート	3,000	0	100	100	100	500	200	100	400	400	500	300	200	0	0	0
アルバイト	4,800	200	400	400	400	300	400	300	0	200	800	1,100	300	100	0	0
派遣職員	1,600	0	200	500	100	100	0	0	0	200	200	100	200	0	0	0
契約社員	2,300	600	200	100	200	0	100	400	0	400	100	200	0	0	0	0
嘱託	300	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0
その他	2,200	100	0	600	300	400	300	100	0	100	0	200	0	0	0	0
有業者（女）	31,400	800	2,100	3,000	3,100	4,200	4,500	2,700	2,200	2,500	2,800	2,000	800	100	200	200
自営業主	2,400	0	0	100	0	300	100	100	200	500	500	100	400	0	200	100
家族従事者	3,400	0	200	100	400	300	400	200	300	600	400	300	100	0	0	200
会社などの役員	200	0	0	0	0	100	0	100	0	0	0	0	100	0	0	0
雇用（家族）	2,400	0	100	500	200	500	400	400	200	100	100	100	0	0	100	0
雇用者	22,800	800	1,900	2,400	2,300	3,100	3,600	2,100	1,500	1,400	1,900	1,500	300	100	0	0
正規の職員・従業員	4,400	500	1,500	700	400	300	300	200	300	200	0	100	0	0	0	0
非正規の職員・従業員	18,400	300	400	1,700	1,900	2,800	3,300	1,900	1,200	1,200	1,900	1,400	300	100	0	0
パート	12,100	200	100	800	900	1,900	2,400	1,500	800	1,000	1,100	1,000	200	100	0	0
アルバイト	3,600	100	100	600	500	500	600	400	0	200	300	200	100	0	0	0
派遣職員	700	0	0	0	0	0	200	0	300	0	100	0	0	0	0	0
契約社員	500	0	0	200	200	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
嘱託	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
その他	1,300	0	200	100	300	200	0	0	100	0	100	200	0	0	0	0

第2-2表 婚姻関係，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
(単位：人)

	総数	未婚	配偶者あり	死別・離別
有業者（総数）	73,500	24,500	42,600	5,900
自営業主	15,200	3,300	10,400	1,500
家族従事者（雇用含む）	11,500	3,900	7,100	300
会社などの役員	1,000	400	500	100
雇用者	45,600	16,900	24,300	4,100
正規の職員・従業員	13,000	7,300	5,000	600
非正規の職員・従業員	32,600	9,600	19,300	3,500
有業者（男）	42,100	18,100	21,900	1,800
自営業主	12,800	2,900	9,500	400
家族従事者（雇用含む）	5,700	3,400	2,100	100
会社などの役員	800	300	400	100
雇用者	22,800	11,500	10,000	1,200
正規の職員・従業員	8,600	4,400	3,800	300
非正規の職員・従業員	14,200	7,100	6,200	900
有業者（女）	31,400	6,500	20,700	4,100
自営業主	2,400	400	900	1,100
家族従事者（雇用含む）	5,800	500	5,000	200
会社などの役員	200	100	100	0
雇用者	22,800	5,400	14,400	2,900
正規の職員・従業員	4,400	2,900	1,200	300
非正規の職員・従業員	18,400	2,500	13,200	2,600

第2-3表 学歴，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	在学中	在学なし	卒業								
				中学	高校	専門 1	専門 2	専門 3	短大	高専	大学	大学院
有業者（総数）	73,500	400	400	9,200	36,200	4,100	5,600	0	5,200	400	11,100	700
自営業主	15,200	0	0	1,800	8,000	300	800	0	1,100	200	2,900	100
家族従事者（雇用含む）	11,500	0	0	1,900	4,400	700	1,200	0	1,600	100	1,300	300
会社などの役員	1,000	0	0	100	400	100	0	0	100	0	400	0
雇用者	45,600	400	400	5,400	23,400	2,700	3,600	0	2,500	0	6,500	300
正規の職員・従業員	13,000	0	0	500	7,700	1,300	1,300	0	500	0	1,600	100
非正規の職員・従業員	32,600	400	400	4,900	15,700	1,400	2,300	0	2,000	0	4,900	200
有業者（男）	42,100	300	100	5,100	21,100	1,700	2,800	0	1,800	300	8,300	300
自営業主	12,800	0	0	1,300	6,800	200	600	0	800	200	2,800	100
家族従事者（雇用含む）	5,700	0	0	1,000	1,800	500	600	0	500	100	1,200	0
会社などの役員	800	0	0	100	300	0	0	0	100	0	300	0
雇用者	22,800	300	100	2,700	12,100	1,000	1,700	0	300	0	4,100	300
正規の職員・従業員	8,600	0	0	400	5,700	500	700	0	100	0	1,100	100
非正規の職員・従業員	14,200	300	100	2,300	6,400	500	1,000	0	200	0	3,000	200
有業者（女）	31,400	100	300	4,200	15,100	2,300	2,800	0	3,400	0	2,800	400
自営業主	2,400	0	0	500	1,300	100	200	0	200	0	100	0
家族従事者（雇用含む）	5,800	0	0	900	2,500	300	600	0	1,000	0	100	300
会社などの役員	200	0	0	0	100	100	0	0	0	0	100	0
雇用者	22,800	100	300	2,700	11,100	1,700	2,000	0	2,100	0	2,600	0
正規の職員・従業員	4,400	0	0	100	1,900	800	700	0	400	0	600	0
非正規の職員・従業員	18,400	100	300	2,600	9,200	900	1,300	0	1,700	0	2,000	0

※ 専門1は、専門学校（2年未満）、専門2は専門学校（2年以上4年未満）、専門3は専門学校（4年以上）

第2-4表 就業状態，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	主に仕事	主に家事	主に通学	主にその他
有業者（総数）	73,500	52,900	17,900	100	2,700
自営業主	15,200	12,200	1,700	0	1,300
家族従事者（雇用含む）	11,500	7,500	3,500	0	500
会社などの役員	1,000	1,000	100	0	0
雇用者	45,600	32,000	12,600	100	900
正規の職員・従業員	13,000	12,600	300	0	0
非正規の職員・従業員	32,600	19,400	12,300	100	900
有業者（男）	42,100	37,700	2,500	0	1,900
自営業主	12,800	10,900	900	0	1,000
家族従事者（雇用含む）	5,700	5,100	300	0	300
会社などの役員	800	800	0	0	0
雇用者	22,800	20,900	1,300	0	600
正規の職員・従業員	8,600	8,600	0	0	0
非正規の職員・従業員	14,200	12,300	1,300	0	600
有業者（女）	31,400	15,200	15,400	100	800
自営業主	2,400	1,300	800	0	300
家族従事者（雇用含む）	5,800	2,300	3,200	0	200
会社などの役員	200	200	100	0	0
雇用者	22,800	11,100	11,300	100	200
正規の職員・従業員	4,400	4,000	300	0	0
非正規の職員・従業員	18,400	7,100	11,000	100	200

第2-5表 職業，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	農耕従事者	養畜従事者	その他の農林漁業従事者	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
有業者（総数）	73,500	56,000	8,500	400	300	400	1,500	700	100	0	1,700	100	200	3,600
自営業主	15,200	14,800	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	0
家族従事者（雇用含む）	11,500	10,100	900	0	0	0	200	0	0	0	100	0	0	100
会社などの役員	1,000	700	0	0	100	0	100	100	0	0	0	0	0	0
雇用者	45,600	30,200	7,400	300	200	400	1,200	600	100	0	1,600	100	0	3,600
正規の職員・従業員	13,000	6,100	5,000	100	0	100	400	200	100	0	700	0	0	400
非正規の職員・従業員	32,600	24,100	2,400	200	200	300	800	400	0	0	900	100	0	3,200
有業者（男）	42,100	32,600	6,000	300	300	200	100	200	0	0	900	100	200	1,100
自営業主	12,800	12,400	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	0
家族従事者（雇用含む）	5,700	5,100	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会社などの役員	800	500	0	0	100	0	100	100	0	0	0	0	0	0
雇用者	22,800	14,500	5,200	300	200	200	100	200	0	0	800	100	0	1,100
正規の職員・従業員	8,600	3,900	3,700	100	0	100	0	200	0	0	400	0	0	100
非正規の職員・従業員	14,200	10,600	1,500	200	200	100	100	0	0	0	400	100	0	1,000
有業者（女）	31,400	23,400	2,500	100	0	200	1,400	400	100	0	800	0	0	2,500
自営業主	2,400	2,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	5,800	5,000	300	0	0	0	200	0	0	0	100	0	0	0
会社などの役員	200	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0
雇用者	22,800	15,500	2,200	100	0	200	1,100	300	100	0	700	0	0	2,500
正規の職員・従業員	4,400	2,100	1,300	0	0	0	400	0	100	0	200	0	0	300
非正規の職員・従業員	18,400	13,400	900	100	0	200	700	300	0	0	500	0	0	2,200

第2-6表 組織、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	個人	合名・合 資・合同会 社	株式・相 互会社	官公庁	その他の法 人・団体
有業者（総数）	73,500	34,900	900	25,200	0	4,700
自営業主	15,200	15,200	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	11,500	3,800	0	700	0	0
会社などの役員	1,000	0	400	300	0	300
雇用者	45,600	15,900	600	24,200	0	4,400
正規の職員・従業員	13,000	3,000	300	8,500	0	1,200
非正規の職員・従業員	32,600	12,900	300	15,700	0	3,200
有業者（男）	42,100	21,600	400	13,500	0	2,700
自営業主	12,800	12,800	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	5,700	1,600	0	400	0	0
会社などの役員	800	0	300	200	0	300
雇用者	22,800	7,200	200	12,900	0	2,400
正規の職員・従業員	8,600	2,000	100	5,900	0	600
非正規の職員・従業員	14,200	5,200	100	7,000	0	1,800
有業者（女）	31,400	13,300	500	11,800	0	2,000
自営業主	2,400	2,400	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	5,800	2,200	0	200	0	0
会社などの役員	200	0	100	100	0	0
雇用者	22,800	8,800	400	11,500	0	2,100
正規の職員・従業員	4,400	1,000	200	2,700	0	600
非正規の職員・従業員	18,400	7,800	200	8,800	0	1,500

※ 家族従業者（雇用以外）は非該当

第2-7表 規模、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	1人	2～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	官公庁など
有業者（総数）	73,500	9,000	24,200	13,700	9,700	3,500	3,900	3,900	3,200	400	700	500	0
自営業主	15,200	9,000	5,400	400	400	100	0	0	0	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	11,500	0	9,000	1,500	400	100	0	0	100	100	0	0	0
会社などの役員	1,000	0	500	300	100	0	100	0	0	0	0	0	0
雇用者	45,600	0	9,300	11,500	8,400	3,300	3,800	4,000	3,100	300	700	500	0
正規の職員・従業員	13,000	0	2,900	2,900	3,100	1,000	600	800	1,100	0	300	100	0
非正規の職員・従業員	32,600	0	6,400	8,600	5,300	2,300	3,200	3,200	2,000	300	400	400	0
有業者（男）	42,100	7,600	15,200	6,500	4,300	1,900	1,600	1,900	2,000	200	200	200	0
自営業主	12,800	7,600	4,700	100	300	100	0	0	0	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	5,700	0	4,500	700	200	100	0	0	100	100	0	0	0
会社などの役員	800	0	400	100	100	0	100	0	0	0	0	0	0
雇用者	22,800	0	5,500	5,500	3,700	1,700	1,500	1,900	2,000	100	200	200	0
正規の職員・従業員	8,600	0	2,300	1,900	1,700	700	300	500	800	0	100	100	0
非正規の職員・従業員	14,200	0	3,200	3,600	2,000	1,000	1,200	1,400	1,200	100	100	100	0
有業者（女）	31,400	1,400	8,900	7,300	5,500	1,600	2,200	2,000	1,200	200	500	200	0
自営業主	2,400	1,400	700	200	100	0	0	0	0	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	5,800	0	4,500	900	300	0	0	0	0	0	0	0	0
会社などの役員	200	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	22,800	0	3,700	6,000	4,900	1,700	2,200	2,000	1,200	200	500	200	0
正規の職員・従業員	4,400	0	600	1,000	1,500	300	200	300	400	0	200	0	0
非正規の職員・従業員	18,400	0	3,100	5,000	3,400	1,400	2,000	1,700	800	200	300	200	0

第2-8表 年間労働日数、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	50日未満	50～99日	100～149日	150～199日	200～249日	250～299日	300日以上
有業者（総数）	73,500	6,000	5,500	8,800	12,700	14,700	16,100	8,900
自営業主	15,200	1,000	1,200	2,100	3,500	3,000	1,900	2,600
家族従事者（雇用含む）	11,500	900	600	1,300	1,600	2,200	2,700	2,000
会社などの役員	1,000	0	0	100	100	200	400	200
雇用者	45,600	4,100	3,700	5,300	7,300	9,200	11,200	4,200
正規の職員・従業員	13,000	0	400	500	800	2,700	6,000	2,400
非正規の職員・従業員	32,600	4,100	3,300	4,800	6,500	6,500	5,200	1,800
有業者（男）	42,100	2,600	2,700	3,500	6,900	7,800	11,100	7,200
自営業主	12,800	1,000	1,000	1,400	2,900	2,400	1,600	2,500
家族従事者（雇用含む）	5,700	100	300	300	400	1,200	2,000	1,200
会社などの役員	800	0	0	100	100	100	300	200
雇用者	22,800	1,500	1,500	1,600	3,400	4,000	7,300	3,400
正規の職員・従業員	8,600	0	100	300	700	1,400	4,000	2,000
非正規の職員・従業員	14,200	1,500	1,400	1,300	2,700	2,700	3,300	1,400
有業者（女）	31,400	3,400	2,800	5,300	5,800	6,900	5,100	1,700
自営業主	2,400	0	200	600	500	600	300	100
家族従事者（雇用含む）	5,800	800	400	1,000	1,200	1,000	700	800
会社などの役員	200	0	0	0	0	100	200	0
雇用者	22,800	2,700	2,300	3,700	3,900	5,200	3,900	800
正規の職員・従業員	4,400	0	300	200	100	1,400	2,000	400
非正規の職員・従業員	18,400	2,700	1,900	3,500	3,800	3,800	2,000	400

第2-9表 労働の規則性、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	不規則	ある季節だけ	だいたい規則的
有業者（総数）	33,100	8,100	12,700	12,300
自営業主	7,700	1,800	3,600	2,300
家族従事者（雇用含む）	4,500	1,400	1,800	1,300
会社などの役員	200	200	0	0
雇用者	20,400	4,500	7,300	8,700
正規の職員・従業員	1,700	300	200	1,300
非正規の職員・従業員	18,700	4,200	7,100	7,400
有業者（男）	15,700	3,800	6,600	5,300
自営業主	6,400	1,600	3,100	1,700
家族従事者（雇用含む）	1,100	300	300	600
会社などの役員	200	200	0	0
雇用者	8,000	1,700	3,300	3,000
正規の職員・従業員	1,100	100	200	800
非正規の職員・従業員	6,900	1,600	3,100	2,200
有業者（女）	17,400	4,300	6,100	7,000
自営業主	1,300	200	500	600
家族従事者（雇用含む）	3,300	1,100	1,500	700
会社などの役員	0	0	0	0
雇用者	12,400	2,800	4,000	5,600
正規の職員・従業員	600	200	0	400
非正規の職員・従業員	11,800	2,600	4,000	5,200

※ 年間労働日数が200日未満の者のみ集計

第２－１０表 週間労働時間、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	15時間未満	15～19時間	20～21時間	22～29時間	30～34時間	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～59時間	60～64時間	65～74時間	75時間以上
有業者（総数）	52,000	2,500	3,400	3,400	4,800	4,000	12,400	3,500	5,800	7,700	2,200	1,000	1,000
自営業主	9,700	800	400	300	1,200	500	2,000	600	1,200	1,500	400	300	600
家族従事者（雇用含む）	8,200	300	600	400	300	1,200	1,600	500	700	1,300	900	300	200
会社などの役員	800	0	0	0	0	100	300	100	200	100	0	0	0
雇用者	33,300	1,400	2,400	2,800	3,300	2,200	8,500	2,200	3,800	5,000	800	400	200
正規の職員・従業員	12,400	200	100	100	100	200	3,800	1,600	2,500	2,500	800	100	200
非正規の職員・従業員	20,900	1,200	2,300	2,700	3,200	2,000	4,700	600	1,300	2,500	0	300	0
有業者（男）	31,400	500	1,100	1,100	1,800	1,900	7,800	2,600	4,400	6,200	1,900	1,000	1,000
自営業主	8,100	200	300	300	700	500	1,800	500	1,200	1,200	400	300	600
家族従事者（雇用含む）	5,000	0	100	100	200	600	1,100	300	200	1,100	600	300	200
会社などの役員	600	0	0	0	0	100	200	100	100	100	0	0	0
雇用者	17,700	300	700	700	800	800	4,700	1,600	2,800	3,800	800	400	200
正規の職員・従業員	8,200	200	0	0	0	0	1,600	1,200	1,800	2,100	800	100	200
非正規の職員・従業員	9,500	100	700	700	800	800	3,100	400	1,000	1,700	0	300	0
有業者（女）	20,700	2,000	2,300	2,400	3,000	2,100	4,600	900	1,400	1,600	300	0	0
自営業主	1,700	500	100	0	500	100	100	100	0	200	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	3,200	300	500	200	100	600	500	100	400	200	300	0	0
会社などの役員	200	0	0	0	0	100	100	0	100	0	0	0	0
雇用者	15,600	1,200	1,700	2,100	2,500	1,400	3,900	600	900	1,200	0	0	0
正規の職員・従業員	4,200	100	100	100	100	200	2,300	400	600	400	0	0	0
非正規の職員・従業員	11,400	1,100	1,600	2,000	2,400	1,200	1,600	200	300	800	0	0	0

※ 年間労働日数200日以上と200日未満のうち「ほぼ規則的」の者のみ集計

第２－１１表 年間収入、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	50万円未満	50～99万円	100～149万円	150～199万円	200～249万円	250～299万円	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800万円以上
有業者（総数）	73,500	22,200	16,300	10,900	9,000	8,300	2,700	2,700	600	400	100	200	0
自営業主	15,200	6,500	2,200	2,400	1,200	1,200	700	500	200	200	0	100	0
家族従事者（雇用含む）	11,500	7,600	1,400	700	800	700	100	0	200	0	0	0	0
会社などの役員	1,000	100	200	200	200	200	0	100	0	0	100	0	0
雇用者	45,600	8,000	12,400	7,400	6,900	6,200	1,900	2,200	200	200	0	100	0
正規の職員・従業員	13,000	100	300	1,300	3,500	4,200	1,500	1,600	200	200	0	0	0
非正規の職員・従業員	32,600	7,900	12,100	6,100	3,400	2,000	400	600	0	0	0	100	0
有業者（男）	42,100	10,900	6,800	6,300	5,600	6,400	2,300	2,700	500	200	100	200	0
自営業主	12,800	4,900	2,000	2,300	1,100	1,100	700	500	100	0	0	100	0
家族従事者（雇用含む）	5,700	3,600	600	300	600	300	100	0	200	0	0	0	0
会社などの役員	800	100	100	200	100	100	0	100	0	0	100	0	0
雇用者	22,800	2,300	4,100	3,500	3,800	4,900	1,500	2,200	200	200	0	100	0
正規の職員・従業員	8,600	0	200	500	1,400	3,100	1,300	1,600	200	200	0	0	0
非正規の職員・従業員	14,200	2,300	3,900	3,000	2,400	1,800	200	600	0	0	0	100	0
有業者（女）	31,400	11,300	9,500	4,600	3,400	1,900	400	0	100	200	0	0	0
自営業主	2,400	1,600	200	100	100	100	0	0	100	200	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	5,800	4,000	900	300	100	400	0	0	0	0	0	0	0
会社などの役員	200	0	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	22,800	5,700	8,300	3,900	3,100	1,300	400	0	0	0	0	0	0
正規の職員・従業員	4,400	100	100	800	2,100	1,100	200	0	0	0	0	0	0
非正規の職員・従業員	18,400	5,600	8,200	3,100	1,000	200	200	0	0	0	0	0	0

第2-12表 1年前の就業状態，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
(単位：人)

	総数	おもに仕事	家事・通学などの かたわらに仕事	家事	通学	その他
有業者（総数）	73,500	33,600	4,100	11,500	5,800	18,200
自営業主	15,200	9,900	500	900	500	3,400
家族従事者（雇用含む）	11,500	5,200	400	2,200	1,000	2,600
会社などの役員	1,000	600	0	0	0	400
雇用者	45,600	18,000	3,100	8,400	4,300	11,500
正規の職員・従業員	13,000	6,600	200	300	2,600	3,300
非正規の職員・従業員	32,600	11,400	2,900	8,100	1,700	8,200
有業者（男）	42,100	24,600	400	1,000	4,100	11,600
自営業主	12,800	9,500	200	200	500	2,400
家族従事者（雇用含む）	5,700	3,100	100	100	900	1,400
会社などの役員	800	400	0	0	0	400
雇用者	22,800	11,700	100	600	2,600	7,500
正規の職員・従業員	8,600	5,300	0	0	1,300	2,000
非正規の職員・従業員	14,200	6,400	100	600	1,300	5,500
有業者（女）	31,400	9,000	3,600	10,500	1,700	6,500
自営業主	2,400	400	300	600	0	1,100
家族従事者（雇用含む）	5,800	2,100	300	2,100	100	1,200
会社などの役員	200	200	0	0	0	100
雇用者	22,800	6,300	3,000	7,800	1,600	4,100
正規の職員・従業員	4,400	1,300	200	300	1,300	1,400
非正規の職員・従業員	18,400	5,000	2,800	7,500	300	2,700

第2-13表 就業理由，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	失業	学校を卒業	収入の必要	知識・技能	社会に出たい	時間に余裕	健康の維持	よりよい条件の仕事	その他
有業者（総数）	73,500	10,900	3,800	12,700	4,600	1,400	5,000	2,600	5,800	26,300
自営業主	15,200	1,700	300	2,000	1,100	500	1,000	900	200	7,400
家族従事者（雇用含む）	11,500	1,300	600	1,200	200	0	900	200	300	6,600
会社などの役員	1,000	100	0	100	200	0	0	0	100	500
雇用者	45,600	7,800	2,800	9,300	3,200	900	3,200	1,500	5,300	11,500
正規の職員・従業員	13,000	1,400	2,100	1,500	1,800	0	200	400	2,500	3,000
非正規の職員・従業員	32,600	6,400	700	7,800	1,400	900	3,000	1,100	2,800	8,500
有業者（男）	42,100	7,000	2,400	6,300	3,300	700	1,200	1,700	3,100	16,400
自営業主	12,800	1,600	300	1,500	800	300	800	800	200	6,400
家族従事者（雇用含む）	5,700	900	600	500	200	0	0	100	0	3,400
会社などの役員	800	100	0	100	100	0	0	0	100	400
雇用者	22,800	4,300	1,500	4,100	2,200	300	300	900	2,800	6,300
正規の職員・従業員	8,600	1,000	800	1,000	1,000	0	0	300	2,000	2,500
非正規の職員・従業員	14,200	3,300	700	3,100	1,200	300	300	600	800	3,800
有業者（女）	31,400	3,900	1,400	6,400	1,300	800	3,900	800	2,800	9,900
自営業主	2,400	100	0	500	300	200	200	100	0	1,100
家族従事者（雇用含む）	5,800	400	100	700	0	0	800	0	300	3,300
会社などの役員	200	0	0	0	100	0	0	0	0	100
雇用者	22,800	3,500	1,400	5,200	900	600	2,900	800	2,400	5,200
正規の職員・従業員	4,400	400	1,400	500	700	0	200	200	500	500
非正規の職員・従業員	18,400	3,100	0	4,700	200	600	2,700	600	1,900	4,700

第2-14表 就業希望，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	続けたい	別の仕事 もしたい	変わった い	やめたい
有業者（総数）	73,500	56,100	7,300	7,700	2,200
自営業主	15,200	13,000	1,100	600	400
家族従事者（雇用含む）	11,500	9,300	900	900	300
会社などの役員	1,000	800	200	0	0
雇用者	45,600	32,900	4,900	6,200	1,400
正規の職員・従業員	13,000	10,200	1,100	1,600	100
非正規の職員・従業員	32,600	22,700	3,800	4,600	1,300
有業者（男）	42,100	32,700	4,500	3,800	900
自営業主	12,800	11,000	1,000	500	300
家族従事者（雇用含む）	5,700	4,700	300	400	100
会社などの役員	800	500	200	0	0
雇用者	22,800	16,400	3,000	2,800	500
正規の職員・従業員	8,600	6,700	900	900	100
非正規の職員・従業員	14,200	9,700	2,100	1,900	400
有業者（女）	31,400	23,400	2,800	3,900	1,200
自営業主	2,400	2,000	100	0	100
家族従事者（雇用含む）	5,800	4,600	600	500	100
会社などの役員	200	200	0	0	0
雇用者	22,800	16,500	1,800	3,300	1,100
正規の職員・従業員	4,400	3,500	200	600	100
非正規の職員・従業員	18,400	13,000	1,600	2,700	1,000

第2-15表 前職の有無，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	あり	なし
有業者（総数）	73,500	60,000	13,300
自営業主	15,200	13,700	1,500
家族従事者（雇用含む）	11,500	9,000	2,300
会社などの役員	1,000	1,000	100
雇用者	45,600	36,000	9,400
正規の職員・従業員	13,000	9,300	3,700
非正規の職員・従業員	32,600	26,700	5,700
有業者（男）	42,100	35,200	6,600
自営業主	12,800	11,900	900
家族従事者（雇用含む）	5,700	4,300	1,300
会社などの役員	800	800	0
雇用者	22,800	18,200	4,400
正規の職員・従業員	8,600	6,900	1,600
非正規の職員・従業員	14,200	11,300	2,800
有業者（女）	31,400	24,800	6,600
自営業主	2,400	1,800	600
家族従事者（雇用含む）	5,800	4,700	1,000
会社などの役員	200	200	100
雇用者	22,800	17,900	4,900
正規の職員・従業員	4,400	2,400	2,000
非正規の職員・従業員	18,400	15,500	2,900

第2-16表 前職の雇用形態、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	正職員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他	会社役員	雇人あり	雇人なし	自家営業 手伝い	内職
有業者（総数）	59,300	30,500	12,300	4,100	1,900	3,800	1,400	1,400	600	700	1,400	400	400
自営業主	13,700	8,900	1,300	300	100	1,000	600	400	400	100	200	200	0
家族従事者（雇用含む）	8,900	5,200	1,500	400	300	600	0	100	100	0	500	100	0
会社などの役員	1,000	700	100	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0
雇用者	35,400	15,500	9,400	3,300	1,500	2,200	700	900	100	600	700	0	400
正規の職員・従業員	9,300	6,100	1,300	1,000	100	200	100	200	0	100	100	0	0
非正規の職員・従業員	26,100	9,400	8,100	2,300	1,400	2,000	600	700	100	500	600	0	400
有業者（男）	34,900	23,000	2,400	2,400	600	2,400	1,200	500	600	600	900	300	0
自営業主	11,900	8,400	700	300	100	700	600	100	400	100	200	200	0
家族従事者（雇用含む）	4,300	3,100	0	100	0	500	0	100	100	0	300	0	0
会社などの役員	800	600	0	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0
雇用者	17,900	10,800	1,700	2,000	500	1,100	600	400	100	400	300	0	0
正規の職員・従業員	6,900	5,300	300	800	100	100	100	0	0	100	100	0	0
非正規の職員・従業員	11,000	5,500	1,400	1,200	400	1,000	500	400	100	300	200	0	0
有業者（女）	24,300	7,600	10,000	1,600	1,300	1,400	200	900	0	100	500	200	400
自営業主	1,800	500	700	0	0	300	0	400	0	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	4,600	2,100	1,500	300	300	100	0	0	0	0	200	100	0
会社などの役員	200	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	17,600	4,700	7,800	1,300	1,000	1,100	200	600	0	100	300	0	400
正規の職員・従業員	2,400	800	1,000	200	0	100	100	200	0	0	0	0	0
非正規の職員・従業員	15,200	3,900	6,800	1,100	1,000	1,000	100	400	0	100	300	0	400

※ 「前職あり」のうち、1988年以降に離職した者のみ集計

第2-17表 前職の産業、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	農業	林業	漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学芸、文化、スポーツ	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
有業者（総数）	59,300	8,400	400	300	4,400	10,000	300	300	2,200	7,700	1,200	600	800	3,600	1,400	1,800	5,100	1,500	3,300	3,100	2,800
自営業主	13,700	900	100	100	1,300	1,900	0	200	600	1,500	500	300	200	300	300	500	900	700	900	1,900	700
家族従事者（雇用含む）	8,900	1,200	0	200	800	2,000	100	0	400	1,200	200	100	100	700	300	100	800	100	200	100	300
会社などの役員	1,000	100	0	0	100	100	0	0	0	200	0	0	100	0	100	0	0	100	100	200	0
雇用者	35,400	6,200	200	100	2,300	5,800	200	200	1,200	4,800	500	300	400	2,600	700	1,200	3,400	700	2,100	900	1,700
正規の職員・従業員	9,300	2,200	0	0	900	1,700	0	100	500	1,400	0	0	100	500	200	100	600	100	300	400	200
非正規の職員・従業員	26,100	4,000	200	100	1,400	4,100	200	100	700	3,400	500	300	300	2,100	500	1,100	2,800	600	1,800	500	1,500
有業者（男）	34,900	5,800	400	300	4,300	5,400	100	200	1,800	3,400	500	400	500	1,200	500	600	1,900	1,000	2,200	2,700	1,600
自営業主	11,900	900	100	100	1,200	1,700	0	200	600	1,200	300	300	200	200	200	400	600	700	700	1,800	600
家族従事者（雇用含む）	4,300	600	0	200	800	800	100	0	400	400	100	100	0	200	200	0	0	0	100	100	100
会社などの役員	800	100	0	0	100	100	0	0	0	100	0	0	100	0	0	0	0	100	100	200	0
雇用者	17,900	4,300	200	100	2,300	2,800	0	0	900	1,700	100	100	200	700	100	200	1,300	200	1,400	600	900
正規の職員・従業員	6,900	2,100	0	0	900	1,100	0	0	500	900	0	0	100	200	0	0	400	0	200	400	200
非正規の職員・従業員	11,000	2,200	200	100	1,400	1,700	0	0	400	800	100	100	100	500	100	200	900	200	1,200	200	700
有業者（女）	24,300	2,600	0	0	100	4,600	200	200	300	4,300	700	200	300	2,400	900	1,200	3,300	500	1,100	400	1,100
自営業主	1,800	100	0	0	100	200	0	0	0	400	200	0	0	100	0	100	300	0	200	100	100
家族従事者（雇用含む）	4,600	600	0	0	1,200	0	0	0	0	800	100	0	100	400	200	100	800	0	100	0	200
会社などの役員	200	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0
雇用者	17,600	2,000	0	0	100	3,000	200	200	300	3,100	400	200	200	1,800	600	1,000	2,200	500	700	300	900
正規の職員・従業員	2,400	100	0	0	0	600	0	100	0	500	0	0	0	300	200	100	300	100	100	0	100
非正規の職員・従業員	15,200	1,900	0	0	100	2,400	200	100	300	2,600	400	200	200	1,500	400	900	1,900	400	600	300	800

※ 「前職あり」のうち、1988年以降に離職した者のみ集計。「鉱業、採石業、砂利採取業」は0人なので省略した。

第２－１８表 前職の職業、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	管理的職 業従事者	専門的・ 技術的職 業従事者	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業従事 者	保安職業 従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・採 掘従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者	分類不能 の職業
有業者（総数）	59,300	600	3,900	10,200	6,100	7,100	900	8,600	9,400	1,900	3,200	5,100	2,200
自営業主	13,700	400	1,100	2,800	1,300	1,400	400	1,000	1,900	800	1,000	1,000	500
家族従事者（雇用含む）	8,900	0	500	1,700	1,200	800	0	1,300	1,900	400	300	300	300
会社などの役員	1,000	100	100	400	0	100	0	100	200	100	0	0	0
雇用者	35,400	0	2,200	5,200	3,300	4,800	500	6,100	5,400	700	1,900	3,800	1,400
正規の職員・従業員	9,300	0	300	1,200	1,000	800	400	2,100	1,500	300	800	600	200
非正規の職員・従業員	26,100	0	1,900	4,000	2,300	4,000	100	4,000	3,900	400	1,100	3,200	1,200
有業者（男）	34,900	600	1,900	5,600	2,900	2,500	900	6,200	5,200	1,900	3,200	2,500	1,500
自営業主	11,900	400	1,000	2,600	1,000	1,000	400	900	1,600	800	1,000	600	400
家族従事者（雇用含む）	4,300	0	100	700	500	300	0	800	1,000	400	300	100	100
会社などの役員	800	100	100	300	0	0	0	100	100	100	0	0	0
雇用者	17,900	0	600	2,100	1,400	1,200	500	4,400	2,500	700	1,900	1,700	900
正規の職員・従業員	6,900	0	0	900	700	300	400	2,000	900	300	800	400	200
非正規の職員・従業員	11,000	0	600	1,200	700	900	100	2,400	1,600	400	1,100	1,300	700
有業者（女）	24,300	0	2,100	4,500	3,200	4,600	0	2,300	4,100	0	0	2,600	700
自営業主	1,800	0	0	200	300	400	0	0	300	0	0	400	100
家族従事者（雇用含む）	4,600	0	400	1,000	700	600	0	500	1,000	0	0	200	200
会社などの役員	200	0	0	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	17,600	0	1,600	3,200	1,900	3,600	0	1,700	2,900	0	0	2,000	500
正規の職員・従業員	2,400	0	300	300	300	500	0	100	600	0	0	200	0
非正規の職員・従業員	15,200	0	1,300	2,900	1,600	3,100	0	1,600	2,300	0	0	1,800	500

※ 「前職あり」のうち、1988年以降に離職した者のみ集計

第２－１９表 前職の就業期間、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位：人)

	総数	1年未満	1～2	2～3	3～4	4～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30年以上
有業者（総数）	59,300	15,000	3,300	5,000	3,800	4,300	10,500	2,400	2,500	1,300	5,100	5,400
自営業主	13,700	900	400	1,100	700	600	1,900	900	1,200	500	2,500	3,000
家族従事者（雇用含む）	8,900	1,400	500	700	800	800	2,200	300	600	100	700	600
会社などの役員	1,000	200	0	0	0	100	200	100	0	0	200	200
雇用者	35,400	12,500	2,400	3,200	2,300	2,700	6,200	1,100	700	700	1,600	1,700
正規の職員・従業員	9,300	3,400	500	500	200	1,100	2,200	200	200	300	500	300
非正規の職員・従業員	26,100	9,100	1,900	2,800	2,100	1,600	4,000	900	500	400	1,100	1,400
有業者（男）	34,900	7,500	1,500	1,800	2,100	2,700	5,600	1,600	1,700	1,100	4,200	4,900
自営業主	11,900	600	300	500	600	600	1,500	900	1,000	500	2,400	3,000
家族従事者（雇用含む）	4,300	600	200	500	500	100	900	100	300	0	400	500
会社などの役員	800	200	0	0	0	0	200	100	0	0	200	100
雇用者	17,900	6,200	900	800	1,000	2,000	2,900	600	400	600	1,200	1,300
正規の職員・従業員	6,900	2,400	400	200	100	1,000	1,500	100	200	300	400	300
非正規の職員・従業員	11,000	3,700	500	600	1,000	1,000	1,400	400	200	300	800	1,000
有業者（女）	24,300	7,500	1,800	3,200	1,700	1,600	5,000	800	800	200	800	500
自営業主	1,800	300	100	600	100	0	400	100	200	0	100	0
家族従事者（雇用含む）	4,600	800	200	200	400	600	1,300	200	300	0	300	100
会社などの役員	200	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	100
雇用者	17,600	6,300	1,400	2,500	1,300	700	3,300	500	400	200	400	300
正規の職員・従業員	2,400	1,000	0	300	100	0	700	100	100	0	100	0
非正規の職員・従業員	15,200	5,400	1,400	2,200	1,100	600	2,600	500	300	200	300	300

※ 「前職あり」のうち、1988年以降に離職した者のみ集計

第2-20表 前職の離職時期、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位:人)

	総数	1年未満	1～2	2～3	3～4	4～5	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30年以上
有業者(総数)	60,000	31,900	11,500	4,400	2,000	1,200	4,000	1,800	1,000	700	600	300
自営業主	13,700	9,400	2,100	900	200	200	300	200	100	300	100	0
家族従事者(雇用含む)	9,000	5,000	1,300	400	500	200	600	200	200	100	300	100
会社などの役員	1,000	500	200	0	0	100	100	100	0	0	0	0
雇用者	36,000	17,000	8,000	3,100	1,400	700	2,700	1,300	700	300	200	100
正規の職員・従業員	9,300	5,900	2,100	500	200	0	400	0	200	0	0	0
非正規の職員・従業員	26,700	11,100	5,900	2,600	1,200	700	2,300	1,300	500	300	200	100
有業者(男)	35,200	20,900	7,000	2,400	1,000	400	1,600	1,000	200	200	200	0
自営業主	11,900	8,800	1,400	700	0	200	300	200	100	100	100	0
家族従事者(雇用含む)	4,300	2,900	600	200	300	0	100	100	100	100	0	0
会社などの役員	800	300	200	0	0	100	100	100	0	0	0	0
雇用者	18,200	8,900	4,800	1,500	700	100	1,100	600	100	0	100	0
正規の職員・従業員	6,900	4,600	1,600	200	200	0	300	0	0	0	0	0
非正規の職員・従業員	11,300	4,300	3,200	1,300	400	100	900	600	0	0	100	0
有業者(女)	24,800	11,000	4,500	2,000	1,100	800	2,400	800	800	600	400	300
自営業主	1,800	600	600	200	100	0	0	100	0	200	0	0
家族従事者(雇用含む)	4,700	2,100	700	200	200	200	600	100	200	100	300	100
会社などの役員	200	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	17,800	8,100	3,200	1,600	700	600	1,600	600	600	300	100	100
正規の職員・従業員	2,400	1,300	500	300	0	0	100	0	200	0	0	0
非正規の職員・従業員	15,500	6,800	2,700	1,200	700	600	1,500	600	400	300	100	100

※ 「前職あり」(1987年以前も含む)のみ集計

第2-21表 前職の離職理由、男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数

(単位:人)

	総数	会社倒産・事業所閉鎖	人員整理・勧奨退職	事業不振・不安	定年	雇用契約満了	収入が少 ない	労働条件が悪い	結婚	出産・育 児	介護・看 護	病気・高 齢	自分に向 かない	一時的に ついた	家族の転職 転勤・事業 所移転	その他
有業者(総数)	59,300	1,500	1,900	1,100	8,300	3,900	3,100	6,400	3,400	3,100	1,200	3,900	4,400	1,400	700	14,400
自営業主	13,700	200	400	400	4,900	1,100	300	800	200	0	600	700	400	200	200	3,300
家族従事者(雇用含む)	8,900	200	100	100	700	300	300	1,000	1,200	600	200	600	800	100	200	2,400
会社などの役員	1,000	100	0	100	200	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	400
雇用者	35,400	1,000	1,300	600	2,500	2,500	2,500	4,600	1,800	2,600	400	2,500	3,200	1,100	200	8,300
正規の職員・従業員	9,300	100	400	200	500	300	700	1,800	200	200	0	500	1,000	500	0	2,800
非正規の職員・従業員	26,100	900	900	400	2,000	2,200	1,800	2,800	1,600	2,400	400	2,000	2,200	600	200	5,500
有業者(男)	34,900	700	1,500	1,000	7,100	2,200	2,500	3,300	100	200	600	2,600	3,000	700	500	8,900
自営業主	11,900	100	400	400	4,700	1,000	300	700	0	0	500	700	300	100	200	2,500
家族従事者(雇用含む)	4,300	200	100	100	300	0	200	600	0	0	0	400	600	100	200	1,500
会社などの役員	800	100	0	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400
雇用者	17,900	300	1,000	500	2,000	1,000	2,000	2,000	0	300	100	1,500	2,000	600	100	4,500
正規の職員・従業員	6,900	100	400	100	500	100	600	1,300	0	200	0	400	900	400	0	1,900
非正規の職員・従業員	11,000	200	600	400	1,500	900	1,400	700	0	100	100	1,100	1,100	200	100	2,600
有業者(女)	24,300	800	400	100	1,300	1,700	700	3,100	3,400	2,900	500	1,400	1,400	700	200	5,500
自営業主	1,800	0	0	0	200	100	0	100	200	0	100	100	100	100	0	800
家族従事者(雇用含む)	4,600	0	0	0	400	200	200	400	1,100	600	200	300	100	0	100	900
会社などの役員	200	0	0	0	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	17,600	700	400	100	500	1,400	500	2,600	1,800	2,300	300	1,100	1,200	500	100	3,800
正規の職員・従業員	2,400	0	100	100	0	200	100	500	200	0	0	200	100	100	0	900
非正規の職員・従業員	15,200	700	300	0	500	1,200	400	2,100	1,600	2,300	300	900	1,100	400	100	2,900

※ 「前職あり」のうち、1988年以降に離職した者のみ集計

第2-22表 初職と現職，男女，従業上の地位・雇用形態別有業者数
(単位：人)

	総数	前職より 前の職が 初職	現職が初 職	前職が初 職	初職につ いてない
有業者（総数）	73,500	43,300	13,500	15,200	0
自営業主	15,200	8,800	1,600	4,600	0
家族従事者（雇用含む）	11,500	5,600	2,400	3,200	0
会社などの役員	1,000	700	100	300	0
雇用者	45,600	28,000	9,400	7,100	0
正規の職員・従業員	13,000	6,600	3,700	2,500	0
非正規の職員・従業員	32,600	21,400	5,700	4,600	0
有業者（男）	42,100	23,500	6,800	10,700	0
自営業主	12,800	7,400	1,000	4,200	0
家族従事者（雇用含む）	5,700	2,100	1,300	2,000	0
会社などの役員	800	600	0	200	0
雇用者	22,800	13,300	4,400	4,300	0
正規の職員・従業員	8,600	4,800	1,600	1,900	0
非正規の職員・従業員	14,200	8,500	2,800	2,400	0
有業者（女）	31,400	19,800	6,600	4,500	0
自営業主	2,400	1,400	600	400	0
家族従事者（雇用含む）	5,800	3,500	1,000	1,200	0
会社などの役員	200	100	100	100	0
雇用者	22,800	14,600	4,900	2,800	0
正規の職員・従業員	4,400	1,700	2,000	600	0
非正規の職員・従業員	18,400	12,900	2,900	2,200	0

３ 農業（農業サービスを含む）を５年以内に離職した者に関する 集計表（平成 29 年度）

第３－１表（１） 年齢，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（合計）

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
有業者（総数）	302,300	1,800	9,100	14,900	14,700	14,300	14,800	11,700	12,100	11,400	17,900	32,300	24,900	122,400
自営業主	90,400	0	400	300	500	400	1,100	1,000	800	2,300	3,200	10,200	8,900	61,200
家族従事者（雇用含む）	73,900	100	900	1,400	1,000	1,400	1,300	1,700	1,700	700	1,600	4,200	6,900	50,900
会社などの役員	2,600	0	0	0	100	0	100	100	0	400	400	600	600	500
雇用者	135,400	1,700	7,800	13,200	13,200	12,400	12,400	8,900	9,600	8,000	12,700	17,400	8,500	9,800
正規の職員・従業員	43,800	600	4,500	7,800	5,400	4,700	3,200	2,700	2,600	900	4,100	4,100	2,000	1,300
非正規の職員・従業員	91,600	1,100	3,300	5,500	7,800	7,800	9,200	6,300	7,000	7,100	8,600	13,200	6,500	8,400
有業者（男）	150,100	1,100	5,300	10,500	7,800	7,400	7,100	6,000	5,800	4,300	10,200	17,100	11,800	55,800
自営業主	69,400	0	100	200	500	400	800	1,000	600	1,900	2,900	8,100	6,500	46,600
家族従事者（雇用含む）	11,700	100	800	700	600	700	700	500	1,100	100	200	500	400	5,100
会社などの役員	1,700	0	0	0	100	0	100	100	0	100	400	200	600	300
雇用者	67,300	1,000	4,400	9,600	6,700	6,300	5,600	4,500	4,100	2,200	6,700	8,300	4,300	3,800
正規の職員・従業員	32,600	400	2,700	6,300	3,800	3,500	2,200	2,300	2,000	600	3,300	3,200	1,600	500
非正規の職員・従業員	34,700	600	1,600	3,300	2,900	2,800	3,400	2,100	2,100	1,500	3,300	5,200	2,700	3,200
有業者（女）	152,200	700	3,800	4,400	6,900	6,900	7,800	5,700	6,300	7,200	7,800	15,200	13,100	66,600
自営業主	21,000	0	300	100	0	0	300	0	300	500	300	2,100	2,500	14,600
家族従事者（雇用含む）	62,200	0	100	600	400	700	700	1,200	600	600	1,400	3,600	6,400	45,800
会社などの役員	900	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0	400	0	200
雇用者	68,100	700	3,400	3,700	6,500	6,100	6,800	4,500	5,400	5,800	6,000	9,000	4,200	6,000
正規の職員・従業員	11,200	300	1,700	1,500	1,600	1,100	900	300	500	200	800	1,000	400	800
非正規の職員・従業員	56,900	500	1,700	2,200	4,900	5,000	5,800	4,100	4,900	5,600	5,300	8,100	3,800	5,200

第３－１表（２） 年齢，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（転職者）

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
有業者（総数）	97,500	700	7,400	10,700	10,400	12,100	11,500	8,500	7,200	6,800	8,000	10,300	3,000	900
自営業主	10,100	0	300	300	400	300	400	1,000	400	1,300	900	3,300	1,100	400
家族従事者（雇用含む）	6,400	0	600	800	1,000	1,200	700	600	400	200	400	200	200	100
会社などの役員	1,300	0	0	0	100	0	100	100	0	400	300	100	200	0
雇用者	79,800	700	6,400	9,600	9,000	10,600	10,400	6,900	6,300	4,900	6,400	6,700	1,400	500
正規の職員・従業員	32,400	400	4,200	6,400	4,500	4,400	2,600	2,300	2,100	500	2,800	1,800	400	100
非正規の職員・従業員	47,300	300	2,200	3,200	4,500	6,200	7,800	4,500	4,200	4,400	3,600	4,900	1,100	400
有業者（男）	57,900	300	4,500	8,200	6,800	6,500	5,700	4,900	3,300	2,800	5,500	6,800	2,300	500
自営業主	8,200	0	100	200	400	300	400	1,000	400	1,000	900	2,400	900	200
家族従事者（雇用含む）	3,800	0	600	700	600	500	400	300	300	100	100	100	0	0
会社などの役員	1,000	0	0	0	100	0	100	100	0	100	300	100	200	0
雇用者	45,000	300	3,700	7,400	5,700	5,600	4,800	3,600	2,700	1,600	4,100	4,200	1,100	200
正規の職員・従業員	25,500	100	2,600	5,400	3,600	3,400	1,900	2,000	1,700	300	2,400	1,600	400	0
非正規の職員・従業員	19,600	200	1,200	2,000	2,100	2,200	2,900	1,600	1,000	1,200	1,700	2,500	800	200
有業者（女）	39,600	400	2,900	2,500	3,600	5,700	5,800	3,600	3,800	4,100	2,500	3,500	700	500
自営業主	1,900	0	200	100	0	0	0	0	100	300	0	900	200	100
家族従事者（雇用含む）	2,700	0	0	200	300	600	300	300	200	100	300	100	200	100
会社などの役員	300	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0	0	0	0
雇用者	34,700	400	2,700	2,300	3,300	5,000	5,500	3,300	3,600	3,300	2,200	2,500	300	300
正規の職員・従業員	7,000	300	1,700	1,000	900	1,000	700	300	300	100	400	100	0	100
非正規の職員・従業員	27,800	100	1,000	1,200	2,400	4,000	4,800	3,000	3,200	3,200	1,900	2,400	300	200

第3－1表（3） 年齢、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）

(単位：人)														
	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
有業者（総数）	204,800	1,100	1,700	4,200	4,300	2,100	3,300	3,200	4,900	4,600	10,000	22,000	21,900	121,500
自営業主	80,300	0	100	0	100	100	700	0	400	1,000	2,300	6,800	7,900	60,800
家族従事者（雇用含む）	67,400	100	300	500	100	200	600	1,100	1,300	500	1,300	4,000	6,700	50,800
会社などの役員	1,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	300	500
雇用者	55,700	1,000	1,400	3,600	4,200	1,800	2,000	2,000	3,300	3,100	6,300	10,600	7,000	9,300
正規の職員・従業員	11,400	200	200	1,400	900	200	600	300	500	400	1,300	2,400	1,600	1,200
非正規の職員・従業員	44,300	800	1,200	2,200	3,300	1,600	1,400	1,700	2,700	2,700	5,000	8,300	5,400	8,100
有業者（男）	92,200	800	800	2,300	1,000	900	1,400	1,100	2,500	1,500	4,700	10,300	9,500	55,300
自営業主	61,200	0	0	0	100	100	400	0	200	900	2,000	5,600	5,600	46,400
家族従事者（雇用含む）	7,900	100	200	100	0	100	200	200	900	100	100	400	400	5,100
会社などの役員	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	300	300
雇用者	22,300	700	600	2,200	1,000	700	800	900	1,400	600	2,500	4,200	3,200	3,600
正規の職員・従業員	7,100	200	100	900	200	100	300	300	300	300	900	1,500	1,200	500
非正規の職員・従業員	15,200	400	500	1,300	800	600	400	500	1,100	300	1,600	2,600	1,900	3,100
有業者（女）	112,600	300	900	1,900	3,300	1,200	1,900	2,100	2,500	3,100	5,200	11,600	12,400	66,100
自営業主	19,100	0	100	0	0	0	300	0	200	200	300	1,200	2,300	14,400
家族従事者（雇用含む）	59,500	0	100	500	100	100	400	900	400	500	1,100	3,500	6,200	45,700
会社などの役員	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400	0	200
雇用者	33,400	300	700	1,400	3,200	1,100	1,200	1,200	1,900	2,500	3,800	6,500	3,900	5,700
正規の職員・従業員	4,300	0	100	400	700	100	200	0	200	100	400	800	400	700
非正規の職員・従業員	29,100	300	700	1,000	2,500	1,000	1,000	1,200	1,600	2,400	3,400	5,600	3,500	5,000

第3－2表（1） 離職理由、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数（合計）

(単位：人)																
	総数	会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勧奨退職のため	事業不振や先行き不安のため	定年のため	雇用契約満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だった	一時的に休んだから	家族の転職・転勤など	その他
有業者（総数）	302,300	7,300	2,500	4,500	8,400	7,300	16,200	15,600	2,100	5,500	9,400	141,000	7,900	12,400	1,900	57,400
自営業主	90,400	900	0	800	0	0	2,100	800	0	0	1,800	66,400	100	300	300	15,200
家族従事者（雇用含む）	73,900	1,000	0	600	0	0	1,400	100	100	400	2,700	52,500	100	1,200	800	12,100
会社などの役員	2,600	100	0	100	800	100	100	0	0	0	0	900	0	0	0	600
雇用者	135,400	5,300	2,500	3,000	7,600	7,200	12,600	14,700	2,000	5,000	4,800	21,300	7,700	10,800	700	29,500
正規の職員・従業員	43,800	2,000	800	1,400	4,900	300	3,800	7,100	1,300	1,000	1,400	4,100	2,600	1,500	300	11,200
非正規の職員・従業員	91,600	3,300	1,600	1,600	2,700	6,900	8,700	7,600	800	4,000	3,400	17,100	5,200	9,300	500	18,300
有業者（男）	150,100	3,300	1,500	3,000	5,200	4,400	9,800	9,900	500	200	2,500	64,900	4,100	6,400	500	32,800
自営業主	69,400	700	0	800	0	0	1,600	800	0	0	700	50,500	0	300	300	12,600
家族従事者（雇用含む）	11,700	100	0	400	0	0	900	0	100	0	200	5,500	100	600	100	3,600
会社などの役員	1,700	100	0	100	500	100	100	0	0	0	0	400	0	0	0	400
雇用者	67,300	2,400	1,500	1,700	4,800	4,300	7,300	9,100	400	200	1,500	8,500	3,900	5,400	100	16,100
正規の職員・従業員	32,600	1,800	700	1,300	3,700	300	3,200	6,200	400	200	800	2,100	1,700	1,500	100	8,400
非正規の職員・従業員	34,700	600	700	400	1,000	4,000	4,100	2,900	0	0	700	6,400	2,200	3,900	0	7,700
有業者（女）	152,200	4,000	1,000	1,600	3,200	2,900	6,300	5,700	1,600	5,300	6,900	76,100	3,900	6,000	1,400	24,600
自営業主	21,000	200	0	0	0	0	600	0	0	0	1,100	15,900	100	0	0	2,600
家族従事者（雇用含む）	62,200	900	0	300	0	0	500	100	0	400	2,500	46,900	0	600	800	8,400
会社などの役員	900	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0	200
雇用者	68,100	2,900	1,000	1,300	2,900	2,900	5,300	5,600	1,600	4,800	3,300	12,700	3,800	5,400	600	13,400
正規の職員・従業員	11,200	300	100	0	1,200	0	700	900	900	800	600	2,000	900	0	100	2,800
非正規の職員・従業員	56,900	2,700	900	1,200	1,700	2,900	4,600	4,600	800	4,000	2,800	10,800	3,000	5,400	500	10,600

第3－2表（2） 離職理由、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数（転職者）

（単位：人）

	総数	会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勧奨退職のため	事業不振や先行き不安のため	定年のため	雇用契約満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だった	一時的についた仕事だから	家族の転職・転勤など	その他
有業者（総数）	97,500	4,600	1,900	3,400	3,600	4,500	15,000	13,200	1,500	900	2,300	4,000	4,800	7,700	1,000	28,400
自営業主	10,100	600	0	600	0	0	1,800	800	0	0	300	1,500	100	300	300	3,500
家族従事者（雇用含む）	6,400	100	0	200	0	0	1,200	100	100	0	0	200	100	600	100	3,700
会社などの役員	1,300	100	0	100	500	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	400
雇業者	79,800	3,800	1,900	2,500	3,000	4,500	12,000	12,400	1,500	900	2,000	2,300	4,800	6,700	600	20,800
正規の職員・従業員	32,400	1,800	600	1,300	2,200	0	3,700	6,600	1,100	200	1,100	800	1,900	1,400	200	9,400
非正規の職員・従業員	47,300	2,000	1,200	1,200	800	4,400	8,200	5,800	300	700	900	1,500	2,900	5,300	400	11,400
有業者（男）	57,900	2,600	1,100	2,200	2,700	2,400	9,000	8,800	500	200	1,200	1,900	2,000	4,600	500	17,700
自営業主	8,200	500	0	600	0	0	1,300	800	0	0	0	900	0	300	300	3,100
家族従事者（雇用含む）	3,800	0	0	100	0	0	700	0	100	0	0	100	100	500	100	2,200
会社などの役員	1,000	100	0	100	300	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	300
雇業者	45,000	2,000	1,100	1,400	2,300	2,400	7,000	8,100	400	200	1,100	1,000	1,800	3,800	100	12,200
正規の職員・従業員	25,500	1,600	500	1,200	1,700	0	3,100	5,700	400	200	700	300	1,100	1,400	100	7,400
非正規の職員・従業員	19,600	400	700	200	600	2,400	3,900	2,400	0	0	500	700	800	2,400	0	4,700
有業者（女）	39,600	2,100	700	1,100	900	2,000	6,000	4,400	1,000	800	1,100	2,000	3,000	3,100	500	10,600
自営業主	1,900	100	0	0	0	0	400	0	0	0	300	600	100	0	0	400
家族従事者（雇用含む）	2,700	100	0	100	0	0	500	100	0	0	0	100	0	100	100	1,500
会社などの役員	300	0	0	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
雇業者	34,700	1,800	700	1,000	700	2,000	5,000	4,300	1,000	800	900	1,300	2,900	3,000	400	8,600
正規の職員・従業員	7,000	200	100	0	500	0	700	900	700	0	500	500	900	0	0	2,000
非正規の職員・従業員	27,800	1,600	600	1,000	200	2,000	4,300	3,400	300	700	400	800	2,100	3,000	400	6,600

第3－2表（3） 離職理由、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）

（単位：人）

	総数	会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勧奨退職のため	事業不振や先行き不安のため	定年のため	雇用契約満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だった	一時的についた仕事だから	家族の転職・転勤など	その他
有業者（総数）	204,800	2,700	600	1,100	4,900	2,800	1,200	2,400	600	4,500	7,100	137,000	3,000	4,700	900	29,000
自営業主	80,300	300	0	200	0	0	300	100	0	0	1,500	64,900	0	0	0	11,800
家族従事者（雇用含む）	67,400	900	0	400	0	0	200	100	0	400	2,700	52,300	0	500	700	8,300
会社などの役員	1,400	0	0	0	300	100	0	0	0	0	0	900	0	0	0	200
雇業者	55,700	1,500	600	500	4,600	2,800	600	2,300	600	4,100	2,900	19,000	3,000	4,100	200	8,800
正規の職員・従業員	11,400	200	200	100	2,700	300	100	500	200	800	300	3,300	700	100	100	1,800
非正規の職員・従業員	44,300	1,300	400	400	1,900	2,500	500	1,800	400	3,300	2,600	15,600	2,300	4,000	100	7,000
有業者（男）	92,200	700	300	700	2,600	2,000	800	1,100	0	0	1,300	63,000	2,100	1,800	0	15,000
自営業主	61,200	200	0	200	0	0	200	100	0	0	700	49,600	0	0	0	9,500
家族従事者（雇用含む）	7,900	100	0	300	0	0	200	0	0	0	200	5,500	0	100	0	1,500
会社などの役員	700	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	400	0	0	0	100
雇業者	22,300	400	300	300	2,400	1,900	400	1,100	0	0	400	7,500	2,100	1,700	0	3,900
正規の職員・従業員	7,100	200	200	100	2,000	300	100	500	0	0	200	1,800	700	100	0	1,000
非正規の職員・従業員	15,200	200	100	200	400	1,600	300	600	0	0	200	5,700	1,400	1,600	0	3,000
有業者（女）	112,600	2,000	300	400	2,300	900	400	1,300	600	4,500	5,800	74,100	900	2,900	900	14,000
自営業主	19,100	100	0	0	0	0	100	0	0	0	800	15,400	0	0	0	2,200
家族従事者（雇用含む）	59,500	700	0	200	0	0	0	100	0	400	2,500	46,800	0	400	700	6,900
会社などの役員	600	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0	0
雇業者	33,400	1,100	300	300	2,200	900	300	1,200	600	4,100	2,500	11,400	900	2,400	200	4,800
正規の職員・従業員	4,300	100	0	0	700	0	0	200	800	100	1,500	0	0	0	100	800
非正規の職員・従業員	29,100	1,000	300	300	1,500	900	300	1,200	400	3,300	2,400	9,900	900	2,400	100	4,000

第3-3表(1) 前職の就業期間、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数(合計)

(単位:人)

	合計	1か月未満	1年未満	1~2	2~3	3~4	4~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30年以上
有業者(総数)	302,300	4,800	28,200	21,100	15,100	14,000	8,900	29,200	19,400	10,500	10,600	7,200	129,800
自営業主	90,400	300	1,200	1,200	1,300	1,200	1,100	4,000	3,300	2,500	4,000	2,900	65,700
家族従事者(雇用含む)	73,900	300	700	1,200	900	1,100	700	3,700	2,900	1,300	2,900	1,200	55,700
会社などの役員	2,600	0	0	100	0	0	200	400	0	200	200	200	1,200
雇用者	135,400	4,200	26,200	18,600	12,800	11,800	6,900	21,000	13,100	6,400	3,600	2,800	7,100
正規の職員・従業員	43,800	300	5,300	6,400	4,000	4,400	3,000	7,300	3,800	1,800	1,000	1,500	4,500
非正規の職員・従業員	91,600	3,900	21,000	12,200	8,800	7,400	3,800	13,700	9,300	4,600	2,600	1,400	2,600
有業者(男)	150,100	2,500	13,700	10,900	8,900	8,300	5,700	15,900	9,500	4,800	5,600	4,000	58,300
自営業主	69,400	200	700	1,000	1,300	900	900	3,300	3,000	2,200	3,400	2,200	48,800
家族従事者(雇用含む)	11,700	100	600	500	400	600	400	1,800	900	300	900	300	4,900
会社などの役員	1,700	0	0	100	0	0	200	400	0	0	100	100	700
雇用者	67,300	2,200	12,400	9,300	7,200	6,800	4,200	10,500	5,700	2,300	1,200	1,300	3,800
正規の職員・従業員	32,600	200	3,100	4,600	3,200	3,600	2,200	6,400	2,500	1,000	900	1,300	3,200
非正規の職員・従業員	34,700	2,000	9,200	4,700	4,000	3,200	2,000	4,100	3,200	1,200	300	100	700
有業者(女)	152,200	2,400	14,500	10,200	6,300	5,600	3,100	13,300	9,900	5,700	5,000	3,200	71,500
自営業主	21,000	100	500	200	100	200	200	800	400	300	500	700	16,900
家族従事者(雇用含む)	62,200	200	100	700	500	400	300	2,000	2,100	1,000	1,900	900	50,800
会社などの役員	900	0	0	0	0	0	0	0	0	200	100	200	500
雇用者	68,100	2,100	13,900	9,300	5,600	5,000	2,700	10,500	7,500	4,100	2,500	1,500	3,300
正規の職員・従業員	11,200	100	2,100	1,700	800	800	900	900	1,300	800	200	200	1,400
非正規の職員・従業員	56,900	1,900	11,700	7,500	4,800	4,200	1,800	9,600	6,200	3,400	2,300	1,300	1,900

第3-3表(2) 前職の就業期間、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数(転職者)

(単位:人)

	合計	1か月未満	1年未満	1~2	2~3	3~4	4~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30年以上
有業者(総数)	97,500	1,900	16,700	14,700	10,100	9,100	6,100	15,900	7,200	3,300	2,200	2,800	6,300
自営業主	10,100	0	800	800	600	400	700	800	400	400	400	900	3,300
家族従事者(雇用含む)	6,400	0	300	600	300	500	100	1,700	900	200	600	400	600
会社などの役員	1,300	0	0	100	0	0	200	200	0	0	100	200	600
雇用者	79,800	1,900	15,600	13,200	9,200	8,200	5,100	13,200	5,800	2,600	1,200	1,300	1,800
正規の職員・従業員	32,400	200	3,800	5,600	3,500	3,600	2,300	6,400	2,600	900	500	1,000	1,700
非正規の職員・従業員	47,300	1,700	11,800	7,600	5,700	4,600	2,800	6,800	3,300	1,800	700	300	200
有業者(男)	57,900	1,200	7,600	8,800	6,300	5,900	4,100	10,200	3,900	1,600	1,200	1,600	4,600
自営業主	8,200	0	500	700	600	400	600	600	200	400	400	600	2,600
家族従事者(雇用含む)	3,800	0	300	400	300	200	100	1,400	500	0	200	0	100
会社などの役員	1,000	0	0	100	0	0	200	200	0	0	100	100	400
雇用者	45,000	1,200	6,800	7,600	5,300	5,200	3,200	7,900	3,200	1,200	600	900	1,500
正規の職員・従業員	25,500	100	2,000	4,100	2,800	3,100	1,800	5,700	1,900	900	400	900	1,400
非正規の職員・従業員	19,600	1,100	4,800	3,500	2,500	2,100	1,400	2,200	1,300	300	100	0	100
有業者(女)	39,600	700	9,100	5,900	3,900	3,200	2,000	5,700	3,300	1,700	1,000	1,100	1,700
自営業主	1,900	0	200	100	0	0	100	200	200	0	0	300	700
家族従事者(雇用含む)	2,700	0	100	200	0	300	0	200	400	200	300	300	400
会社などの役員	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	200
雇用者	34,700	700	8,800	5,600	3,900	3,000	1,900	5,300	2,700	1,500	600	400	300
正規の職員・従業員	7,000	100	1,800	1,600	700	500	600	700	700	0	0	100	300
非正規の職員・従業員	27,800	600	6,900	4,100	3,200	2,500	1,400	4,600	2,000	1,500	600	300	100

第3-3表(3) 前職の就業期間、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数(無業者)

(単位:人)

	合計	1か月未満	1年未満	1~2	2~3	3~4	4~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30年以上
有業者(総数)	204,800	2,900	11,500	6,400	5,000	4,900	2,800	13,300	12,200	7,200	8,400	4,400	123,400
自営業主	80,300	300	500	400	700	700	400	3,200	2,900	2,100	3,600	2,000	62,400
家族従事者(雇用含む)	67,400	300	400	700	600	500	600	2,100	2,000	1,100	2,300	800	55,100
会社などの役員	1,400	0	0	0	0	0	0	200	0	200	100	0	700
雇用者	55,700	2,300	10,700	5,400	3,600	3,600	1,800	7,800	7,300	3,800	2,400	1,600	5,300
正規の職員・従業員	11,400	100	1,500	800	600	700	700	900	1,200	900	600	500	2,900
非正規の職員・従業員	44,300	2,200	9,200	4,600	3,100	2,900	1,100	6,900	6,100	2,800	1,900	1,100	2,400
有業者(男)	92,200	1,200	6,100	2,100	2,600	2,500	1,600	5,800	5,600	3,200	4,400	2,300	53,700
自営業主	61,200	200	200	300	600	500	300	2,600	2,700	1,900	3,100	1,600	46,200
家族従事者(雇用含む)	7,900	100	300	100	0	400	300	300	400	200	700	300	4,800
会社などの役員	700	0	0	0	0	0	0	200	0	0	0	0	300
雇用者	22,300	900	5,600	1,700	1,900	1,600	1,000	2,600	2,500	1,100	600	400	2,300
正規の職員・従業員	7,100	100	1,200	600	400	500	400	700	600	200	400	300	1,800
非正規の職員・従業員	15,200	900	4,400	1,100	1,500	1,100	600	1,800	1,900	900	200	100	500
有業者(女)	112,600	1,700	5,400	4,300	2,400	2,400	1,100	7,500	6,600	4,000	4,000	2,100	69,800
自営業主	19,100	100	300	100	100	200	100	500	200	300	500	400	16,100
家族従事者(雇用含む)	59,500	200	0	600	500	200	300	1,700	1,600	900	1,600	600	50,400
会社などの役員	600	0	0	0	0	0	0	0	0	200	100	0	300
雇用者	33,400	1,400	5,100	3,600	1,800	2,000	700	5,200	4,800	2,700	1,800	1,100	3,000
正規の職員・従業員	4,300	0	300	200	200	300	300	200	600	800	100	100	1,100
非正規の職員・従業員	29,100	1,300	4,800	3,500	1,600	1,700	400	5,000	4,200	1,900	1,700	1,000	1,900

第3-4表 現職の就業形態、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数(転職者)

(単位:人)

	総数	正職員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他	会社役員	雇人あり	雇人なし	自家営業 手伝い	内職
有業者(総数)	97,500	32,100	28,300	9,000	4,200	5,200	2,400	3,600	1,700	1,000	7,700	2,100	400
自営業主	10,100	1,800	1,800	1,700	300	500	400	800	500	0	1,700	400	100
家族従事者(雇用含む)	6,400	2,600	1,500	100	500	500	100	400	400	100	300	0	0
会社などの役員	1,300	100	100	100	0	100	0	0	300	200	200	200	0
雇用者	79,800	27,600	24,900	7,200	3,400	4,100	2,000	2,400	500	700	5,500	1,500	200
正規の職員・従業員	32,400	19,900	3,200	2,400	700	900	1,100	500	400	300	2,100	900	100
非正規の職員・従業員	47,300	7,700	21,700	4,700	2,700	3,100	900	1,900	100	400	3,400	600	200
有業者(男)	57,900	26,100	7,100	6,200	1,800	3,700	1,400	2,300	1,400	1,000	6,000	1,000	0
自営業主	8,200	1,500	1,100	1,300	300	500	400	800	500	0	1,400	400	0
家族従事者(雇用含む)	3,800	2,200	200	0	200	500	0	300	200	100	200	0	0
会社などの役員	1,000	100	0	100	0	100	0	0	300	200	200	0	0
雇用者	45,000	22,300	5,800	4,800	1,300	2,700	1,000	1,200	400	600	4,200	700	0
正規の職員・従業員	25,500	17,000	1,400	2,100	200	700	900	300	400	300	1,600	500	0
非正規の職員・従業員	19,600	5,300	4,400	2,700	1,000	2,000	100	900	0	400	2,600	100	0
有業者(女)	39,600	6,000	21,200	2,800	2,400	1,400	1,000	1,300	200	0	1,700	1,100	400
自営業主	1,900	300	700	400	0	0	0	0	0	0	300	100	100
家族従事者(雇用含む)	2,700	400	1,300	100	300	100	100	100	200	0	200	0	0
会社などの役員	300	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	200	0
雇用者	34,700	5,300	19,000	2,400	2,100	1,300	1,000	1,200	100	0	1,200	900	200
正規の職員・従業員	7,000	2,900	1,800	300	400	200	200	200	0	0	400	400	100
非正規の職員・従業員	27,800	2,400	17,300	2,000	1,700	1,100	800	1,000	100	0	800	500	200

第3-5表 現職の産業、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数（転職者）

(単位：人)

	総数	一般農業	農業サービス	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
有業者（総数）	97,500	22,800	6,300	200	700	0	6,200	14,100	500	700	3,100	13,200
自営業主	10,100	2,800	1,100	0	0	0	600	1,100	0	0	400	900
家族従事者（雇用含む）	6,400	1,200	300	0	0	0	300	1,300	0	0	100	1,400
会社などの役員	1,300	300	100	0	0	0	400	0	0	0	100	100
雇用者	79,800	18,500	4,800	100	700	0	4,900	11,700	500	700	2,600	10,900
正規の職員・従業員	32,400	9,400	2,100	100	400	0	2,600	4,300	500	600	1,600	2,700
非正規の職員・従業員	47,300	9,100	2,700	100	300	0	2,200	7,400	0	200	1,000	8,200
有業者（男）	57,900	14,800	4,700	200	500	0	5,300	8,500	500	600	2,300	5,300
自営業主	8,200	2,100	800	0	0	0	600	900	0	0	400	900
家族従事者（雇用含む）	3,800	600	200	0	0	0	300	1,100	0	0	0	500
会社などの役員	1,000	300	100	0	0	0	200	0	0	0	100	100
雇用者	45,000	11,800	3,700	100	500	0	4,200	6,500	500	600	1,700	3,900
正規の職員・従業員	25,500	6,900	2,100	100	300	0	2,600	3,500	500	600	1,100	1,500
非正規の職員・従業員	19,600	4,800	1,600	100	200	0	1,700	3,000	0	0	600	2,400
有業者（女）	39,600	7,900	1,500	0	200	0	800	5,600	0	200	900	7,900
自営業主	1,900	600	300	0	0	0	0	200	0	0	0	0
家族従事者（雇用含む）	2,700	600	0	0	0	0	0	200	0	0	0	900
会社などの役員	300	0	0	0	0	0	200	0	0	0	0	0
雇用者	34,700	6,700	1,100	0	200	0	700	5,200	0	200	800	7,000
正規の職員・従業員	7,000	2,400	0	0	100	0	100	800	0	0	500	1,200
非正規の職員・従業員	27,800	4,300	1,100	0	100	0	600	4,400	0	200	400	5,800

第3-5表 現職の産業、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数（転職者）-続き-

(単位：人)

	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（その他）	公務	分類不能の産業
有業者（総数）	900	1,700	1,500	3,700	4,700	2,500	6,600	600	5,700	1,300	500
自営業主	0	400	0	0	500	200	200	100	1,300	300	0
家族従事者（雇用含む）	0	0	100	200	0	0	1,100	100	300	100	0
会社などの役員	0	100	0	100	100	0	0	0	100	0	0
雇用者	900	1,200	1,400	3,400	4,100	2,300	5,300	400	4,000	900	400
正規の職員・従業員	800	300	600	700	2,200	900	1,200	200	1,100	300	0
非正規の職員・従業員	100	900	800	2,800	1,900	1,400	4,100	200	2,900	600	400
有業者（男）	600	1,500	700	1,000	3,000	1,200	2,900	500	3,000	600	200
自営業主	0	400	0	0	200	200	100	100	1,000	300	0
家族従事者（雇用含む）	0	0	100	100	0	0	500	100	300	0	0
会社などの役員	0	100	0	100	0	0	0	0	100	0	0
雇用者	600	1,000	600	900	2,700	1,000	2,300	200	1,700	300	200
正規の職員・従業員	600	300	300	200	2,100	900	900	100	600	200	0
非正規の職員・従業員	0	700	400	700	600	100	1,400	100	1,000	100	200
有業者（女）	300	200	800	2,700	1,700	1,300	3,700	200	2,700	700	300
自営業主	0	0	0	0	300	0	100	0	400	0	0
家族従事者（雇用含む）	0	0	0	100	0	0	500	0	0	100	0
会社などの役員	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0
雇用者	300	200	800	2,600	1,400	1,300	3,000	200	2,400	600	300
正規の職員・従業員	100	0	300	500	0	0	300	0	500	100	0
非正規の職員・従業員	100	200	500	2,100	1,300	1,300	2,700	100	1,900	500	300

第3-6表 現職の従業員規模、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数（転職者）

(単位：人)

	総数	1人	2～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	官公庁など
有業者（総数）	97,500	6,900	10,900	13,800	14,100	7,400	5,600	9,800	7,800	2,300	3,400	8,900	4,600
自営業主	10,100	1,800	2,300	1,200	1,800	300	300	700	600	100	100	200	700
家族従事者（雇用含む）	6,400	200	500	700	800	900	200	900	400	300	100	800	200
会社などの役員	1,300	200	500	200	100	100	100	0	100	0	0	100	0
雇用者	79,800	4,700	7,600	11,700	11,300	6,000	5,000	8,200	6,700	1,900	3,200	7,800	3,700
正規の職員・従業員	32,400	2,000	2,900	4,900	5,600	3,000	2,200	3,200	1,400	600	900	3,300	1,600
非正規の職員・従業員	47,300	2,700	4,700	6,800	5,800	3,100	2,800	5,000	5,300	1,400	2,300	4,500	2,200
有業者（男）	57,900	5,400	7,100	9,000	9,500	4,000	3,100	5,700	4,700	1,300	1,400	3,500	2,300
自営業主	8,200	1,600	2,100	900	1,200	200	200	500	600	100	0	200	600
家族従事者（雇用含む）	3,800	100	100	500	800	500	100	700	400	0	100	400	100
会社などの役員	1,000	200	300	200	100	0	100	0	100	0	0	100	0
雇用者	45,000	3,500	4,700	7,400	7,300	3,300	2,700	4,600	3,700	1,100	1,300	2,800	1,600
正規の職員・従業員	25,500	1,500	2,300	4,200	4,500	2,500	2,100	2,300	1,200	500	600	1,300	1,400
非正規の職員・従業員	19,600	1,900	2,400	3,200	2,800	800	600	2,300	2,500	600	700	1,600	200
有業者（女）	39,600	1,600	3,800	4,900	4,600	3,400	2,400	4,000	3,100	1,000	2,000	5,300	2,400
自営業主	1,900	200	200	400	600	100	100	200	0	0	100	0	100
家族従事者（雇用含む）	2,700	100	500	200	0	400	100	200	0	300	0	400	100
会社などの役員	300	0	200	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	34,700	1,300	2,900	4,300	4,000	2,700	2,300	3,600	3,000	800	1,900	4,900	2,100
正規の職員・従業員	7,000	500	700	700	1,000	400	0	900	200	100	300	2,000	100
非正規の職員・従業員	27,800	800	2,300	3,600	3,000	2,300	2,200	2,700	2,800	700	1,600	2,900	2,000

第3-7表 就業希望及び求職状況、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）

(単位：人)

	総数	非就業希望	就業希望	うち求職中	うち開店準備	うち非求職
有業者（総数）	204,800	164,100	40,700	14,700	1,200	24,600
自営業主	80,300	73,500	6,800	800	400	5,600
家族従事者（雇用含む）	67,400	61,500	5,900	2,300	200	3,100
会社などの役員	1,400	1,100	300	0	0	300
雇用者	55,700	28,000	27,700	11,500	600	15,600
正規の職員・従業員	11,400	5,600	5,800	3,000	300	2,400
非正規の職員・従業員	44,300	22,400	21,900	8,500	200	13,200
有業者（男）	92,200	73,200	19,000	7,800	700	10,500
自営業主	61,200	55,900	5,300	700	200	4,500
家族従事者（雇用含む）	7,900	6,400	1,600	500	200	800
会社などの役員	700	700	0	0	0	0
雇用者	22,300	10,200	12,100	6,600	300	5,200
正規の職員・従業員	7,100	3,100	4,000	2,300	200	1,500
非正規の職員・従業員	15,200	7,100	8,000	4,300	100	3,700
有業者（女）	112,600	90,800	21,700	6,900	500	14,000
自営業主	19,100	17,500	1,500	100	200	1,200
家族従事者（雇用含む）	59,500	55,200	4,300	1,800	0	2,200
会社などの役員	600	400	200	0	0	200
雇用者	33,400	17,700	15,700	5,000	300	10,400
正規の職員・従業員	4,300	2,500	1,700	800	100	900
非正規の職員・従業員	29,100	15,200	13,900	4,200	200	9,500

第3－8表 就業希望職種、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）

（単位：人）

	就業希望者計	農林漁業職	製造・生産工程職	建設・採掘職	輸送・機械運転職	営業・販売職	サービス職業	専門的・技術的職業	管理的職業	事務職	その他（保安職など）	仕事の種類にこだわっていない
有業者（総数）	40,700	6,100	2,500	400	900	500	3,600	2,000	200	1,700	1,000	21,300
自営業主	6,800	2,600	0	100	0	100	200	600	100	0	300	2,800
家族従事者（雇用含む）	5,900	1,100	200	100	0	100	200	400	0	0	0	3,200
会社などの役員	300	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	27,700	2,300	2,100	200	900	300	3,200	1,000	0	1,700	700	15,200
正規の職員・従業員	5,800	500	200	0	300	200	700	500	0	200	200	3,000
非正規の職員・従業員	21,900	1,800	1,900	200	600	200	2,500	600	0	1,500	500	12,200
有業者（男）	19,000	3,900	1,200	400	900	100	1,200	1,300	100	100	400	9,300
自営業主	5,300	2,000	0	100	0	0	200	600	100	0	300	2,000
家族従事者（雇用含む）	1,600	500	0	100	0	100	0	0	0	0	0	800
会社などの役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	12,100	1,300	1,200	200	900	0	1,000	800	0	100	200	6,400
正規の職員・従業員	4,000	500	200	0	300	0	300	500	0	0	0	2,300
非正規の職員・従業員	8,000	800	1,000	200	600	0	700	300	0	100	100	4,100
有業者（女）	21,700	2,300	1,300	0	0	400	2,400	700	0	1,600	600	12,000
自営業主	1,500	600	0	0	0	100	0	0	0	0	0	800
家族従事者（雇用含む）	4,300	700	200	0	0	0	200	400	0	0	0	2,400
会社などの役員	200	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	15,700	1,000	900	0	0	300	2,200	200	0	1,600	500	8,800
正規の職員・従業員	1,700	0	100	0	0	200	400	0	0	200	200	700
非正規の職員・従業員	13,900	1,000	800	0	0	100	1,800	200	0	1,400	300	8,100

就業希望者のみを集計

第3－9表 就業希望理由、男女、前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）

（単位：人）

	総数	失業	学校を卒業	収入の必要	知識・技能	社会に出たい	時間に余裕	健康の維持	その他
有業者（総数）	40,700	7,600	300	11,400	1,600	2,000	2,800	7,200	7,400
自営業主	6,800	800	0	1,600	300	200	300	2,000	1,500
家族従事者（雇用含む）	5,900	600	0	1,000	200	200	1,000	1,200	1,300
会社などの役員	300	0	0	0	0	0	0	200	0
雇用者	27,700	6,200	300	8,700	1,100	1,500	1,500	3,800	4,500
正規の職員・従業員	5,800	2,000	0	1,300	200	100	200	800	1,000
非正規の職員・従業員	21,900	4,200	300	7,400	800	1,400	1,200	3,000	3,600
有業者（男）	19,000	5,000	300	4,400	1,100	600	800	3,100	3,500
自営業主	5,300	700	0	1,100	200	100	300	1,600	1,400
家族従事者（雇用含む）	1,600	100	0	400	200	100	0	200	500
会社などの役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	12,100	4,300	300	2,900	600	400	500	1,300	1,600
正規の職員・従業員	4,000	2,000	0	600	200	100	100	300	700
非正規の職員・従業員	8,000	2,300	300	2,300	400	300	400	1,000	900
有業者（女）	21,700	2,600	0	6,900	600	1,400	2,000	4,200	3,900
自営業主	1,500	100	0	500	100	100	100	400	200
家族従事者（雇用含む）	4,300	500	0	600	0	100	1,000	1,000	800
会社などの役員	200	0	0	0	0	0	0	200	0
雇用者	15,700	1,900	0	5,800	500	1,100	900	2,500	2,900
正規の職員・従業員	1,700	100	0	700	0	0	100	500	300
非正規の職員・従業員	13,900	1,800	0	5,100	400	1,100	800	2,000	2,700

就業希望者のみを集計

第3-10表 非求職理由，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）

	総数	見つからなかった	希望する仕事がない	知識・能力の自信	出産・育児	介護・看護	病気・けが	高齢	通学	進学・資格取得	すぐに仕事の必要がない	その他
有業者（総数）	24,600	1,100	600	600	2,600	1,700	6,100	4,600	100	600	2,600	3,700
自営業主	5,600	200	200	100	0	400	1,600	1,500	0	400	300	900
家族従事者（雇用含む）	3,100	200	0	0	100	400	600	800	0	0	200	800
会社などの役員	300	0	0	0	0	0	200	0	0	0	0	0
雇用者	15,600	700	400	400	2,500	1,000	3,700	2,300	100	200	2,000	2,000
正規の職員・従業員	2,400	0	100	100	300	200	600	200	0	0	700	300
非正規の職員・従業員	13,200	700	300	300	2,200	800	3,100	2,100	100	200	1,400	1,700
有業者（男）	10,500	600	200	300	0	400	3,000	2,000	0	600	1,300	2,000
自営業主	4,500	200	200	0	0	0	1,200	1,300	0	400	300	800
家族従事者（雇用含む）	800	200	0	0	0	100	200	0	0	0	100	300
会社などの役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用者	5,200	200	0	300	0	300	1,700	700	0	200	900	800
正規の職員・従業員	1,500	0	0	100	0	100	400	200	0	0	400	200
非正規の職員・従業員	3,700	200	0	200	0	200	1,200	500	0	200	500	600
有業者（女）	14,000	600	400	200	2,600	1,400	3,000	2,600	100	0	1,300	1,800
自営業主	1,200	0	0	100	0	400	400	200	0	0	0	100
家族従事者（雇用含む）	2,200	0	0	0	100	300	400	800	0	0	100	500
会社などの役員	200	0	0	0	0	0	200	0	0	0	0	0
雇用者	10,400	500	400	100	2,500	700	2,000	1,600	100	0	1,100	1,200
正規の職員・従業員	900	0	100	0	300	0	100	0	0	0	200	100
非正規の職員・従業員	9,500	500	300	100	2,200	600	1,900	1,600	100	0	900	1,100

非求職者のみを集計

第3-11表 非就業希望理由，男女，前職の従業上の地位・雇用形態別人数（無業者）

	総数	出産・育児	介護・看護	家事	通学のため	病気・けが	高齢	進学・資格取得	ボランティア	自信がない	その他	理由なし
有業者（総数）	164,100	1,400	3,200	1,700	500	25,000	118,300	0	200	1,600	4,100	7,600
自営業主	73,500	0	400	300	0	12,500	55,800	0	100	200	1,600	2,300
家族従事者（雇用含む）	61,500	400	1,400	900	0	7,300	48,800	0	0	300	900	1,600
会社などの役員	1,100	0	0	0	0	200	600	0	0	0	0	200
雇用者	28,000	1,000	1,400	600	500	5,100	13,200	0	100	1,100	1,600	3,500
正規の職員・従業員	5,600	400	300	100	100	1,000	2,700	0	0	100	400	600
非正規の職員・従業員	22,400	600	1,000	500	500	4,100	10,500	0	100	1,000	1,200	2,900
有業者（男）	73,200	0	800	200	400	13,300	51,900	0	100	600	1,700	4,000
自営業主	55,900	0	300	100	0	10,000	42,200	0	100	100	1,000	1,900
家族従事者（雇用含む）	6,400	0	200	0	0	900	4,600	0	0	0	0	500
会社などの役員	700	0	0	0	0	200	400	0	0	0	0	100
雇用者	10,200	0	200	100	400	2,200	4,700	0	0	500	600	1,500
正規の職員・従業員	3,100	0	100	100	0	800	1,500	0	0	100	0	600
非正規の職員・従業員	7,100	0	100	0	400	1,400	3,200	0	0	400	600	1,000
有業者（女）	90,800	1,400	2,400	1,600	100	11,700	66,400	0	100	1,000	2,500	3,600
自営業主	17,500	0	100	200	0	2,400	13,600	0	0	100	600	300
家族従事者（雇用含む）	55,200	400	1,200	900	0	6,300	44,200	0	0	300	900	1,100
会社などの役員	400	0	0	0	0	0	200	0	0	0	0	200
雇用者	17,700	1,000	1,100	500	100	2,900	8,500	0	100	600	1,000	1,900
正規の職員・従業員	2,500	400	200	0	100	300	1,200	0	0	0	400	0
非正規の職員・従業員	15,200	600	900	500	100	2,700	7,300	0	100	600	600	1,900

非就業希望者のみを集計

令和 4 年 2 月 28 日

印刷・発行

農業・農村構造プロジェクト【労働力不足解消分析】研究資料

農業雇用労働力の実態とその動向

—総務省「就業構造基本調査」組替集計から—

編集発行 農林水産省農林水産政策研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-1-1

電 話 (03) 6737-9000

F A X (03) 6737-9600

印刷・製本 ヨシミ工産株式会社



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。